熊本大学大学院社会文化科学研究科
における組織評価
自己評価書

平成 30 年 9 月 30 日

10.大学院社会文化科学研究科

目次

Ⅰ熊本大学大学院社会文化科学研究科の現況及び特徴 2
Ⅱ　教育の領域に関する自己評価書 3
　１．教育の目的と特徴 4
　２．優れた点及び改善を要する点の抽出 9
　３．観点ごとの分析及び判定 10
　４．質の向上度の分析及び判定 66
Ⅲ　社会貢献の領域に関する自己評価書 68
　１．社会貢献の目的と特徴 69
　２．優れた点及び改善を要する点の抽出 70
　３．観点ごとの分析及び判定 70
　４．質の向上度の分析及び判定 84
Ⅳ　国際化の領域に関する自己評価書 85
　１．国際化の目的と特徴 86
　２．優れた点及び改善を要する点の抽出 87
　３．観点ごとの分析及び判定 88
　４．質の向上度の分析及び判定 97
Ⅴ　管理運営に関する自己評価書 98
　１．管理運営の目的と特徴 99
　２．優れた点及び改善を要する点の抽出 99
　３．観点ごとの分析及び判定 99
　４．質の向上度の分析及び判定 127
Ⅵ　（男女共同参画）に関する自己評価書 128
　１．（男女共同参画）の目的と特徴 129
　２．優れた点及び改善を要する点の抽出 129
　３．観点ごとの分析及び判定 129
　４．質の向上度の分析及び判定 133

Ⅰ熊本大学大学院社会文化科学研究科の現況及び特徴

１　現況

（１）　学部等名：熊本大学大学院社会文化科学研究科

（２）　学生数及び教員数（平成　30 年５月１日現在）　：博士前期課程 162 名、博士後期課程 72 名、専任教員数（現員数）：教授８人、准教授５人、助教０人、計　13 人。教授システム学専攻専任教員（現員数）：教授３人、准教授４人、計７人。

２　特徴

熊本大学には，社会文化科学研究科，自然科学研究科，及び生命科学研究科の３つの大学院研究科があり、社会文化科学研究科は人間、社会、文化について考える役割を持つ。

区分制大学院である本研究科は、博士前期課程に５専攻を設け、そこに高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職コース」と研究者等の養成を主目的とする「研究コース」を設定することで、体系的履修を可能にするとともに、基礎的学術知を有する学部卒業生と実践知が豊富な社会人学生とが相互に刺激を与え合うような学習環境を実現している。博士後期課程には３専攻を設け、より高度でグローバルな研究能力、および地域に根ざした実践的応用力を兼ね備えた高度専門職業人あるいは研究者を養成している。博士前期課程・後期課程共に、社会人入試や柔軟な就学を可能にし、社会人学生や東アジアの留学生を多数受け入れている。

人文社会の基礎学的な領域の教育・研究だけでなく、人文社会の複数の基礎学的領域にまたがる新しい学際融合的な教育・研究も行っている。特に教授システム学専攻では ｅ ラーニングの技術を駆使した新しい教育の方法について学際融合的で先進的な教育・研究も行っている。

３　組織の目的

社会文化科学研究科は、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とする。

特に、教授システム学専攻では、教授システム学に関する体系的な教育研究を行い、教育効果・効率・魅力の高いｅラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人等を養成することを目的としている。

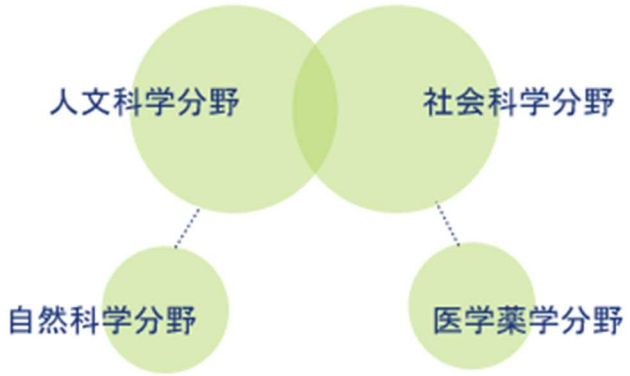
Ⅱ　教育の領域に関する自己評価書

１．教育の目的と特徴

本研究科の目的は、上記の「Ⅰ　熊本大学社会文化科学研究科の現況及び特徴３組織の目的」で述べた通りである。

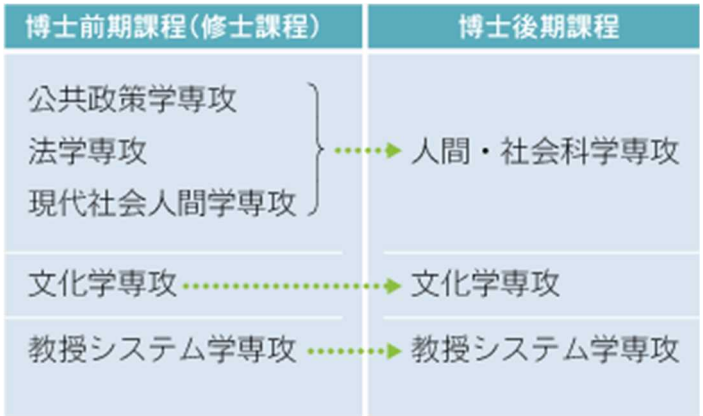
本学の大学院に関する中期目標［第三期（平成 28 年度～33 年度)］及び本研究科の目的に基づいて、本研究科の課程・専攻は、人文科学系と社会科学系の分野の融合・再編と自然科学･生命科学分野との協力により設置されている。区分制大学院として博士前期課程、博士後期課程に以下の専攻を設けている。(資料 A1-1-1)(資料 A1-1-2)(資料 A1-1-3)(資料 A1-1-4)

資料 A1-1-1　統合再編によるスケールメリット



（出典：社会文化科学研究科 HP/研究科概要/特長１）

資料 A1-1-2 社会文化科学研究科の専攻の構成



（出典：社会文化科学研究科 HP/研究科概要/特長５）

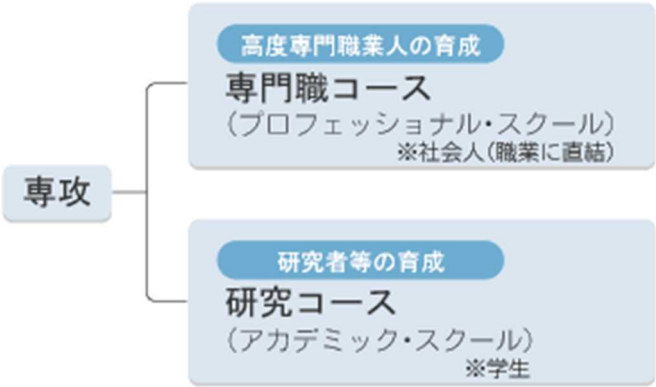
資料 A1-1-3　博士前期課程における７つの専門職コース

公共政策学専攻	公共政策専門職コース 九州初	九州初の国立政策系大学院。地方公務員等を分析力と実践力を兼ね備えた政策のプロに。
法学専攻	法律系専門職コース	司法書士、税理士、社会保険労務士などの養成及び現職教育。
現代社会人間学専攻	交渉紛争解決・組織経営専門職コース	医療紛争マネジメント・コンプライアンス経営・ADRを担う人材を育成。
現代社会人間学専攻	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース	中国人留学生等を日中ビジネスのプロに養成。
文化学専攻	文化行政・学芸員専門職コース	地域の文化行政・博物館のエキスパート養成。
文化学専攻	高校国語教員専門職コース	現職高校教員等を対象とし、最新の学術成果を基に豊かな授業力を養成。
文化学専攻	英語教育専門職コース	現職高校教員や大学英語教員を目指す人等を対象に理論と実践力を兼ね備えたプロを養成。

（出典：社会文化科学研究科 HP/研究科概要/特長３）

博士前期課程の各専攻には、以下の通り、学術知を基盤とした専門的能力の向上を目的とした専門職コースと実践知を踏まえた理論的研究を行なう研究コースを設置することにより、両コースが双方向的に機能することで、高度専門職業人、研究者の養成に寄与している。(資料 A1-1-4)

資料 A1-1-4　社会文化科学研究科のコースの構成



（出典：社会文化科学研究科 HP/研究科概要/特長２）

博士前期課程は５専攻から成っており、各専攻・コースの教育目的と特徴は以下の通りである。(資料 A1-1-5)

資料 A1-1-5　博士前期課程の各専攻の教育目的・特徴

公共政策学専攻

公共政策を担う専門家のための「公共政策専門職コース」と、政策学の研究を目指す「政策研究コース」の、2 つの教育コースからなっています。前者は、高度専門職業人として公共政策に関する理論や政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を兼ね備えた実践力のある政策のプロフェッショナルを養成します。後者は、政策学の基礎的研究と、幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する政策の研究者を養成します。

法学専攻

「社会の法化」と呼ばれる現代社会において、幅広くかつ深い法律知識をもった法律実務家や法律学についての基礎的な研究能力をもった人材が求められています。

このような社会的ニーズに応えるため、本専攻は、現代社会に生起する複雑多様化した法的諸問題の解決を図る高度専門職業人（司法書士、税理士、社会保険労務士）を養成する「法律系専門職コース」と、社会の法化に対応した知的創造者（教育研究職希望者、公務員、企業法務担当者等）を養成する「法学研究コース」という 2 つの教育プログラムを提供します。

現代社会人間学専攻

社会の大きな変動により、社会と人間を理解する枠組みにも、倫理規範、社会関係の調整および組織経営のあり方にも、様々の新しい現代的な課題が生じています。そこで、既存の文学部系と法学部系の分野を組み直し、外部からも新しいスタッフの参加と協力を得て、新しい専攻を立ち上げました。それが現代社会人間学専攻です。

この専攻は、5つのコースからなります。新しい人材ニーズに応える「交渉紛争解決・組織経営専門職コース」および「東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース」、新しい課題に取り組む「先端倫理学研究コース」、「フィールドリサーチ研究コース」および「認知哲学・心理学研究コース」です。

文化学専攻

本専攻は、歴史学・考古学・民俗学・言語・文学等の諸領域において、学術的知見を基盤に実践的能力を養い高度専門職業人を育成する（1）文化行政・学芸員専門職、（2）高校国語教員専門職、（3）英語教育専門職の3コース、及び各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成する（1）歴史学研究、（2）日本・東アジア文化学研究、（3）欧米文化学研究の3コースを置きます。

教授システム学専攻

本専攻は、教育や学習の効果・効率・魅力を高めるシステム的な方法論であるインストラクショナル・デザイン（ID）を中核に教授システム学を学び、e ラーニングを実際に開発・実施・評価できる高度専門職業人を養成することを目的とする大学院です。

（出典：社会文化科学研究科 HP/博士前期課程）

博士後期課程は３専攻から成っており、各専攻・領域の教育目的と特徴は以下の通りである。各専攻ともに、より高度な研究能力と応用力を兼ね備えた高度専門職業人、研究者の養成を目的としている。(資料 A1-1-6)

資料 A1-1-6　博士後期課程の各専攻の教育目的・特徴

人間・社会科学専攻

博士前期課程の公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、を受けて、法学、政治学、経済学、経営学、コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、倫理学、社会学、文化人類学、民俗学、地理学、言語学、哲学、心理学等各領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を図ります。

文化学専攻

博士前期課程の文化学専攻を受けて、歴史学、考古学、民俗学、語学、文学等の文化学諸領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を図ります。

教授システム学専攻

インストラクショナル・デザインを中核とし、情報技術等の領域を総合することにより、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価する担い手の育成を図ります。

（出典：社会文化科学研究科 HP/博士後期課程）

［想定する関係者とその期待］

博士前期課程は、学部からの進学者、企業、士業、官公庁、医療・福祉、教育、NPO 等からの社会人、東アジアの留学生である。それらの関係者から、現代社会の諸課題に俯瞰的視点から取り組む人材の育成、地域・社会の発展に貢献する高度専門職業人・研究者の育成、司法書士や税理士等士業の育成、公務員の育成、文化行政等の専門家、学校教員、歴史・考古学分野の高度専門職業人・研究者として地域・社会の発展に貢献する人材の育成、また、東アジアの言語・文化、ビジネス、 フィールドリサーチ等の分野の高度専門職業人・研究者の育成、企業に所属する人材（e ラーニング事業、教育訓練部門、企業教育産業など)、大学教職員、医療関係者、日本語学校教員などが、それぞれの職域において「効果的・効率的・魅力的」な教育・研修を実施できるようになることが期待されている。

博士後期課程の想定する関係者は、修士課程からの進学者、企業、士業、官公庁、医療・福祉、教育、NPO 等からの社会人、東アジアからの留学生である。それらの関係者から、教育・研究分野を中心に、より高度な学識と研究能力を備えた高度専門職業人・研究者の育成が期待されている。

平成 23 年に提起され、平成 28 年度法人評価でも再掲された、社会文化科学研究科教育課程見直しワーキングによる、基本的な考え方は現時点でも有効である。31 年度４月改組の方向も、これに沿っている（資料 A1-1-7)。

平成23年9月28日代議員会報告資料No. 3

社会文化科学研究科教育課程見直しワーキング資料1

社会文化科学研究科教育課程見直しにあたっての基本的な考え方

1）　現在の複雑な教育課程をできるだけシンプルにする。

2）　構成メンバー、学部学生、院生、さらには外部の人たちにとっても、わかりやすくする。

3）　学部との連続性が感じられるものにして、学部生の大学院進学を促す。

4）　専攻ごとに定員充足をはかることができるような構成にする。

5）　博士前期課程と博士後期課程の一貫性をより鮮明に打ち出す。前期課程と後期課程の接続を明瞭にすることで、博士前期後期共通科目の設定を容易にする。

6）　大きく「法学・公共政策学専攻」と「文化学専攻」に二分することで、教員各自の帰属意識を高める。

見直しを考える際の留意点

1）　おおかたの構成メンバーの同意が得られるものを目指す。

2）　教員の負担増にならない組織改編を目指す。

3）　現行の各コース・各領域と協議し、合意を求める。

4）　教育課程の見直しと併行して、開講科目の再点検を行い、開講科目の削減を目指す。

（出典：H28 法人評価。H23 年 9 月 28 日社会文化科学研究科代議員会報告資料）

２．優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

博士前期課程現代社会人間学専攻は、交渉紛争解決・組織経営専門職コース、先端倫 理学研究コースをはじめとして、文学部系と法学部系の分野の組み直しにより設置した専攻であり、コース・専攻の枠を超えた学際的な協力と連携により、俯瞰的視点から課題の発見と解決を図る能力を育成するための特色ある教育を展開している。多様な地域・社会の問題を発掘し、その解決策を改めて地域・社会に還元する教育を行い、成果を収めてきている。(資料 A1-1-1 から A-1-1-4)

コース・専攻間だけでなく、他の研究科・教育部との連携による教育を積極的に推進してきている。特に、博士課程教育リーディングプログラムの HIGO プログラムは、大学院医学教育部・薬学教育部と本研究科が連携した文理融合型の人材育成を目標としており、国際的に通用性のあるプログラムとしての成果を収めてきている。同プログラムは、全学展開へ向けて検討が始められるなど評価されている。(資料 A-1-1-1、Ａ1-2-7)

社会人学生の学び直しニーズに応えるために、在職しながら科目の履修、研究指導が受けられるように、夜間・土曜開講、サマースクール、e ラーニング、長期履修制度等を活用した柔軟な教育を提供している（資料Ａ1-1-26)。

平成 20 年設置の「社会人大学院教育支援センター」(現在非常勤職員２名）が、社会人学生の多様な学習形態に対応した支援を効果的かつ継続的に行ってきている（資料 A1-2-13)。

教授システム学専攻の教育プログラムは、「e ラーニングによって企業等での職業人教育を担う人材養成の推進に取り組んでいる」として評価が高い。

教授システム学専攻は、年齢、職種、居住地が多様な社会人が、専門的スキルの向上、キャリアアップを目的に学んでいる点、また科目等履修生が多い点からも、「社会人の学び直し」の機会提供に寄与している（平成 30 年度教授システム学専攻自己評価書より)。

進学者、留学生、社会人の大学院生在籍割合がおよそ３分割ずつと最適な状態になっており、「学術知と実践地の融合による理論・実践対話型の先端的な大学院教育の実現」(平成 29 年度学生便覧 1 頁、平成 30 年度版も同じ)、地域社会の人材育成と教育のグローバル化に大いに貢献している。

【改善を要する点】

「博士前期課程における定員充足のため、専攻の定員の見直しとともに、5 専攻を再編・統合する方向での教育課程の見直しを検討する必要がある。本研究科の学際的・俯瞰的領域は可能な限り同じ専攻内に配置するとともに、教育課程における学部からの連続性にも配慮することが求められる。また、博士前期と博士後期の専攻の連続性を更に高めることが重要である。各コースの教育指導体制等と学生・社会のニーズとの対応性についても、改めて検討を進める必要がある。ミッションの再定義の結果も踏まえ、地域・ 社会のニーズを踏まえつつ、教育課程、定員規模の見直しを行なうことが、今後の改善を要する点である。」という、平成 26 年度組織評価での改善指摘を踏まえ、人文社会科学研究部運営会議を中心に、社会文化科学研究科教育課程見直しワーキング資料（資料 A-1-1-7）の方向で、平成 31 年４月の改組に向けて、「大学院社会文化科学教育部」教育体制を審議した。

人材育成の目的、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシーが策定され、HP 等で公開されている。今後は更に、ポリシーの分量が多いことを勘案しながら、必要に応じて学生便覧や大学院案内等への掲載も検討すべきである。

博士後期課程の修了率・単位取得率が低い傾向にあり、関係する専攻において改善が求められる。平成 31 年度目標の前期課程の改組後、具体的な取り組みが求められる。

教授システム学専攻では、博士後期課程の修了率が低い状況が続いている（平成 26 年度組織評価でも指摘)。これは、本専攻の学生がフルタイムで職を有する社会人であり、必ず

しも職務が研究と直結していない者も多いことから、履修と学位までに必要な研究期間は最初から長いことが想定されており、取得率が低いことは必ずしも中途で断念するものが多いわけではなく、より長期の研究期間を要していることの反映であると考えられる。また博士後期課程を指導できる教員（併任を含む）が 9 名と大学院生 26 名に対して少ないため、指導が手薄になっている事態を改善するために早急に教員を確保することが望まれる（平成 30 年教授システム学専攻自己評価書より）。

「社会人大学院教育支援センター」は本研究科の教育に大いに貢献しているが、予算面で非常勤職員雇用が極めて厳しくなっており、その維持に関する検討が必要である。

３．観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

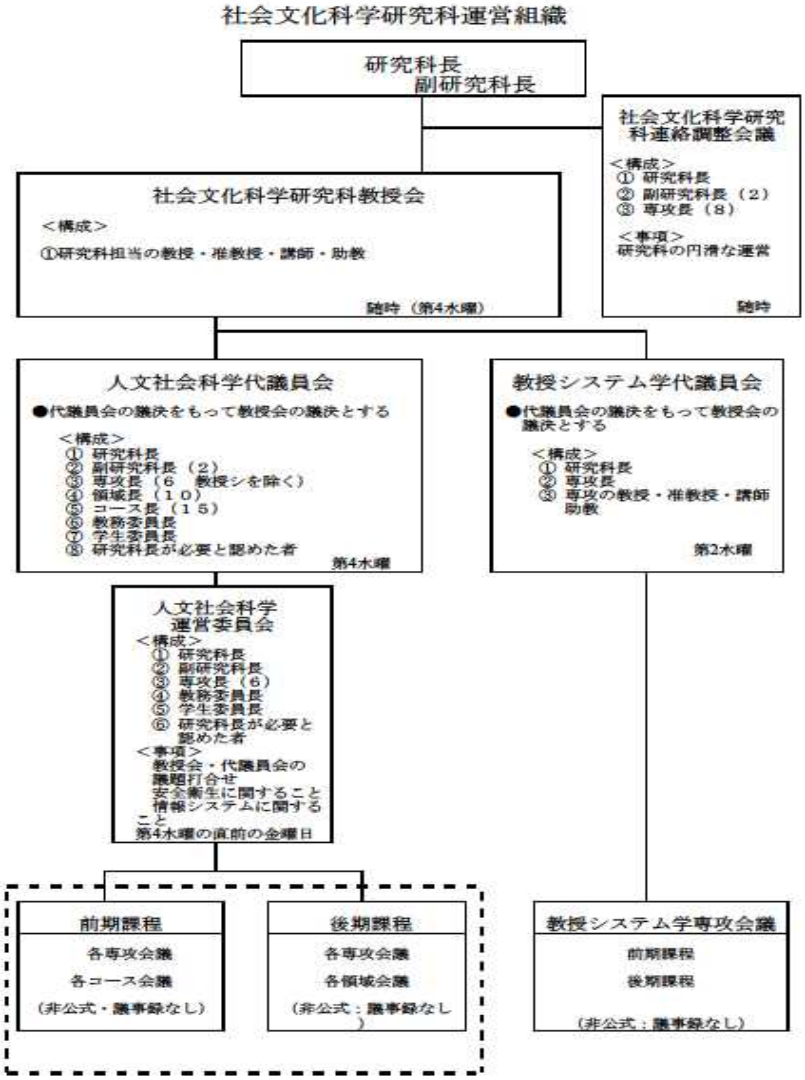
（観点に係る状況）

本研究科の教育に関わる事項は、コース・領域・専攻会議、各委員会、運営委員会を経て、代議員会または教授会で議決され、審議事項に応じた分担と連携が機能している（資料 A-1-1-8）。教授システム学専攻は、独立性を重視して代議員会組織を別途設置し、独自に審議・議決している。ただし博士の学位論文審査等の重要事項に関しては、本研究科教授会で票決を行う。このような運営組織が、学位審査の厳密さを初めとして、内部質保証システムに寄与している。

組織が複雑に細分化され、構成員の責任感・一体感・オーナーシップ、情報共有に課題があるので、平成 31 年度の教育組織改組に向けた取り組みの中で改善を検討する。

（資料 A-1-1-8）

資料 A1-1-8　社会文化科学研究科運営組織



（出典:社会文化科学研究科規則集：社会文化科学研究科運営組織図.pdf）

教育の実施体制は、代議員会と各委員会から構成されている。入試委員会、学生委員会については、博士前期・後期課程の各専攻長が構成員となっており、専攻間の調整を効率的に行っている（資料 A-1-1-9）。

資料 A-1-1-9 教育に関する実施体制

委員会等名	委員会等の構成員	委員会等の主な審議内容
社会文化科学研究科教授会（代議員会）	1. 議長（研究科長） 2. 社会文化科学研究科において研究指導又は授業を担当する専任の教授、准教授、講師及び助教	1. 教育課程の編成に関すること 2. 学生の入学・課程の修了に関すること 3. 学生の身分異動に関すること 4. 学位授与に関すること 5. 入学試験に関すること等
教務委員会	1. 委員長 2. 研究科長指名	1. 教育課程の編成に関すること 2. 学生の身分異動、課程の修了に関すること
入試委員会	1. 委員長 2. 各専攻長	1. 入学試験の実施に関すること
学生委員会	1. 委員長 2. 各専攻長	1. 奨学金、賞罰に関すること
FD委員会	1. 委員長 2. 研究科長指名	1. FD活動に関すること

（出典：熊本大学 HP/教育/教育に関する取り組み/教育組織内の実施体制/当該教育組織内の教育等に関する実施体制（大学院課程））

専任教員数は大学院設置基準上必要な数を上回っており、また、博士前期課程の研究指導教員、博士後期課程の研究指導教員及び研究補助教員の数も基準を十分に満たしており、学生のニーズに応えられる教員数を確保している（資料 A1-1-10）。

資料 A-1-1-10　社会文化科学研究科専任教員一覧（平成 30 年 5 月 1 日現在）

社会文化科学研究科

課程	学科・専攻等名	性別	職名							総合計	設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数	その他			
			教授	准教授	講師	助教	助手	合計	みなし専任				研究指導教員	教授(内数)	研究指導補助教員	合計
博士前期	公共政策学専攻	男	7	2	1	0	0	10	0	11	6	1.0	10	7	0	10
		女	1	0	0	0	0	1	0				1	1	0	1
	法学専攻	男	7	3	0	0	0	10	0	20	10	0.8	10	7	0	10
		女	3	4	3	0	0	10	0				10	3	0	10
	現代社会人間学専攻	男	15	10	0	0	0	25	0	30	5	1.3	25	15	0	25
		女	1	4	0	0	0	5	0				5	1	0	5
	文化学専攻	男	15	24	1	0	0	40	0	47	5	0.8	40	15	0	40
		女	3	4	0	0	0	7	0				7	3	0	7
	教授システム学専攻	男	5	5	0	0	0	10	0	11	6	5.3	10	5	0	10
		女	0	1	0	0	0	1	0				1	0	0	1
		合計	57	57	5	0	0	119	0	119						
博士後期	人間・社会科学専攻	男	28	12	1	0	0	41	0	56	5	0.5	38	27	3	41
		女	5	7	3	0	0	15	0				9	5	6	15
	文化学専攻	男	16	19	0	0	0	35	0	43	5	0.4	32	16	3	35
		女	3	5	0	0	0	8	0				7	3	1	8
	教授システム学専攻	男	5	5	0	0	0	10	0	11	6	2.3	8	5	1	9
		女	0	1	0	0	0	1	0				1	0	0	1
		合計	57	49	4	0	0	110	0	110						

（出典：熊本大学 HP/大学情報/大学基本情報/専任教員数/男女・役職別（大学院）、2018 人文社会科学系事務課作成資料）

博士前期課程では、入学者受入方針（アドミッションポリシー）が公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻、の募集単位毎に明確に記載され、本学のＨＰ、学生募集要項において公開されている（資料 A-1-1-11）。

資料 A-1-1-11 博士前期課程入学者受入方針（アドミッションポリシー）

公共政策学専攻

社会の様々な政策的課題、とりわけ地域に関わる課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求めます。

1. 公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や課題解決能力を高めたい人
2. 現代の政策的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身につけたい人

法学専攻

法学専攻は、幅広くかつ深い法的知識を活かして現代社会に生起する複雑多様化した諸問題について法的解決を図ろうとする人を求めます。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士など法律系の専門職及び公務員をめざす人
2. 上記専門職として理論的な課題解決能力を身につけようとする人
3. 公務員・企業人として法的課題解決能力を身につけようとする人
4. 法学領域の研究職をめざす人

現代社会人間学専攻

人文・社会に関わる学術領域の研究方法あるいは学際的な研究方法を身につけることにより、人間や社会における現代の諸問題を理論的、実践的に解決したい人を求めます。

1. 組織や地域社会などで高まる紛争解決（問題解決）・合意形成ニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるリーダーをめざす人
2. 東アジア地域におけるビジネスの現場で、日中の相違から生じる諸問題を解決しスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身につけ実践できる職業人をめざす人
3. 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それを実践や研究に活かす能力を身につけることをめざす人
4. フィールドワークを主とした調査方法論に基づき、国内外の社会文化的、言語的、地理的諸現象を実証的・論理的に研究することをめざす人
5. 認知という枠組みから人間を理解する哲学や心理学の方法を通じて、現代社会の実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を身につけたい人

文化学専攻

歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学の諸領域において、学術的知見を基盤として、高度かつ実践的能力を修得し、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる人、およびそれぞれの学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成することを目標としています。このような観点から、本専攻は次のような人を求めます。

1. 地域の歴史や文化に根ざした文化行政・博物館学芸員のエキスパートをめざす人
2. 日本語日本文学・中国語中国文学の学術的成果を礎に、授業に広がりと深みを与える国語教員をめざす人
3. 高度な理論と実践力を兼ね備えた、現場での英語教育改善で先進的役割を担える専門職をめざす人
4. 高度の史料読解力を基盤に、歴史事象を主体的に研究するスキルを身につけることをめざす人
5. 東アジアの言語・文学・民俗について専門的にかつ広い視野に立って東アジア文化研究をめざす人
6. 英語やドイツ語やフランス語の高度な能力を培い、言語・文学研究や国際交流などの専門家をめざす人

教授システム学専攻

教授システム学専攻（博士前期課程）は、幅広い教養と読解力・理解力・表現力などの基礎学力の上に、教授システム学を修得したeラーニングの専門家になるための適性を有し、かつ厳しい勉学に耐え得る強い意志と学習意欲のある人を求めます。さらに社会人にあっては、豊かな社会経験を有する人を求めます。かつ、次のようなコンピテンシーを身につけることをめざす人を求めています。

1. さまざまな分野・領域におけるｅラーニング事例をふまえ、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせてコース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができるようになることをめざす人
2. LMSなどの学習支援システムの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計でき、開発できるようになることをめざす人
3. 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できるようになるとともに、人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できるようになることをめざす人
4. ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できるようになることをめざす人

（出典：社会文化科学研究科 HP/博士前期課程）

博士後期課程では、入学者受入方針（アドミッションポリシー）が募集単位毎に明確に記載され、本学のＨＰ、学生募集要項において公開されている（資料 A-1-1-12）。

資料 A-1-1-12 博士後期課程入学者受入方針（アドミッションポリシー）

人間・社会科学専攻

人間・社会科学専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ及び認知哲学・心理学の各領域に関して、最先端の学問水準に基づく高度な研究を遂行する研究者を志す人、及び学術知と実践知の融合により地域においてまた国際的に活躍できる高度専門職業人をめざす人を求めます。

1. 公共政策学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 法学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
3. 交渉紛争解決学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 先端倫理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
5. フィールドリサーチ領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
6. 認知哲学・心理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人

文化学専攻

文化学専攻は、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジア・欧米の言語と文学の諸領域において、文化的諸課題に関する自立的な研究活動を遂行することのできる、豊かな学識を基盤とした、より高度な研究能力、専門性、応用力を育むことを目標とします。以上のような観点から、本専攻は次のような人を求めます。

1. 英語教授学領域：応用言語学、第二言語習得論、教育方法論等の最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に考究し、現在の英語教育が抱える理論的・実践的課題への応用を図り、研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 歴史学領域：高度の専門的学力を身につけ、研究機関において学術の発展に寄与することをめざす人、また博物館や自治体等において文化行政業務の質的向上をめざす人
3. 日本・東アジア文化学領域：日本と東アジアの民俗文化、言語、文芸それぞれに関する研究を深めるとともに、東アジアの文化全般にわたる知見を身につけ、各専門分野の研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 欧米文化学領域：英米語学・文学、ドイツ語学・文学、フランス語学・文学の各専門分野における研究者および高度専門職業人をめざす人

教授システム学専攻

教授システム学専攻（博士後期課程）は、幅広い教養と読解力・思考力・表現力等の基礎学力及び教授システム学に関する知識の上に、教授システム学領域の教育研究者又は研究能力を活かす高度職業人になるための適性を有し、かつ、厳しい勉学に耐え得る強い意志と学習意欲のある人を求めます。さらに、社会人にあっては、豊かな社会経験を有する人を求めます。かつ、次のような研究推進能力を身につけることをめざす人を求めています。

1. 教育工学における社会科学的な研究方法を身につけることをめざす人
2. eラーニングシステムに関する情報学的な研究方法を身につけることをめざす人
3. 教授システム学研究の最新動向を把握し、研究者としての活動に活かすことをめざす人

（出典：社会文化科学研究科 HP/博士後期課程）

博士前期課程の定員充足率は、全体として、平成 22 年度以降 120%台、平成 27 年度以降 110%台で推移している。また、博士後期課程の定員充足率は、全体として、概ね 200%以下で推移し、徐々に抑制措置による効果が表れてきている。

博士前期・後期課程ともに、全体として現員は総定員を満たしており、他研究科と比べても問題はないが、博士前期課程公共政策学専攻、法学専攻は現員が総定員を下回る状況にあり、その改善のため、平成 31 年度実施を目指して人文社会科学研究部運営会議を中心に、「交渉紛争解決・組織経営専門職コース」等の強化を柱に、専攻の再編が検討されている（平成 28 年法人評価）。法学専攻の定員未充足に関しては、法科大学院制度の影響と資格取得希望者対応能力の低下を考慮しなければならない。

博士後期課程の定員超過が続いていたことに対して対策が取られた結果（平成 22 年度入試委員会検討、平成 24 年度より実施）、博士後期課程全体の定員超過は改善されてきて

いるが、依然として、教授システム学専攻の定員充足率が 200%を超えている（資料 A1-1-13～17。教授システム学専攻の定員充足率超過については特に、A1-1-16 学生数（全体、専攻別）平成２９年度博士後期課程学生数（参考）定員充足率。平成 28 法人評価 12 頁）。

博士後期課程の定員充足率が他研究科と比べても高い要因として、現職に就いている多忙な社会人学生が多く３年間の修了年限内での博士論文の提出が難しいこと、また、長期履修制度により履修する傾向にあることに起因すると考えられる。

資料 A-1-1-13 修士・博士前期課程定員充足率（平成 22～29 年）

修士・博士前期課程収容定員充足率								
年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収容定員充足率	117%	115%	127%	127%	122%	113%	113%	112%
博士後期課程収容定員充足率								
年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収容定員充足率	158%	184%	202%	193%	173%	178%	173%	168%

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

（資料 A1-1-14）修士・博士前期課程定員充足率（推移・他研究科比較）

大学院名	H24	H25	H26	H27	H28	H29
教育学研究科	102%	99%	83%	93%	98%	107%
社会文化科学研究科	127%	127%	122%	113%	113%	112%
自然科学研究科	108%	110%	114%	119%	119%	115%
医学教育部	120%	153%	125%	70%	63%	63%
保健学教育部	150%	144%	153%	178%	181%	130%
薬学教育部	96%	93%	93%	103%	103%	99%

※平成29年5月1日現在　　は定員充足率100%未満を指す

（2018 人文社会科学系事務課作成資料）

（資料 A1-1-15）博士・博士後期課程定員充足率（推移）

大学院名	H24	H25	H26	H27	H28	H29
社会文化科学研究科	202%	193%	173%	178%	173%	169%
自然科学研究科	126%	123%	122%	116%	115%	108%
医学教育部	88%	94%	96%	97%	95%	98%
保健学教育部	133%	150%	167%	206%	222%	239%
薬学教育部（博士課程）	88%	81%	79%	88%	103%	109%
薬学教育部（博士後期課程）	61%	77%	133%	123%	147%	130%

※平成29年5月1日現在　　は定員充足率100%未満を指す

（2018 人文社会科学系事務課作成資料）

（資料 A-1-1-16）学生数（全体、専攻別）

平成２９年度修士・博士前期課程学生数

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	〈参考〉女性比率	〈参考〉定員充足率
社会文化科学研究科（博士前期）	**76**	**146**	**66**	**98**	**63**	**101**	**164**	61.6%	112.3%
公共政策学専攻	13	23	6	9	11	4	15	26.7%	65.2%
法学専攻	12	21	10	5	9	6	15	40.0%	71.4%
現代社会人間学専攻	18	36	16	28	13	31	44	70.5%	122.2%
文化学専攻	18	36	19	18	8	29	37	78.4%	102.8%
教授システム学専攻	15	30	15	38	22	31	53	58.5%	176.7%

平成２９年度博士後期課程学生数

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 3年次 計	現員 4年次	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	〈参考〉女性比率	〈参考〉定員充足率
社会文化科学研究科（博士後期）	**15**	**45**	**11**	**11**	**54**		**41**	**35**	**76**	46.1%	168.9%
人間・社会科学専攻	6	18	2	2	25		17	12	29	41.4%	161.1%
文化学専攻	6	18	6	4	11		10	11	21	52.4%	116.7%
教授システム学専攻	3	9	3	5	18		14	12	26	46.2%	288.9%

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

＜参考・熊本大学データ集＞

（資料 A-1-1-17）

平成 29 年度修士・博士前期課程学生数

② 大学院別学生数（修士・博士前期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	＜参考＞女性比率	＜参考＞定員充足率
教育学研究科（修士）	**30**	**77**	**33**	**49**	**41**	**41**	**82**	50.0%	106.5%
学校教育実践専攻	7	20	10	12	10	12	22	54.5%	110.0%
教科教育実践専攻	23	57	23	37	31	29	60	48.3%	105.3%
社会文化科学研究科（博士前期）	**76**	**146**	**66**	**98**	**63**	**101**	**164**	61.6%	112.3%
公共政策学専攻	13	23	6	9	11	4	15	26.7%	65.2%
法学専攻	12	21	10	5	9	6	15	40.0%	71.4%
現代社会人間学専攻	18	36	16	28	13	31	44	70.5%	122.2%
文化学専攻	18	36	19	18	8	29	37	78.4%	102.8%
教授システム学専攻	15	30	15	38	22	31	53	58.5%	176.7%

平成 28 年度修士・博士前期課程学生数

② 大学院別学生数（修士・博士前期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
教育学研究科（修士）	**47**	**94**	**43**	**49**	**50**	**42**	**92**	45.7%	97.9%
学校教育実践専攻	13	26	11	12	8	15	23	65.2%	88.5%
教科教育実践専攻	34	68	32	37	42	27	69	39.1%	101.5%
社会文化科学研究科（博士前期）	**76**	**146**	**58**	**107**	**65**	**100**	**165**	60.6%	113.0%
公共政策学専攻	13	23	4	10	9	5	14	35.7%	60.9%
法学専攻	12	21	3	7	6	4	10	40.0%	47.6%
現代社会人間学専攻	18	36	26	25	17	34	51	66.7%	141.7%
文化学専攻	18	36	10	26	11	25	36	69.4%	100.0%
教授システム学専攻	15	30	15	39	22	32	54	59.3%	180.0%
自然科学研究科（博士前期）	**392**	**784**	**460**	**470**	**806**	**124**	**930**	13.3%	118.6%
理学専攻	85	170	86	80	125	41	166	24.7%	97.6%
数学専攻	15	30	10	17	24	3	27	11.1%	90.0%
複合新領域科学専攻	12	24	14	5	15	4	19	21.1%	79.2%
物質生命化学専攻	43	86	59	46	76	29	105	27.6%	122.1%
マテリアル工学専攻	25	50	30	35	62	3	65	4.6%	130.0%
機械システム工学専攻	57	114	63	74	133	4	137	2.9%	120.2%

平成 27 年度修士・博士前期課程学生数

② 大学院別学生数（修士・博士前期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
教育学研究科（修士）	**47**	**94**	**49**	**38**	**48**	**39**	**87**	44.8%	92.6%
学校教育実践専攻	13	26	10	10	4	16	20	80.0%	76.9%
教科教育実践専攻	34	68	39	28	44	23	67	34.3%	98.5%
社会文化科学研究科（博士前期）	**76**	**146**	**71**	**94**	**74**	**91**	**165**	55.2%	113.0%
公共政策学専攻	13	23	4	8	9	3	12	25.0%	52.2%
法学専攻	12	21	5	5	6	4	10	40.0%	47.6%
現代社会人間学専攻	18	36	21	26	16	31	47	66.0%	130.6%
文化学専攻	18	36	19	26	20	25	45	55.6%	125.0%
教授システム学専攻	15	30	22	29	23	28	51	54.9%	170.0%
自然科学研究科（博士前期）	**392**	**784**	**467**	**469**	**798**	**138**	**936**	14.7%	119.4%
理学専攻	85	170	83	92	123	52	175	29.7%	102.9%
数学専攻	15	30	17	17	29	5	34	14.7%	113.3%
複合新領域科学専攻	12	24	5	3	5	3	8	37.5%	33.3%
物質生命化学専攻	43	86	47	63	84	26	110	23.6%	127.9%
マテリアル工学専攻	25	50	35	28	61	2	63	3.2%	126.0%
機械システム工学専攻	57	114	74	69	138	5	143	3.5%	125.4%

平成 26 年度修士・博士前期課程学生数

② 大学院別学生数（修士・博士前期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
教育学研究科（修士）	**47**	**94**	**35**	**43**	**42**	**36**	**78**	46.2%	83.0%
学校教育実践専攻	13	26	8	12	6	14	20	70.0%	76.9%
教科教育実践専攻	34	68	27	31	36	22	58	37.9%	85.3%
社会文化科学研究科（博士前期）	**76**	**146**	**68**	**110**	**88**	**90**	**178**	50.6%	121.9%
公共政策学専攻	13	23	7	9	9	7	16	43.8%	69.6%
法学専攻	12	21	4	10	7	7	14	50.0%	66.7%
現代社会人間学専攻	18	36	20	37	18	39	57	68.4%	158.3%
文化学専攻	18	36	24	22	24	22	46	47.8%	127.8%
教授システム学専攻	15	30	13	32	30	15	45	33.3%	150.0%
自然科学研究科（博士前期）	**392**	**784**	**457**	**434**	**756**	**135**	**891**	15.2%	113.6%
理学専攻	85	170	92	87	126	53	179	29.6%	105.3%
数学専攻	15	30	16	15	29	2	31	6.5%	103.3%
複合新領域科学専攻	12	24	6	5	7	4	11	36.4%	45.8%
物質生命化学専攻	43	86	62	59	92	29	121	24.0%	140.7%
マテリアル工学専攻	25	50	26	31	53	4	57	7.0%	114.0%
機械システム工学専攻	57	114	68	58	121	5	126	4.0%	110.5%

（資料 A1-1-18）博士・博士後期課程定員充足率

平成 29 年度博士・博士後期課程学生数

③ 大学院別学生数（博士・博士後期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	現員 2年次 計	現員 3年次 計	現員 4年次 計	現員 計 男	現員 計 女	現員 計 計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
社会文化科学研究科（博士後期）	**15**	**45**	**11**	**11**	**54**		**41**	**35**	**76**	46.1%	168.9%
人間・社会科学専攻	6	18	2	2	25		17	12	29	41.4%	161.1%
文化学専攻	6	18	6	4	11		10	11	21	52.4%	116.7%
教授システム学専攻	3	9	3	5	18		14	12	26	46.2%	288.9%
自然科学研究科（博士後期）	**62**	**186**	**46**	**50**	**105**		**158**	**43**	**201**	21.4%	108.1%
理学専攻	10	30	12	9	24		36	9	45	20.0%	150.0%
複合新領域科学専攻	18	54	4	2	11		15	2	17	11.8%	31.5%
産業創造工学専攻	14	42	13	12	23		38	10	48	20.8%	114.3%
情報電気電子工学専攻	10	30	9	10	27		34	12	46	26.1%	153.3%
環境共生工学専攻	10	30	8	17	20		35	10	45	22.2%	150.0%
医学教育部（博士）	**88**	**352**	**82**	**72**	**81**	**111**	**242**	**104**	**346**	30.1%	98.3%
医学専攻	88	352	82	72	81	111	242	104	346	30.1%	98.3%
保健学教育部（博士後期）	**6**	**18**	**7**	**8**	**28**		**23**	**20**	**43**	46.5%	238.9%
保健学専攻	6	18	7	8	28		23	20	43	46.5%	238.9%
薬学教育部（博士）	**8**	**32**	**8**	**11**	**9**	**7**	**26**	**9**	**35**	25.7%	109.4%
医療薬学専攻	8	32	8	11	9	7	26	9	35	25.7%	109.4%

平成 28 年度博士・博士後期課程学生数

③ 大学院別学生数（博士・博士後期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	2年次 計	3年次 計	4年次 計	計 男	計 女	計 計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
社会文化科学研究科（博士後期）	**15**	**45**	**12**	**11**	**55**		**45**	**33**	**78**	42.3%	173.3%
人間・社会科学専攻	6	18	3	5	22		18	12	30	40.0%	166.7%
文化学専攻	6	18	4	3	14		9	12	21	57.1%	116.7%
教授システム学専攻	3	9	5	3	19		18	9	27	33.3%	300.0%
自然科学研究科（博士後期）	**62**	**186**	**52**	**60**	**101**		**168**	**45**	**213**	21.1%	114.5%
理学専攻	10	30	10	13	27		42	8	50	16.0%	166.7%
複合新領域科学専攻	18	54	2	7	16		21	4	25	16.0%	46.3%
産業創造工学専攻	14	42	12	15	21		36	12	48	25.0%	114.3%
情報電気電子工学専攻	10	30	11	16	18		32	13	45	28.9%	150.0%
環境共生工学専攻	10	30	17	9	19		37	8	45	17.8%	150.0%
医学教育部（博士）	**88**	**352**	**72**	**81**	**85**	**95**	**237**	**96**	**333**	28.8%	94.6%
医学専攻	88	352	72	81	85	95	237	96	333	28.8%	94.6%
保健学教育部（博士後期）	**6**	**18**	**8**	**9**	**23**		**21**	**19**	**40**	47.5%	222.2%
保健学専攻	6	18	8	9	23		21	19	40	47.5%	222.2%

平成 27 年度博士・博士後期課程学生数

③ 大学院別学生数（博士・博士後期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 男	1年次 女	1年次 計	2年次 男	2年次 女	2年次 計	3年次 男	3年次 女	3年次 計	4年次 男	4年次 女	4年次 計	計 男	計 女	計 計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
社会文化科学研究科（博士後期）	**15**	**45**	**7**	**5**	**12**	**8**	**10**	**18**	**32**	**18**	**50**				**47**	**33**	**80**	41.3%	177.8%
人間・社会科学専攻	6	18	3	2	5	3	4	7	15	7	22				21	13	34	38.2%	188.9%
文化学専攻	6	18	2	2	4	3	5	8	3	7	10				8	14	22	63.6%	122.2%
教授システム学専攻	3	9	2	1	3	2	1	3	14	4	18				18	6	24	25.0%	266.7%
自然科学研究科（博士後期）	**62**	**186**	**44**	**16**	**60**	**49**	**9**	**58**	**79**	**18**	**97**				**172**	**43**	**215**	20.0%	115.6%
理学専攻	10	30	11	2	13	13	0	13	17	3	20				41	5	46	10.9%	153.3%
複合新領域科学専攻	18	54	6	1	7	6	2	8	15	1	16				27	4	31	12.9%	57.4%
産業創造工学専攻	14	42	13	2	15	12	4	16	21	4	25				46	10	56	17.9%	133.3%
情報電気電子工学専攻	10	30	9	7	16	6	2	8	18	2	20				33	11	44	25.0%	146.7%
環境共生工学専攻	10	30	5	4	9	12	1	13	8	8	16				25	13	38	34.2%	126.7%
医学教育部（博士）	**88**	**352**	**58**	**26**	**84**	**59**	**28**	**87**	**55**	**20**	**75**	**63**	**32**	**95**	**235**	**106**	**341**	31.1%	96.9%
医学専攻	88	352	58	26	84	59	28	87	55	20	75	63	32	95	235	106	341	31.1%	96.9%
保健学教育部（博士後期）	**6**	**18**	**6**	**3**	**9**	**6**	**3**	**9**	**8**	**11**	**19**				**20**	**17**	**37**	45.9%	205.6%
保健学専攻	6	18	6	3	9	6	3	9	8	11	19				20	17	37	45.9%	205.6%
薬学教育部（博士）	**8**	**32**	**7**	**2**	**9**	**2**	**4**	**6**	**6**	**1**	**7**	**4**	**2**	**6**	**19**	**9**	**28**	32.1%	87.5%
医療薬学専攻	8	32	7	2	9	2	4	6	6	1	7	4	2	6	19	9	28	32.1%	87.5%
薬学教育部（博士後期）	**10**	**30**	**6**	**3**	**9**	**11**	**4**	**15**	**10**	**3**	**13**				**27**	**10**	**37**	27.0%	123.3%
創薬・生命薬科学専攻	10	30	6	3	9	11	4	15	9	3	12				26	10	36	27.8%	120.0%

平成 26 年度博士・博士後期課程学生数

③ 大学院別学生数（博士・博士後期）

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員 1年次 計	2年次 計	3年次 計	4年次 計	計 男	女	計	<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
社会文化科学研究科（博士後期）	**15**	**45**	**18**	**15**	**45**		**43**	**35**	**78**	44.9%	173.3%
人間・社会科学専攻	6	18	7	8	19		18	16	34	47.1%	188.9%
文化学専攻	6	18	8	4	10		8	14	22	63.6%	122.2%
教授システム学専攻	3	9	3	3	16		17	5	22	22.7%	244.4%
自然科学研究科（博士後期）	**62**	**186**	**60**	**60**	**106**		**183**	**43**	**226**	19.0%	121.5%
理学専攻	10	30	14	8	24		41	5	46	10.9%	153.3%
複合新領域科学専攻	18	54	8	10	24		35	7	42	16.7%	77.8%
産業創造工学専攻	14	42	16	22	17		45	10	55	18.2%	131.0%
情報電気電子工学専攻	10	30	8	14	15		31	6	37	16.2%	123.3%
環境共生工学専攻	10	30	14	6	26		31	15	46	32.6%	153.3%
医学教育部（博士）	**88**	**352**	**88**	**77**	**84**	**89**	**238**	**100**	**338**	29.6%	96.0%
医学専攻	88	352	88	77	84	86	237	98	335	29.3%	95.2%
環境社会医学専攻						3	1	2	3	66.7%	
保健学教育部（博士後期）	**6**	**18**	**9**	**3**	**18**		**14**	**16**	**30**	53.3%	166.7%
保健学専攻	6	18	9	3	18		14	16	30	53.3%	166.7%
薬学教育部（博士）	**8**	**24**	**6**	**7**	**6**		**12**	**7**	**19**	36.8%	79.2%
医療薬学専攻	8	24	6	7	6		12	7	19	36.8%	79.2%
薬学教育部（博士後期）	**10**	**30**	**15**	**13**	**12**		**30**	**10**	**40**	25.0%	133.3%

（出典：2014 熊本大学データ集 27－28 頁、2015 熊本大学データ集 28－29 頁、2016 熊本大学データ集 28－9-頁、2017 熊本大学データ集 27 頁。H28 法人評価）

博士前期課程は定員 76 名であり、平成 23 年から平成 25 年までの志願倍率は 1.4 倍程度で推移し、平成 26 年度以降は 1.2 倍前後で推移し低下傾向がみられる。近年、公共政策学専攻、法学専攻で志願倍率が低い傾向が続いている。教育課程の見直し、定員の調整を含む専攻の再編等について、平成 31 年度改組を目指して、教育課程見直し WG（ワーキンググループ）、4 部局の研究部・教育部分離構想検討会、人文社会文化科学研究部運営会議等での検討を行ってきた。また、平成 26 年度組織評価以降、入学者全体に占める留学生の割合は２割～３割、社会人の割合が 3 割～4 割程度であり、留学生・社会人の合計では６割～７割と比率がかなり高くなっているが、進学者、留学生、社会人の最適なミックスは本研究科の特徴となっている（資料 A1-1-19、A1-1-20、A1-1-22）。これは、７つの専門職コースを配置して、社会人と東アジアの留学生の入学を促進していることによる。

博士後期課程は定員 15 名で、平成 22 年の志願倍率は約 2.5 倍であったが、平成 23 年度から 25 年度までは 1.7 倍前後、平成 26 年度から 29 年度は 1.7 から 1.3 倍と、低下傾向にある。博士前期課程と比べると、各専攻ともに志願倍率が安定的に推移してきてはいる。博士後期課程の入学者全体における、留学生と社会人の割合は、平成 22～29 年度の平均で 85%を占めている。9 割を占めていた H28 法人評価時点より、やや低下してはいるが依然として多く、地域社会の人材育成と教育のグローバル化に貢献しているといえる（資料 A1-1-21､A1-1-23）。

社会人特別選抜入試、夜間・土曜日開講、社会人大学院教育支援センターなど、社会人の就学環境に特別に配慮している。（資料 A1-1-24､A1-1-25。H26 組織評価。H28 法人評価）

（中期計画番号８）

資料 A1-1-19　平成 29 年度入学者数（志願倍率、充足率）

研究科・専攻等名	課程	入学定員募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜		左記のうち社会人特別選抜	
									志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	19	19	11	11	1.5	84.6%	—	—	—	—
教科教育実践専攻		34	41	40	36	32	1.2	94.1%	—	—	—	—
小計		47	60	59	47	43	1.3	91.5%	—	—	—	—
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	5	5	4	4	0.4	30.8%	2	2	2	1
法学専攻		12	9	9	5	3	0.8	25.0%	0	0	2	2
現代社会人間学専攻		18	34	31	27	26	1.9	144.4%	19	15	11	8
文化学専攻		18	15	15	10	10	0.8	55.6%	2	1	5	3
教授システム学専攻		15	17	17	15	15	1.1	100.0%	0	0	16	14
小計		76	80	77	61	58	1.1	76.3%	23	18	36	28
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	111	103	95	89	1.3	104.7%	0	0	0	0
数学専攻		15	16	15	12	10	1.1	66.7%	0	0	1	0
複合新領域科学専攻		12	16	16	16	12	1.3	100.0%	1	0	0	0
物質生命化学専攻		43	69	68	65	60	1.6	139.5%	0	0	0	0
マテリアル工学専攻		25	35	35	30	30	1.4	120.0%	0	0	0	0
機械システム工学専攻		57	82	79	63	61	1.4	107.0%	0	0	0	0
情報電気電子工学専攻		81	139	136	126	122	1.7	150.6%	1	1	0	0
社会環境工学専攻		38	68	59	56	41	1.8	107.9%	1	1	1	1
建築学専攻		36	44	42	42	37	1.2	102.8%	4	4	0	0
小計		392	580	553	505	462	1.5	117.9%	7	6	2	1
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	20	18	17	14	1.0	70.0%	2	2	—	—
保健学教育部	博士前期											
保健学専攻		16	29	29	24	21	1.8	131.3%	0	0	—	—
薬学教育部	博士前期											
創薬・生命薬科学専攻		35	37	37	36	35	1.1	100.0%	3	2	1	1
大学合計（修士・博士前期）		586	806	773	690	633	1.4	108.0%	35	28	39	30
社会文化科学研究科	博士後期											
人間・社会科学専攻		6	7	7	4	3	1.2	50.0%	0	0	3	2
文化学専攻		6	5	5	4	4	0.8	66.7%	0	0	3	2
教授システム学専攻		3	8	8	6	5	2.7	166.7%	—	—	6	3
小計		15	20	20	14	12	1.3	80.0%	0	0	12	7
自然科学研究科	博士後期											
理学専攻		10	10	10	10	9	1.0	90.0%	0	0	1	1
複合新領域科学専攻		18	5	5	5	5	0.3	27.8%	0	0	0	0
産業創造工学専攻		14	11	11	11	11	0.8	78.6%	1	1	2	2
情報電気電子工学専攻		10	9	9	9	9	0.9	90.0%	0	0	1	1
環境共生工学専攻		10	8	8	8	7	0.8	70.0%	0	0	4	4
小計		62	43	43	43	41	0.7	66.1%	1	1	8	8
医学教育部	博士											
医学専攻		88	77	77	76	75	0.9	85.2%	14	14	29	29
保健学教育部	博士											
保健学専攻		6	13	12	10	8	2.2	133.3%	0	0	—	—
薬学教育部	博士後期											
創薬・生命薬科学専攻		10	12	12	12	12	1.2	120.0%	1	1	1	1
薬学教育部	博士											
医療薬学専攻		8	17	16	14	12	2.1	150.0%	1	0	1	1
大学合計（博士・博士後期）		189	182	180	169	160	1.0	84.7%	17	16	51	46
大学院合計		775	988	953	859	793	1.3	102.3%	52	44	90	76

※平成28年度入学試験実績　　※　　は、志願倍率1.0倍未満を指す

※倍率＝志願者数／入学定員　　※ 充足率＝入学者数／入学定員

（2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料 A1-1-20　平成 24－28 年度前期課程入学者数（志願倍率）

平成 28 年度

c）H27春期入試+H27秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜		左記のうち社会人特別選抜	
									志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	16	16	13	10	1.2	76.9%	—	—	—	—
教科教育実践専攻		34	45	44	43	39	1.3	114.7%	—	—	—	—
小計		47	61	60	56	49	1.3	104.3%	—	—	—	—
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	5	5	5	4	0.4	30.8%	1	1	1	1
法学専攻		12	6	6	5	5	0.5	41.7%	0	0	3	2
現代社会人間学専攻		18	27	27	22	21	1.5	116.7%	20	16	3	2
文化学専攻		18	25	24	20	19	1.4	105.6%	8	5	4	4
教授システム学専攻		15	37	35	23	22	2.5	146.7%	0	0	37	22
小計		76	100	97	75	71	1.3	93.4%	29	22	48	31
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	98	97	94	82	1.2	96.5%	0	0	0	0
数学専攻		15	23	23	21	17	1.5	113.3%	0	0	0	0
複合新領域科学専攻		12	5	5	5	5	0.4	41.7%	1	1	1	1
物質生命化学専攻		43	54	53	51	46	1.3	107.0%	0	0	0	0
マテリアル工学専攻		25	39	38	37	34	1.6	136.0%	0	0	0	0
機械システム工学専攻		57	86	85	82	77	1.5	135.1%	2	2	0	0

平成 27 年度

c）H26春期入試+H26秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜		左記のうち社会人特別選抜	
									志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	16	16	11	8	1.2	61.5%				
教科教育実践専攻		34	32	31	29	27	0.9	79.4%				
小計		47	48	47	40	35	1.0	74.5%				
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	35	35	29	26	1.8	130.0%				
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	9	8	7	7	0.7	53.8%			4	4
法学専攻		12	7	7	5	4	0.6	33.3%			3	2
現代社会人間学専攻		18	22	21	20	20	1.2	111.1%	16	15	4	4
文化学専攻		18	29	27	24	24	1.6	133.3%	8	6	2	2
教授システム学専攻		15	16	16	13	13	1.1	86.7%			15	12
小計		76	83	79	69	68	1.1	89.5%	24	21	28	24
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	110	103	98	91	1.3	107.1%				
数学専攻		15	22	21	18	16	1.5	106.7%	1	1		

平成 26 年度

c）H25春期入試+H25秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜		左記のうち社会人特別選抜	
									志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	25	23	11	10	1.9	76.9%				
教科教育実践専攻		34	37	35	31	29	1.1	85.3%				
小計		47	62	58	42	39	1.3	83.0%				
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	38	37	36	35	1.9	175.0%	0	0		
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	7	7	6	6	0.5	46.2%	2	1	2	2
法学専攻		12	8	8	7	7	0.7	58.3%	1	1	2	2
現代社会人間学専攻		18	49	48	29	29	2.7	161.1%	26	15	4	4
文化学専攻		18	28	23	18	16	1.6	88.9%	2	1	4	3
教授システム学専攻		15	28	27	18	17	1.9	113.3%			27	16
小計		76	120	113	78	75	1.6	98.7%	31	18	39	27
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	108	102	96	83	1.3	97.6%				

（出典：2014 熊本大学データ集 45 頁、2015 熊本大学データ集 47 頁、2016 熊本大学データ集 47 頁、2017 熊本大学データ集 46 頁）

資料 A-1-1-21 平成 26-28 年度後期課程入学者数（志願倍率）

平成 28 年度

c）H28春期入試+H28秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜		左記のうち社会人特別選抜	
									志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	19	19	11	11	1.5	84.6%	—	—	—	—
教科教育実践専攻		34	41	40	36	32	1.2	94.1%	—	—	—	—
小計		47	60	59	47	43	1.3	91.5%	—	—	—	—
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	5	5	4	4	0.4	30.8%	2	2	2	1
法学専攻		12	9	9	5	3	0.8	25.0%	0	0	2	2
現代社会人間学専攻		18	34	31	27	26	1.9	144.4%	19	15	11	8
文化学専攻		18	15	15	10	10	0.8	55.6%	2	1	5	3
教授システム学専攻		15	17	17	15	15	1.1	100.0%	0	0	16	14
小計		76	80	77	61	58	1.1	76.3%	23	18	36	28
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	111	103	95	89	1.3	104.7%	0	0	0	0
数学専攻		15	16	15	12	10	1.1	66.7%	0	0	1	0
複合新領域科学専攻		12	16	16	16	12	1.3	100.0%	1	0	0	0
物質生命化学専攻		43	69	68	65	60	1.6	139.5%	0	0	0	0
マテリアル工学専攻		25	35	35	30	30	1.4	120.0%	0	0	0	0
機械システム工学専攻		57	82	79	63	61	1.4	107.0%	0	0	0	0
情報電気電子工学専攻		81	139	136	126	122	1.7	150.6%	1	1	0	0
社会環境工学専攻		38	68	59	56	41	1.8	107.9%	1	1	1	1
建築学専攻		36	44	42	42	37	1.2	102.8%	4	4	0	0
小計		392	580	553	505	462	1.5	117.9%	7	6	2	1
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	20	18	17	14	1.0	70.0%	2	2	—	—
保健学教育部	博士前期											
保健学専攻		16	29	29	24	21	1.8	131.3%	0	0	—	—
薬学教育部	博士前期											
創薬・生命薬科学専攻		35	37	37	36	35	1.1	100.0%	3	2	1	1
大学合計（修士・博士前期）		586	806	773	690	633	1.4	108.0%	35	28	39	30
社会文化科学研究科	博士後期											
人間・社会科学専攻		6	7	7	4	3	1.2	50.0%	0	0	3	2
文化学専攻		6	5	5	4	4	0.8	66.7%	0	0	3	2
教授システム学専攻		3	8	8	6	5	2.7	166.7%	—	—	6	3
小計		15	20	20	14	12	1.3	80.0%	0	0	12	7
自然科学研究科	博士後期											

平成 27 年度

e）H27春期入試・H27秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員 募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜 志願者数	左記のうち外国人留学生特別選抜 入学者数	左記のうち社会人特別選抜 志願者数	左記のうち社会人特別選抜 入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	16	16	13	10	1.2	76.9%	—	—	—	—
教科教育実践専攻		34	45	44	43	39	1.3	114.7%	—	—	—	—
小計		47	61	60	56	49	1.3	104.3%	—	—	—	—
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	5	5	5	4	0.4	30.8%	1	1	1	1
法学専攻		12	6	6	5	5	0.5	41.7%	0	0	3	2
現代社会人間学専攻		18	27	27	22	21	1.5	116.7%	20	16	3	2
文化学専攻		18	25	24	20	19	1.4	105.6%	8	5	4	4
教授システム学専攻		15	37	35	23	22	2.5	146.7%	0	0	37	22
小計		76	100	97	75	71	1.3	93.4%	29	22	48	31
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	98	97	94	82	1.2	96.5%	0	0	0	0
数学専攻		15	23	23	21	17	1.5	113.3%	0	0	0	0
複合新領域科学専攻		12	5	5	5	5	0.4	41.7%	1	1	1	1
物質生命化学専攻		43	54	53	51	46	1.3	107.0%	0	0	0	0
マテリアル工学専攻		25	39	38	37	34	1.6	136.0%	0	0	0	0
機械システム工学専攻		57	86	85	82	77	1.5	135.1%	2	2	0	0
情報電気電子工学専攻		81	135	131	118	114	1.7	140.7%	1	1	0	0
社会環境工学専攻		38	58	54	51	46	1.5	121.1%	0	0	1	1
建築学専攻		36	46	46	46	44	1.3	122.2%	7	7	0	0
小計		392	544	532	505	465	1.4	118.6%	11	11	2	2
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	20	20	17	14	1.0	70.0%	1	1	—	—
保健学教育部	博士前期											
保健学専攻		16	34	34	27	26	2.1	162.5%	1	0	—	—
薬学教育部	博士前期											
創薬・生命薬科学専攻		35	45	43	39	36	1.3	102.9%	1	0	0	0
大学合計（修士・博士前期）		586	804	786	719	661	1.4	112.8%	43	34	50	33
社会文化科学研究科	博士後期											
人間・社会科学専攻		6	9	7	6	6	1.5	100.0%	3	2	1	1
文化学専攻		6	9	9	4	4	1.5	66.7%	1	1	4	2
教授システム学専攻		3	8	8	3	3	2.7	100.0%	—	—	7	2
小計		15	26	24	13	13	1.7	86.7%	4	3	12	5
自然科学研究科	博士後期											
理学専攻		10	14	14	14	13	1.4	100.0%	0	0	0	0

平成 26 年度

e）H26春期入試・H26秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員 募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜 志願者数	左記のうち外国人留学生特別選抜 入学者数	左記のうち社会人特別選抜 志願者数	左記のうち社会人特別選抜 入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	16	16	11	8	1.2	61.5%				
教科教育実践専攻		34	32	31	29	27	0.9	79.4%				
小計		47	48	47	40	35	1.0	74.5%				
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	35	35	29	26	1.8	130.0%				
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	9	8	7	7	0.7	53.8%			4	4
法学専攻		12	7	7	5	4	0.6	33.3%			3	2
現代社会人間学専攻		18	22	21	20	20	1.2	111.1%	16	15	4	4
文化学専攻		18	29	27	24	24	1.6	133.3%	8	6	2	2
教授システム学専攻		15	16	16	13	13	1.1	86.7%			15	12
小計		76	83	79	69	68	1.1	89.5%	24	21	28	24
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	110	103	98	91	1.3	107.1%				
数学専攻		15	22	21	18	16	1.5	106.7%	1	1		
複合新領域科学専攻		12	10	9	9	8	0.8	66.7%				
物質生命化学専攻		43	72	70	65	63	1.7	146.5%				
マテリアル工学専攻		25	33	32	30	27	1.3	108.0%				
機械システム工学専攻		57	77	77	72	68	1.4	119.3%				
情報電気電子工学専攻		81	136	134	118	113	1.7	139.5%	2	1		
社会環境工学専攻		38	55	50	50	40	1.4	105.3%	1	1		
建築学専攻		36	49	49	49	47	1.4	130.6%	5	5		
小計		392	564	545	509	473	1.4	120.7%	9	8	0	0
保健学教育部	博士前期											
保健学専攻		16	28	28	24	23	1.8	143.8%				
薬学教育部	博士前期											
創薬・生命薬科学専攻		35	37	37	33	31	1.1	88.6%				
大学合計（修士・博士前期）		586	795	771	704	656	1.4	111.9%	33	29	28	24
社会文化科学研究科	博士後期											
人間・社会科学専攻		6	8	8	7	7	1.3	116.7%	1	1	6	5
文化学専攻		6	10	10	8	8	1.7	133.3%	2	2	1	0
教授システム学専攻		3	8	7	3	3	2.7	100.0%			4	1
小計		15	26	25	18	18	1.7	120.0%	3	3	11	6
自然科学研究科	博士後期											

平成 25 年度

e）H25春期入試・H25秋期入試　（単位：人）

研究科・専攻等名	課程	入学定員 募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	充足率	左記のうち外国人留学生特別選抜 志願者数	左記のうち外国人留学生特別選抜 入学者数	左記のうち社会人特別選抜 志願者数	左記のうち社会人特別選抜 入学者数
教育学研究科	修士											
学校教育実践専攻		13	25	23	11	10	1.9	76.9%				
教科教育実践専攻		34	37	35	31	29	1.1	85.3%				
小計		47	62	58	42	39	1.3	83.0%				
医学教育部	修士											
医科学専攻		20	38	37	36	35	1.9	175.0%	0	0		
社会文化科学研究科	博士前期											
公共政策学専攻		13	7	7	6	6	0.5	46.2%	2	1	2	2
法学専攻		12	8	8	7	7	0.7	58.3%	1	1	2	2
現代社会人間学専攻		18	49	48	29	29	2.7	161.1%	26	15	4	4
文化学専攻		18	28	23	18	16	1.6	88.9%	2	1	4	3
教授システム学専攻		15	28	27	18	17	1.9	113.3%			27	16
小計		76	120	113	78	75	1.6	98.7%	31	18	39	27
自然科学研究科	博士前期											
理学専攻		85	108	102	96	83	1.3	97.6%				
数学専攻		15	28	26	20	16	1.9	106.7%			1	0
複合新領域科学専攻		12	5	5	5	5	0.4	41.7%	0	0	0	0
物質生命化学専攻		43	68	65	59	57	1.6	132.6%				
マテリアル工学専攻		25	40	39	32	27	1.6	108.0%				
機械システム工学専攻		57	71	70	61	58	1.2	101.8%				
情報電気電子工学専攻		81	110	107	91	89	1.4	109.9%	1	0		
社会環境工学専攻		38	62	52	47	39	1.6	102.6%			1	1
建築学専攻		36	54	54	49	45	1.5	125.0%	5	5	1	1
小計		392	546	520	460	419	1.4	106.9%	6	5	3	2
保健学教育部	博士前期											
保健学専攻		16	24	23	21	21	1.5	131.3%				
薬学教育部	博士前期											
創薬・生命薬科学専攻		35	30	30	29	28	0.9	80.0%				
大学合計（修士・博士前期）		586	820	781	666	617	1.4	105.3%	37	23	42	29
社会文化科学研究科	博士後期											
人間・社会科学専攻		6	11	10	10	10	1.8	166.7%	1	1	4	3
文化学専攻		6	7	7	5	5	1.2	83.3%	3	2	3	2
教授システム学専攻		3	4	4	3	3	1.3	100.0%			3	2
小計		15	22	21	18	18	1.5	120.0%	4	3	10	7
自然科学研究科	博士後期											

（出典：2014 熊本大学データ集 45 頁、2015 熊本大学データ集 47 頁、2016 熊本大学データ集 47 頁、2017 熊本大学データ集 46 頁。H28 法人評価）

資料 A1-1-22　修士・博士前期課程　社会人と留学生の割合

1-1-26 平成 22～29 年度　修士・博士前期課程　社会人と留学生の割合			
	社会人（%）	留学生（%）	合計（%）
平成 22 年度	61	22	83
平成 23 年度	43	34	77
平成 24 年度	38	23	61
平成 25 年度	40	33	73
平成 26 年度	37	31	68
平成 27 年度	44	30	74
平成 28 年度	48	31	79
平成 29 年度	44	24	68
平均	44	29	73

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料 A1-1-23　博士後期課程　社会人と留学生の割合

1-1-27 平成 22～29 年度　博士後期課程　社会人と留学生の割合			
	社会人（%）	留学生（%）	合計（%）
平成 22 年度	93	3	96
平成 23 年度	89	6	95
平成 24 年度	76	18	94
平成 25 年度	50	22	72
平成 26 年度	72	22	94
平成 27 年度	69	38	107
平成 28 年度	58	0	58
平成 29 年度	54	10	64
平均	70	15	85

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料 A1-1-24　社会文化科学研究科社会人大学院教育支援センター運営会議要項

社会文化科学研究科社会人大学院教育支援センター運営会議要項

（設置）

第１　社会文化科学研究科運営組織規則第 8 条の規定に基づき、社会人大学院教育支援センター運営会議(以下「運営会議」という。)に関し、必要な事項を定める。

（運営会議）

第２　運営会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1)　研究科長

(2)　各コースから選出された教員　各１人

(3)　教授システム学専攻から選出された教員　１人

(4)　大学教育機能開発総合研究センターから選出された教員　１人

(5)　ｅラーニング推進機構から選出された教員　１人

(6)　附属図書館から選出された教員　１人

(7)　五高記念館から選出された教員　１人

(8)　その他研究科長が必要と認めた者

（議長）

第３　運営会議に、議長を置き、研究科長をもって充てる。

（部門）

第４　社会人大学院教育支援センターに、学習者支援部門及び広報・開発部門を置く。

第５　学習者支援部門は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1)　第２第２号（各コース）の委員のうちから　８人

(2)　第２第３号（教授システム学専攻）委員

(3)　第２第５号（ｅラーニング推進機構）委員

(4)　第２第６号（附属図書館）委員

(5)　第２第７号（五高記念館）委員

(6)　その他研究科長が必要と認めた者

第６　学習者支援部門は、次に掲げる業務を行う。

(1)　遠隔貸し出しを含む図書貸し出し及び学習資料の送付に関すること

(2)　教育コースごとの学生・教員間の電子的情報交換の整理及び補助に関すること

(3)　学習支援者（メンター）による学習者のフォローに関すること

(4)　学生・入学希望者の問い合わせ及び相談窓口に関すること

(5)　本学のｅラーニング推進機構と連携した社会人に向けてのｅラーニングの効果的な実施に関すること

(6)　附属図書館及び五高記念館と協力した学芸員教育の支援に関すること。

(7)　その他教材作成、授業の準備・実施等の支援に関すること。

第７　広報・開発部門は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1)　第２第２号（各コース）の委員のうちから　７人

(2)　第２第３号（教授システム学専攻）委員

(3)　第２第４号（大学教育機能開発総合研究センター）委員

(4)　その他研究科長が必要と認めた者

第８　広報・開発部門は、次に掲げる業務を行う。

(1)　セミナー、シンポジウムの開催、広報物の作成・配布及びホームページの管理・更新に関すること

(2)　大学教育機能開発総合研究センターとの協力による社会人教育のためのカリキュラム、教授法及び開講形式など教育プログラム改善に資する研究開発に関すること。

（部門責任者）

第９　各部門に責任者を置く。

２　部門責任者は、第２第２号及び第３号委員の互選とする。

（事務）

第 10　運営会議の事務は、教育研究推進部人文社会科学系事務ユニットにおいて処理する。

附　則

この要項は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この要項は、平成２２年１０月１日から施行する。

（出典:社会文化科学研究科規則集）

資料 A1-1-25　社会人学生への柔軟な対応

社会人特別選抜入試

社会人学生を積極的に受け入れる体制を整えています。

夜間・土曜開講

6･7限目や土曜日にも開講しています。

サマースクール

夏季休業期間中にも開講します。

eラーニングの活用

インターネットを利用した受講も可能です。

（出典：社会文化科学研究科 HP/研究科概要/特長４）

（観点に係る状況（教授システム学専攻））

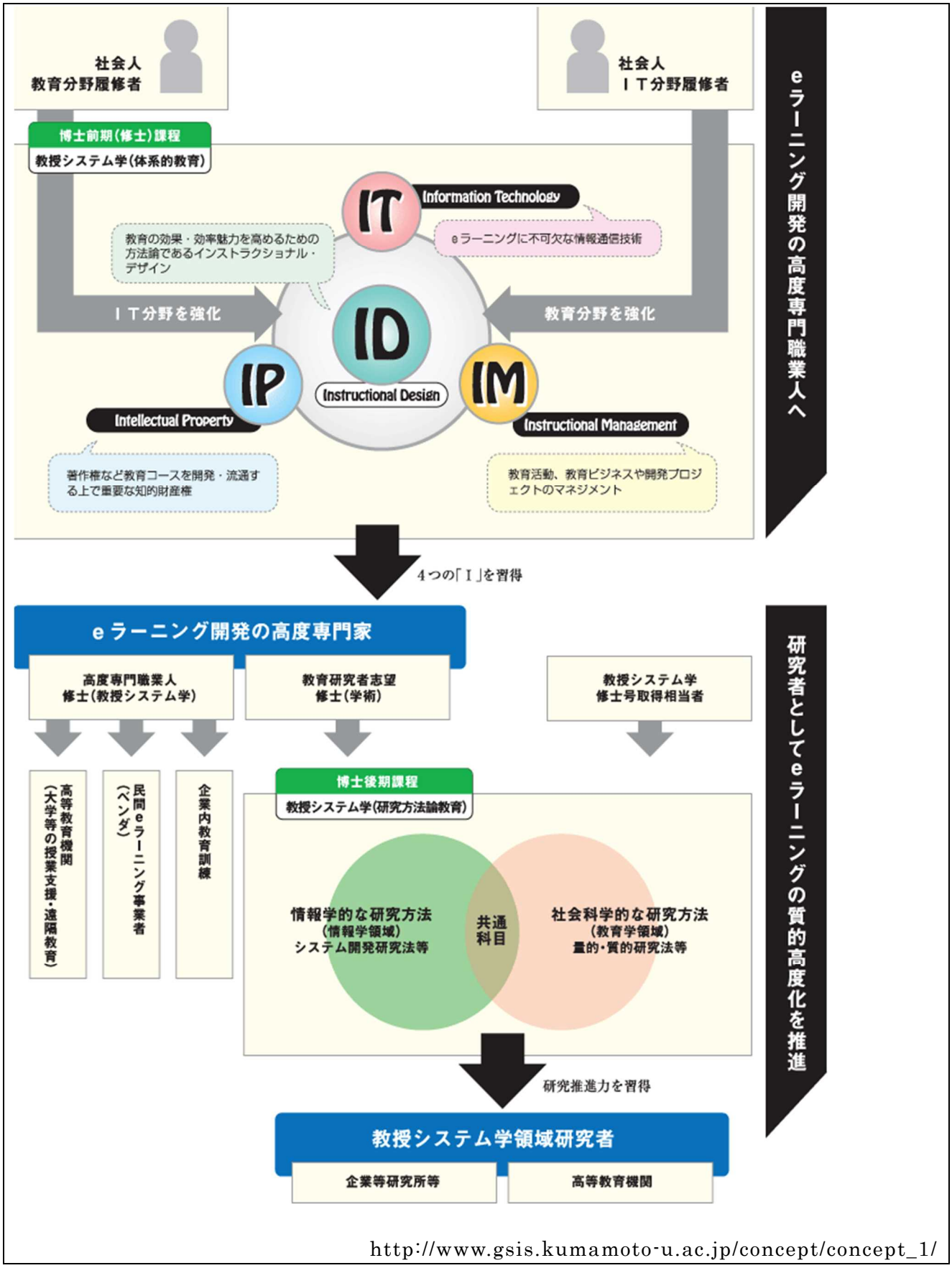
教授システム学専攻では、e ラーニングの専門家として必要な知識やスキルを取得するために、教育設計学(ID: Instructional Design)、情報通信技術(IT: Information Technology)、知的財産権(IP: Intellectual Property)、マネジメント(IM: Instructional Management)という４領域（４つの I）を、オンライン（e ラーニング）で体系的かつ網羅的に学ぶことのできる構成となっている（資料 A1-1-26、資料 A1-1-27)。また、学生はニーズや身に付けたいコンピテンシー（資料 A1-1-28)、キャリアに合わせて自分がより強化したい領域をインテンシブに学ぶことができる履修体制を採用している。あわせてアドミッションポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試のあり方に関する広報、Q&A 集にくわえ、「特別研究 1（2007 年度版)」「基盤的教育論（2007 年度版)」「e ラーニング概論（2009 年度版)」「基盤的情報処理論（2010 年度版）の 4 科目について、シラバスを含め Web 上で公開している（前掲・資料 A1-1-28、資料 A1-1-29、資料 A1-1-30、資料 A1-1-31、資料 A1-1-32)。

e ラーニングで学習が可能な本専攻の在籍学生のバックグラウンドは、企業で e ラーニングや社員研修に携わっている人材、大学教職員、医療職など多職種にわたっており、平成 28 年４月現在、居住地域も北海道から九州までと幅広い(77 名中東京 22 名、熊本６名、大阪５名)。年齢層についても、新卒から 60 代まで（77 名中 26～30 歳 6 名、31～35 歳 11 名、36～40 歳 12 名、41～45 歳 21 名、46～50 歳 17 名、51～55 歳６名、56～60 歳３名、60 歳以上１名）と多岐にわたる（資料 A1-1-33)。また科目等履修生が多いことも（平成 26 年 34 名、平成 27 年 46 名、平成 28 年 40 名、平成 29 年 27 名)、本専攻の特徴である（資料 A1-1-34))。

また平成 23 年より政策創造研究教育センター（現熊本創生推進機構）と共同で、東京、名古屋、大阪、福岡、熊本において公開講座を実施。受講者のうち４年間（平成 26～29 年）で 31 名が博士前期課程、3 名が博士後期課程を受験、39 名が科目等履修生として受講した（資料 A１－１－３４)。これら多様な職種の学生に対応するため、教育工学の他、IT、マネジメント、医学など多様な分野の専任教員が教育にあたっている。

（以上、教授システム学専攻の観点に係る状況については、教授システム学専攻自己評価書より。資料番号も同報告による）（中期計画番号８）

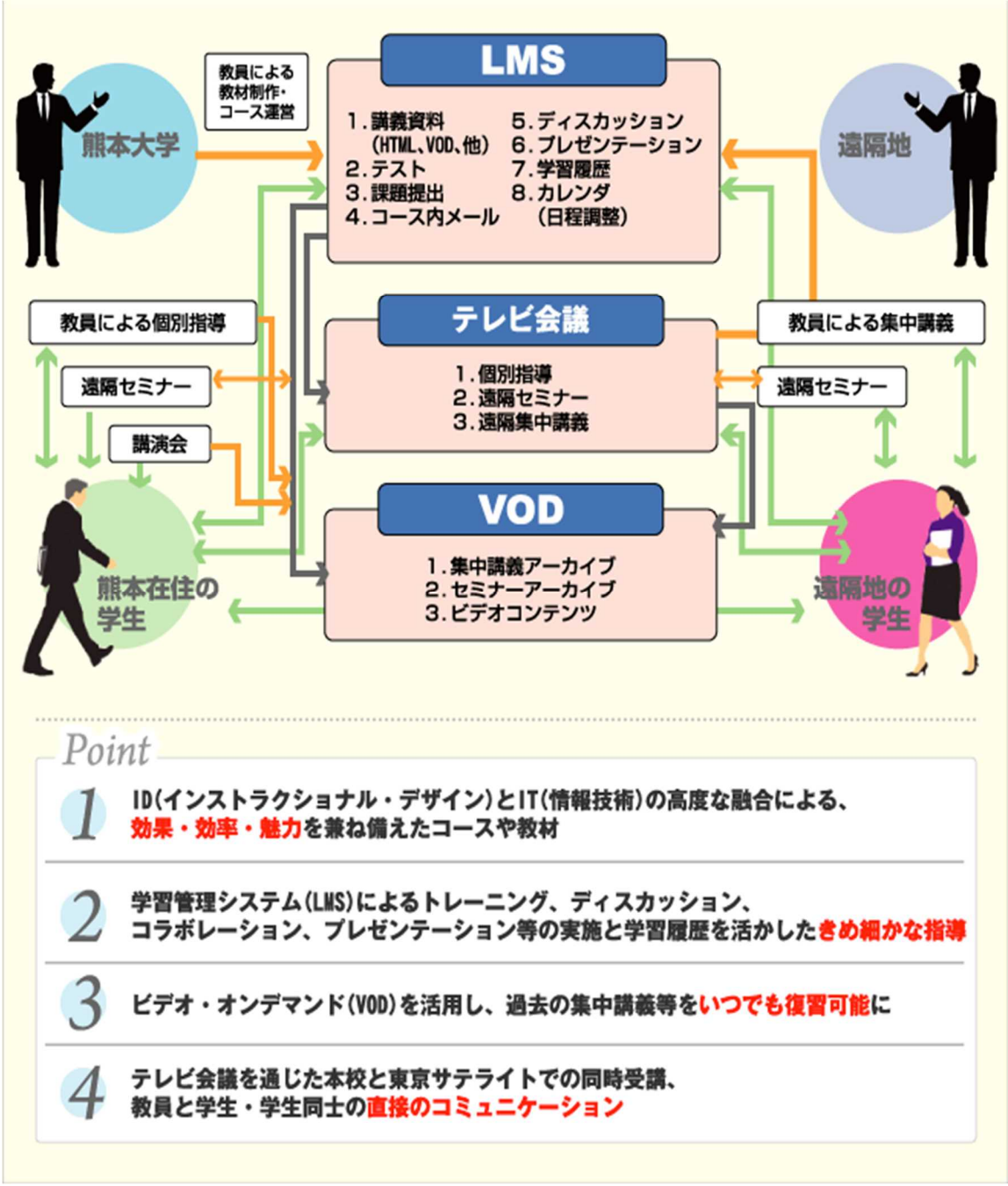
資料 A1-1-26　ID を中心とした 4 つの I



http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_1/

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-1-27　全国から受講可能なオンライン大学



Point

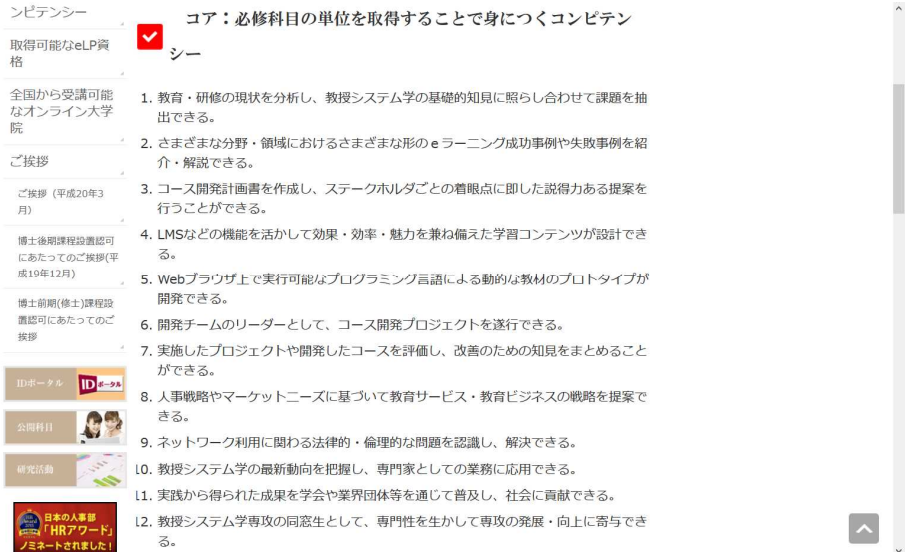
1. ID(インストラクショナル・デザイン)とIT(情報技術)の高度な融合による、**効果・効率・魅力**を兼ね備えたコースや教材
2. 学習管理システム(LMS)によるトレーニング、ディスカッション、コラボレーション、プレゼンテーション等の実施と学習履歴を活かした**きめ細かな指導**
3. ビデオ・オンデマンド(VOD)を活用し、過去の集中講義等を**いつでも復習可能**に
4. テレビ会議を通じた本校と東京サテライトでの同時受講、教員と学生・学生同士の**直接のコミュニケーション**

http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_4/

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-1-28　コンピテンシー

コンピテンシー
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_2/



（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-1-29　博士前期課程募集要項

博士前期課程募集要項
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/exam/info/masters-program/

資料 A1-1-30　博士後期課程募集要項

博士後期課程募集要項
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/exam/info/doctors-program/

過去の入試問題
入学試験問題
研究生・科目等履修生
地図（東京会場）
地図（熊本会場）

■ 入学定員：	3人
■ 学位：	博士(学術)
■ 修了要件：	原則として3年以上在学し、16単位以上修得し、かつ、必要な 研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格すること を修了要件とする。
■ 試験会場：	東京会場又は熊本会場を事前に選択しく、受験することが出来ます。 熊本会場：熊本大学　黒髪北キャンパス（会場については、受験票送付時に併せてお知らせします） (熊本市中央区黒髪2丁目40番1号) 地図: 学生募集要項参照 東京会場：東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター (東京都港区芝浦3丁目3番6号) 地図: 学生募集要項参照

入試日程

平成31年度教授システム学専攻の入試等は次の日程で実施します

■ 出願期間：	平成31年1月4日(金)～1月10日(木)17時【必着】
■ 試験日：	**熊本会場**：平成31年2月15日(金) ・ 2月16日(土) **東京会場**：平成31年2月16日(土) ・ 2月17日(日)
■ 合格者発表：	平成31年2月22日(金)
■ 入学手続期間：	合格通知書送付の際にお知らせします。

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-1-31　研究生・科目等履修生

研究生・科目等履修生
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/exam/info/research-student/

研究生・科目等履修生の募集について

2019年度教授システム学専攻の研究生・科目等履修生募集は次の日程で実施します。

■ 出願期間：	前学期（4月）入学： ２０１９年２月２５日（月）～２月２６日（火）１７時まで（必着） 後学期（10月）入学： ２０１９年８月１５日（木）～８月１６日（金）１７時まで（必着）
■ 選考方法：	書面審査
■ 合格者発表：	合格者には合格通知書を送付します
■ 入学手続期間：	前学期（4月）入学　２０１９年３月１８日（月）～３月１９日（火） 後学期（10月）入学　２０１９年９月１２日（木）～９月１３日（金）

（注１）　出願資格を満たすかどうか判断できない志願者の事前相談について

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-1-32　公開科目一覧

公開科目一覧

http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/special/opencourses/

特別研究Ⅰ（2007年度版）　※一部2010年度版　<シラバス>

特別研究Ⅰは、研究の第一段階に位置づけられた科目です。各教員の研究領域やテーマを確認しながら、自分の研究のテーマや方向性を考えるために参考にしてください。本専攻に入学するとどのような先生にどのようなテーマでの指導を受けることができるか、より具体的に知ることができます。

基盤的教育論（2007年度版）　<シラバス>

基盤的教育論では、教育学の視点からｅラーニング実践を点検するための基礎を培います。教員免許課程における教育原理・教育方法論・教育心理学のエッセンスと教授設計理論の基礎について短期間でカバーできる科目です。
入学をお考えの方は事前に目を通しておくと、スムーズに他の科目の学習を進められます。

eラーニング概論（2009年度版）　※一部2007年度版　<シラバス>

eラーニング概論は、eラーニングを教育に導入するための基礎科目です。学習心理学、認知科学、成人学習理論などの知見や、社会人教育・高等教育におけるｅラーニングを実現するために必須となる着眼点を養います。
入学をお考えの方は、本専攻でどんなことを学べるのかを一通り知ることができます。
「eラーニング概論」は2010年度からｅラーニングプロフェッショナル資格（ベーシック）対応のため大幅にリニューアルされました。この公開版は、それ以前の内容（旧バージョン）をそのまま公開するものです。

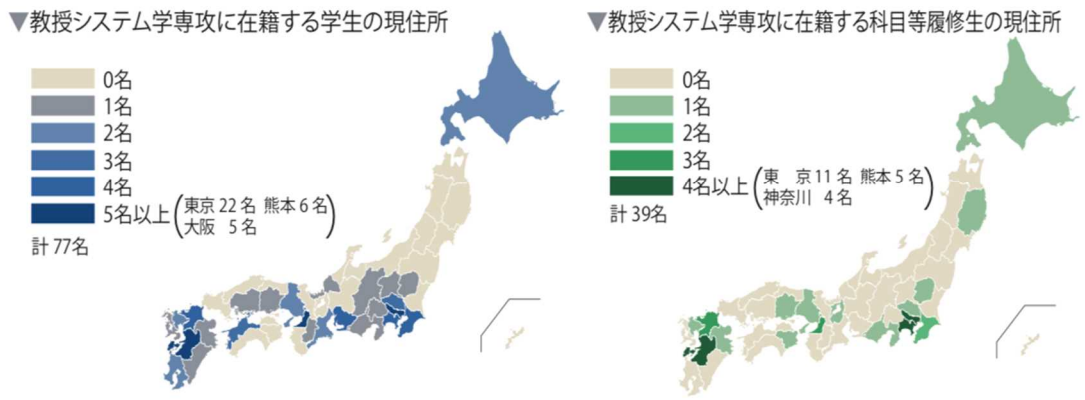
基盤的情報処理論（2010年度版）　<シラバス>

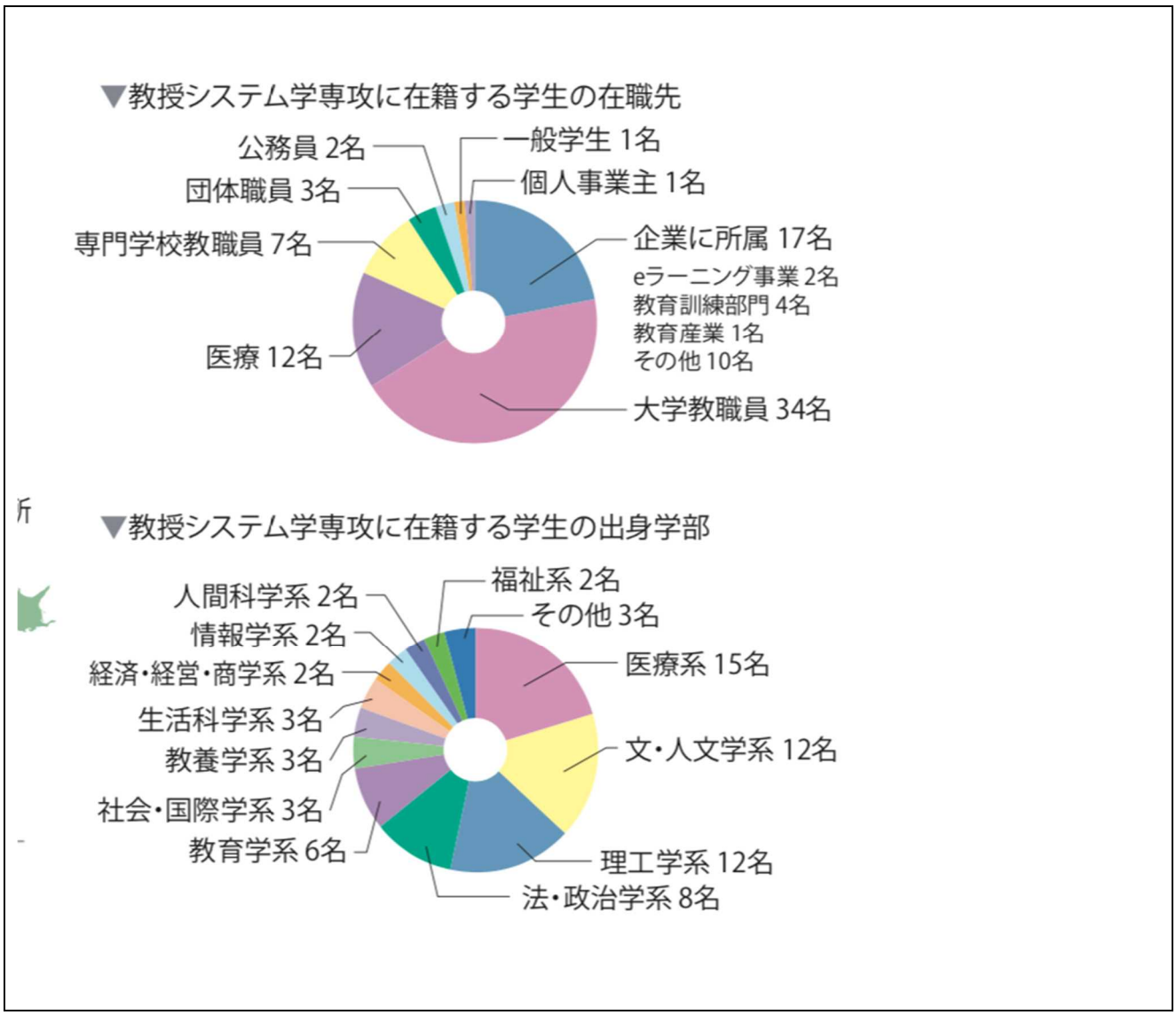
基盤的情報処理論は、学部においてIT分野を未履修、またはこの分野の知識技能の強化が必要な学生に対する導入科目です。エディターを利用したHTMLの構築及びインタラクティブなWebページ構築に必要なスクリプト言語を修得するとともに、マルチメディア情報と編集加工を含めWebとの連携について、ｅラーニング教材の開発に必要な情報処理基礎知識（特にWeb活用）を修得します。
入学をお考えの方は、事前に目を通しておくことで、スムーズにIT分野の科目の学習を進められます。

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-1-33　学生データ

学生データ





（出典：教授システム学専攻パンフレット・別添）

資料 A1-1-34 科目等履修生の受け入れ状況（博士前期課程、博士後期課程）

年度	過年度入学（人）	新入学（人）	合計（人）
H29（2017）	6	21	27
H28（2016）	9	31	40
H27（2015）	14	32	46
H26（2014）	11	23	34
合計	40	107	147

（出典：社会文化科学研究科教務担当資料をもとに作成）

資料 A1-1-35　県内外実施の公開講座受講者のうち、受験、科目等履修生として受講された人数

県内外実施の公開講座受講者のうち、受験、科目等履修生として受講された人数
平成 26 年　11 名（受験者：修士 3 名、博士 1 名、科目等履修生履修生 7 名） 平成 27 年　30 名（受験者：修士 15 名、博士 1 名、科目等履修生 14 名） 平成 28 年　21 名（受験者：修士 8 名、博士 1 名、科目等履修生履修生 12 名） 平成 29 年　11 名（受験者：修士 5 名、博士 0 名、科目等履修生 6 名）

（以上、教授システム学専攻の観点に係る状況については、教授システム学専攻自己評価より）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
各種委員会・代議員会・教授会、定例教員会議（教授システム学専攻）などの効果的な運営・審議体制により内部質保証システムを機能させており、多様な教育を可能にする教育組織編成や教育体制における工夫、オープンクラスウィーク方式による授業参観やシニア教授による FD 研究会を通して、教育の質の改善・向上を図っている。

入学試験結果においては、社会人と留学生の割合が、博士前期課程、博士後期課程ともに 7 割～8 割を占めており、地域社会への貢献と教育のグローバル化に大いに貢献している。説明会開催等の広報活動、博士後期課程の入学者選抜方法の見直しによって、本組織評価の対象の平成 29 年度入試までは、博士前期・後期課程共に、全体として定員を充足している。

博士前期課程における一部の専攻の定員充足の問題については、専攻の定員の調整等を含む教育組織改革が進められ、31 年度改組が具体的な日程に上っている。

「国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議」を開催し熊本県自治体関係者との意見交換を反映させつつ、本研究科の全体的な教育課程の見直し、教育組織の再編成に継続的に取り組んでいる（資料 C4-1-4)。

教授システム学専攻は､e ラーニングによる遠隔教育を実践していることから､その時々の問題に応じて適切に対応できるように教員間での活発な議論や情報の共有化が重要視されている。審議機関としての定例教員会議(代議員会と 専攻会議を兼ねる)を月 1 1 回開催し、実質的な審議、整備、検討を行う等順調に履行している

教授システム学専攻の e ラーニングで学習が可能な本専攻の在籍学生のバックグラウンドは、企業で e ラーニングや社員研修に携わっている人材、大学教職員、医療職など多職種にわたっており、居住地域も北海道から九州まで、年齢層についても新卒から 60 代までと多岐にわたる。

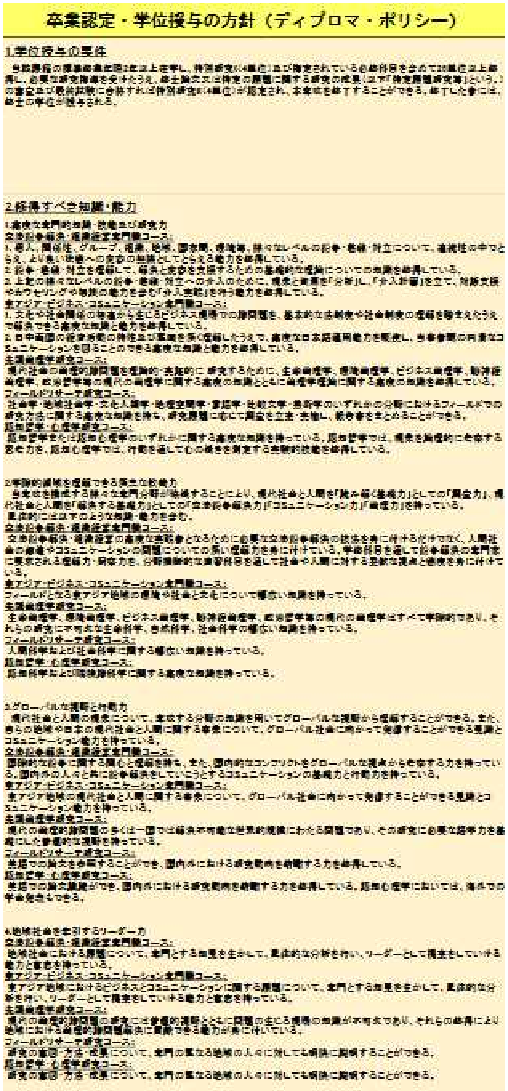
以上により、継続的に改革していることを考慮し、平成 28 年法人評価と同じく、教育実施体制に関して期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・教育方法

（観点に係る状況）

人材育成の目的、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシーが観点毎に明確かつ具体的に定められ､本学のＨＰによりすべて公開されている。特に、博士前期課程現代社会人間学専攻、博士後期課程人間・社会科学専攻では、学際性、地域との連携が修得すべき知識・能力として明記されている(資料 A1-2-1)（資料 A1-2-2)。

資料 A1-2-1　博士前期課程現代社会人間学専攻の学位授与方針（ディプロマポリシー）
（出典：熊本大学 HP/教育/３つの方針/社会文化科学研究科・
https://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/curriculum/curriculum/syabun_20170401.pdf ）



卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

1.学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、特別研究(4単位)及び指定されている必修科目を含めて30単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果（以下「特定課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば特別研究(4単位)が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

2.修得すべき知識・能力

1.高度な専門的知識・技能及び研究力
交渉紛争解決・組織経営専門職コース:
1. 個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、価値等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立について、連続性の中でとらえ、より良い状態への変容の契機としてとらえる能力を修得している。
2. 紛争・葛藤・対立を理解して、解決と変容を支援するための基礎的な理論についての知識を修得している。
3. 上記の様々なレベルの紛争・葛藤・対立への介入のために、現象と意図を「分析」し、「介入計画」を立て、対話支援やカウンセリングや調停の能力を含む「介入実践」を行う能力を修得している。
東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース:
1. 文化や社会制度の相違から生じるビジネス場面での諸問題を、基本的な法制度や社会制度の理解を踏まえたうえで解決できる高度な知識と能力を修得している。
2. 日中両国の経済活動の特性及び慣習を深く理解したうえで、高度な日本語運用能力を駆使し、当事者間の円滑なコミュニケーションを図ることのできる高度な知識と能力を修得している。
先端倫理学研究コース:
現代社会の倫理的諸問題を理論的・実践的に研究するために、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、精神医療倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度の知識とともに倫理学理論に関する高度の知識を修得している。
フィールドリサーチ研究コース:
社会学・地域社会学・文化人類学・地理空間学・言語学・比較文学・芸術学のいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることができる。
認知哲学・心理学研究コース:
認知哲学または認知心理学のいずれかに関する高度な知識を持っている。認知哲学では、概念を論理的に考察する思考力を、認知心理学では、行動を通して心の働きを測定する実験的技能を修得している。

2.学際的領域を理解できる複合的な総合力
本専攻を構成する様々な専門分野が協働することにより、現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「交渉紛争解決力」「コミュニケーション力」「倫理力」を持っている。
具体的には以下のような知識・能力を含む。
交渉紛争解決・組織経営専門職コース:
交渉紛争解決・組織経営の高度な専門職となるために必要な交渉紛争解決の技法を身に付けるだけでなく、人間社会の組織やコミュニケーションの問題についての深い理解力を身に付けている。学際科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、分野横断的な演習科目を通して社会や人間に対する多様な視点と態度を身に付けている。
東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース:
フィールドとなる東アジア地域の環境や社会と文化について幅広い知識を持っている。
先端倫理学研究コース:
生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、精神医療倫理学、政治哲学等の現代の倫理学はすべて学際的であり、それらの研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を持っている。
フィールドリサーチ研究コース:
人間科学および社会科学に関する幅広い知識を持っている。
認知哲学・心理学研究コース:
認知科学および関連諸科学に関する高度な知識を持っている。

3.グローバルな視野と行動力
現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。
交渉紛争解決・組織経営専門職コース:
国際的な紛争に関する関心と理解を持ち、また、国内的なコンフリクトをグローバルな視点から考察する力を持っている。国内外の人々と共に紛争解決をしていこうとするコミュニケーションの基礎力と行動力を持っている。
東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース:
東アジア地域の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。
先端倫理学研究コース:
現代の倫理的諸問題の多くは一国では解決不可能な世界的規模にわたる問題であり、その研究に必要な語学力を基礎にした普遍的な視野を持っている。
フィールドリサーチ研究コース:
英語での論文を参照することができ、国内外における研究動向を把握する力を修得している。
認知哲学・心理学研究コース:
英語での論文読解ができ、国内外における研究動向を把握する力を修得している。認知心理学においては、海外での学会発表もできる。

4.地域社会を牽引するリーダー力
交渉紛争解決・組織経営専門職コース:
地域社会における課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして調整をしていける能力と意志を持っている。
東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース:
東アジア地域におけるビジネスとコミュニケーションに関する課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして調整をしていける能力と意志を持っている。
先端倫理学研究コース:
現代の倫理的諸問題の研究には普遍的視野とともに課題の生じる現場の知識が不可欠であり、それらの修得により地域における倫理的諸問題解決に貢献できる能力が身に付いている。
フィールドリサーチ研究コース:
研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。
認知哲学・心理学研究コース:
研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

資料 A1-2-2　博士後期課程人間・社会科学専攻の学位授与方針
（出典：熊本大学 HP/教育/３つの方針/社会文化科学研究科・https://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/curriculum/curriculum/syabun_20170401.pdf）

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

1.学位授与の要件

学位は、博士後期課程を修了した者に対して授与する。修了の要件は、本課程に2年以上在学し、所定の単位（必修科目を含む14単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査および最終試験に合格することが必要である。
ただし、優れた業績を上げた者は、1年の在学で修了することができる。

2.修得すべき知識・能力

1.高度な専門的知識・技能および研究力
公共政策学領域：
公共政策学を構成する学問分野のうち、いずれかの専門分野に関する高度な知識を持ち、公共政策的な問題領域において課題を発見・追究し、当該領域の研究に新たな知見を加えることができる。
法学領域：
法学、少なくとも法学の特定領域に関する高度な専門知識を有し、当該領域における課題発見、原因追究および課題解決のための研究能力を修得している。
交流記号解法学領域：
交流による記号解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けている。
生涯幸福学領域：
現代社会の幸福的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な、現代の幸福学に関する高度な知識とともに幸福学理論に関する高度の知識を修得している。
フィールドリサーチ領域：
フィールドリサーチ領域を構成するいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、結果をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加えることができる。
認知認学・心理学領域：
認知認学または認知心理学のいずれかに関する高度な知識を修得している。

2.学際的領域を理解できる柔軟な思考力
公共政策学領域：
公共政策学内の専門とする分野以外の分野および隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、現実・動向等に対する知識を修得している。
法学領域：
法学に関する高度な専門知識と研究力を修得している。また、それと密接にかかわる隣接諸科学に対する深い関心と幅広い教養的知識を修得している。
交流記号解法学領域：
記号解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、またコンフリクトに対する柔軟な研究姿勢を身に付けている。
生涯幸福学領域：
現代の幸福学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得している。
フィールドリサーチ領域：
人間科学および社会科学に関する幅広い知識を修得している。
認知認学・心理学領域：
認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を修得している。

3.グローバルな視野と外国力
公共政策学領域：
英語での論文執筆や外国の研究者との意見交換、情報交換ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。
法学領域：
特定領域の具体的問題に関して、少なくとも比較法的見地から取り組むことができる力の高度な知識と幅広い視野を有し、問題解決のための調査・研究など総合的な外国力を身に付けている。
交流記号解法学領域：
貴社会の記号環境において グローバルな視点に立って戦略的な能力を発揮できる。
生涯幸福学領域：
一国では解決不可能な世界的規模にわたる幸福的問題の研究に必要な語学力を基礎にした普遍的な視野を身に付けている。
フィールドリサーチ領域：
国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。自分の研究内容を英語または他の外国語で説明することができる。
認知認学・心理学領域：
英語での論文執筆ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。認知心理学においては、海外での学会発表ができる。

4.地域社会を牽引するリーダー力
公共政策学領域：
地域社会の公共政策的な課題に対して、取組み方法もしくは解決への道筋を示すことができる。
法学領域：
法学とその隣接諸科学の知識を駆使して、地域における諸課題の解決に主導的に貢献することができる。
交流記号解法学領域：
貴社会の記号環境において地域社会のリーダーとして戦略的な能力を発揮できる。
生涯幸福学領域：
地域における幸福的諸問題解決に貢献できる。
フィールドリサーチ領域：
先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。
認知認学・心理学領域：
先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

博士前期課程では複数指導教員制をとり、学修計画書・研究計画書、タームペーパーなどの提出や特別研究Ｉの履修を義務づけ、修士論文執筆に至るまでの研究が体系的かつ段階的に進められるように設定している（資料 A1-2-3)。入学後のスケジュールはホームページでも公開されている。

また、長期履修制度、一年在学コース、昼夜開講制、土曜日開講、夏期集中講義、e ラーニングによる授業などを設定して、社会人や留学生などの多様なニーズに応えている（資料 A1-2-4､A1-2-5)。博士前期課程の各専門職コースでは、標準履修のモデルとともに、長期履修のモデルが学生便覧に記載されており、学生への履修指導等に活用されている（資料 A1-2-5)。

資料 A1-2-3 学修・研究指導体制（博士前期課程）

学修・研究指導体制

(1)複数指導教員制

学際的及び複合的領域での研究が可能となるよう、またきめ細かな研究・学修指導を行うために、複数指導教員制を採用します。主指導教員は学生が所属する専攻の教員が務め、副指導教員は学生の研究テーマに関連の深い領域の教員であれば、他専攻の教員も務めることができるものとします。

(2)研究・学修計画書、タームペーパー、特別研究Ⅰ

主・副指導教員と相談の上、入学後4月末日までに研究・学修計画書を提出しなければなりません。

授業を履修して必要な単位を修得しながら、計画書に従って修士論文または特定課題研究の成果のまとめに向けて、研究を進めます。修了1年前の2月末日まで（1年在学コースの場合は修了する年度の10月末日まで）にタームペーパーを提出しなければなりません。

なお、タームペーパーは1万字（欧文の場合は2500語）以上を基準とします。主・副指導教員の審査によりタームペーパーが合格と判断されれば、特別研究Ⅰ（4単位）が認定され、修士論文等の題目を提出することができます。

(3)修士論文等

修士論文または特定課題研究の成果は、研究・学修計画書に従い主・副指導教員の指導を受けながら、タームペーパーの作成、題目の提出等の手続きを経て提出することができます。

※教授システム学専攻（博士前期課程）の内容については、教授システム学専攻のページ（外部リンク）でご確認ください。

(4)修士論文等の審査基準

修士論文または特定課題研究の成果の審査は、

①問題意識の明確性
②論証過程の説得性
③研究成果の独創性
④表現・引用の適切性、等を総合して行います。

（出典：社会文化科学研究科 HP/ 学生生活/大学院での学習（博士前期課程））

資料 A1-2-4 履修の方法（博士前期課程）

学生支援
社会人学生への対応

履修の方法

(1)長期履修制度

職業を有し就業している学生、育児・介護等の事情を有する学生等は、標準年限（2年）を超えて一定期間（1年単位）にわたり計画的に履修し課程を修了することが認められることがあります。

(2)1年在学コース

公共政策専門職コース、**法律系専門職コース**には、1年在学コースがあります。両コースとも3名以内に限って受け入れます。

(3)昼夜開講制・土曜日開講・夏期集中・eラーニング等

職業を有している学生あるいは遠方に勤務・居住している学生のために、夜間（6時限目：18時～19時30分、7時限目：19時40分～21時10分）、あるいは土曜日、夏季休業期間中にも授業を開講します。また、eラーニングによる授業も開講します。

(4)他の大学院研究科等の授業科目の履修

本学の他の大学院等の授業科目は、許可を得て履修することができます。取得した単位は、10単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。また、免許・資格取得のために学士課程の授業科目の単位を取得する必要があるときは、科目等履修生として1年間に4科目8単位以内で履修することができます。ただし、この場合は修了要件単位に算入することはできません。

▲ PAGE TOP

（出典：社会文化科学研究科 HP/ 学生生活/大学院での学習（博士前期課程））

資料 A1-2-5 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース履修モデル（長期履修）

現代社会人間学専攻　東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
履修モデル（長期履修）

学修目標	日中両国の文化や社会関係、両国の経済活動の特性・相違について幅広く理解したうえで、高度な日本語運用能力を駆使して、両者間のスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身につける。		
履修計画	授　業　科　目		単位
	1年目	（研究計画の作成と指導教員による確認）	
		日中比較社会論	2
		日中比較文化論（必修）	2
		異文化間コミュニケーション演習	2
		日本語文書作成演習（必修）	2
		ワークショップ型演習	2
		特別研究Ⅰ（共通・必修）（研究計画に沿ったタームペーパーの作成）	4
	2年目	日中比較経営論（必修）	2
		東アジア現代経済論	2
		コミュニケーション論	2
	3年目	日本文化論	2
		東アジア文化交渉史論	2
		プロジェクト研究	2
		特別研究Ⅱ（共通・必修）（リサーチペーパー作成指導）	4
修士論文	修了後のキャリアに直接結びつくような課題を自ら設定し、調査研究を行う。学生の選んだテーマに最もふさわしい教員を指導教員として選び、マンツーマン的指導の下で論理的で説得力のある文書にまとめていく。		

その他履修上の注意

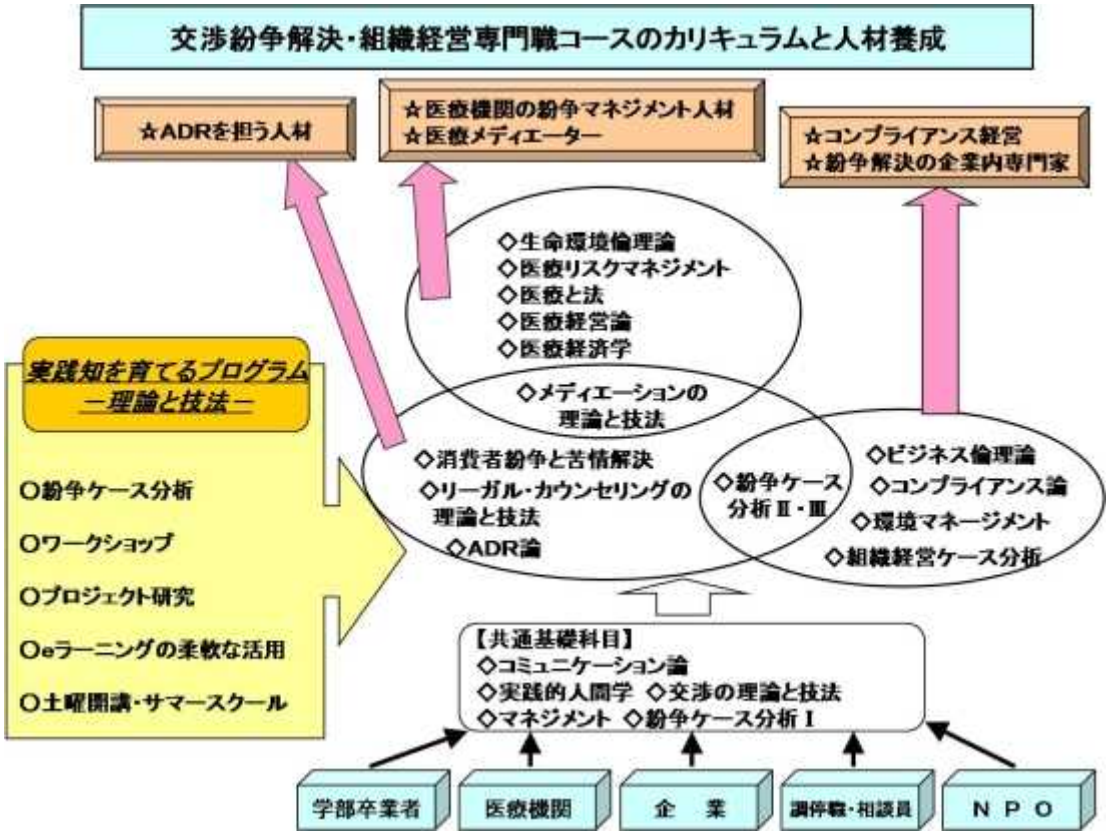
1. 長期履修コースは、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修することを希望する者で、教授会で承認を受けた学生が履修できます。（社会文化科学研究科長期履修細則）

（出典：平成 29 年度博士前期課程学生便覧 27 頁）

博士前期課程現代社会人間学専攻交渉紛争・組織経営専門職コースでは、医療・福祉、調停、カウンセリング、企業・NPO 等の分野における紛争解決の専門職を養成する教育課程を編成している。また、先端倫理学研究コース等の他コースと生命環境倫理論、環境マネジメント等、一部の科目を共有化しており、複眼的な教育課程を体系的に提供している（資料 A1-2-6）。

この教育課程は、平成 25 年度のミッションの再定義において、「先端倫理学研究コースや交渉紛争解決・組織経営専門職コースなどの特色あるコースワークを実施している」として評価された。　【計画番号８】

資料 A1-2-6 博士前期課交渉紛争・組織経営専門職コース案内



（出典：社会文化科学研究科 HP/博士前期課程（現代社会人間学専攻/交渉紛争解決・組織経営専門職コース/交渉紛争解決・組織経営専門職コースウェブサイト/コース案内）

HIGO プログラムは、大学院医学教育部・薬学教育部の健康生命科学分野と本研究科の社会文化科学分野との幅広い協力による、文理融合の人材育成目標に基づいた、九州・アジアのニーズに応えるグローカルなプログラムである。特に、本研究科の公共政策学専門職コース、先端倫理学研究コースが、カリキュラム・科目の編成に寄与している。当該プログラムでは、新たな現代社会のニーズに対応した、国際通用性のある体系的なカリキュラム編成がなされている（資料 A1-2-7)。同プログラムを全学に展開するための全学的な協議が開始されている。

資料 A1-2-7 HIGO プログラムの概要
（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料。熊本大学 HP/教育/教育に関する取り組み/博士課程教育リーディングプログラム/グローカルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO/HIGOprogram /HIGO program とは、参照）

博士後期課程では複数指導教員体制をとり、学生には毎年の研究計画書提出、研究経過報告会への参加が義務づけられている。さらに博士論文の提出には、予備論文の執筆および予備審査の合格を要件とし、段階的指導を可能にしている（資料 A1-2-8）入学後のスケジュールはホームページでも公開されている。

また、長期履修制度、昼夜開講制、土曜日開講、夏期集中講義、e ラーニングによる授業などを設定して、社会人を初めとする多様なニーズに応えている（資料 A1-2-9）。

長期履修制度は、職業を有していたり、育児、介護等の事情を有している等により、標準修業年限(博士前期課程２年・博士後期課程３年) を超えて一定の期間(博士前期課程最大４年・博士後期課程最大６年まで) にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを願い出た学生について、審査の上許可することがあるというものである。この制度の適用者は「長期履修学生」といい、当該学生の授業料支払総額は、標準修業年限による修了者と同じになる。

毎年度専攻単位で開催される「研究経過報告会」（１・２年次は全員参加）では、通常の主・副指導教員に加え、他の関連分野教員からの指導も受けられる。また学位論文公開発表会が専攻または領域単位で公開実施され、学位論文審査の公開性を維持している。

資料 A1-2-8 研究指導の方法（博士後期課程）

研究指導

(1)複数指導教員

学生の履修及び研究についてきめ細かい指導を行うため、主指導教員1人と副指導教員1人または2人から成る複数指導教員制を組みます。各指導教員は、学生の研究の進捗状況を常に把握し、研究方法・内容等について適切な助言を与えます。

(2)研究計画

学生は、各指導教員の助言の下で、各年度初め（4月）に、その年度の年次計画書を作成して研究を推進します。研究の進捗状況に照らして、計画を修正する必要がある場合は、指導教員の助言を得ながら適宜修正します。

(3)研究発表

学生は、1年次及び2年次の学年末に開催される公開の研究発表会において、研究経過についての口頭発表を行い、出席者の助言を受けます。

(4)学位論文作成

学位論文作成を希望する学生は、そのための予備審査を申請する時点で、少なくとも論文一編（印刷物）を書いていなければなりません。
また、予備審査を申請するためには、予備論文（1万字程度）を提出する必要があります。

(5)学位論文審査基準

論文内容に基づき、申請者が自立して研究を行う能力を有するかどうかを、以下の基準で判定します。

①論旨が独創的であるか。
②論証が堅実であるか。
③資料が的確であり、それが十分に分析されているか。
④その領域および近隣の領域に関して広範な学識があるか。
⑤その領域および近隣の領域の優れた先行研究に比してひけをとらない水準に達しているか。

（出典：社会文化科学研究科 HP/学生生活/大学院での学習（博士後期課程））

資料Ａ１－２－９ 履修の方法（博士後期課程）

学生生活
大学院での学習
博士前期課程
博士後期課程
入学までのステップ
入学後のスケジュール
博士前期課程
博士後期課程
学生支援
学生支援
社会人学生への対応

トップ> 学生生活> 大学院での学習（博士後期課程）

修了要件

本課程を修了して博士の学位を取得するには、3年以上在学し、所定の単位（14単位以上、教授システム学専攻にあっては16単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。

優れた研究業績をあげた者は、2年の在学で修了することもできます。
ただし、本学又は他の大学院の修士課程又は博士前期課程を1年で修了した者は、本課程に2年以上在学しなければなりません。

▲ PAGE TOP

履修の方法

(1)長期履修制度

職業を有し就業している学生、育児・介護等の事情を有する学生等は、標準年限（3年）を超えて一定期間（1年単位）にわたり計画的に履修し課程を修了することが認められることがあります。

(2)昼夜開講制・土曜日開講・夏期集中・eラーニング等

職業を有している学生あるいは遠方に勤務・居住している学生のために、夜間（6時限目：18時～19時30分、7時限目：19時40分～21時10分）、あるいは土曜日、夏季休業期間中にも授業を開講することがあります。また、eラーニングによる授業も開講することがあります。

(3)他の大学院研究科等の授業科目の履修

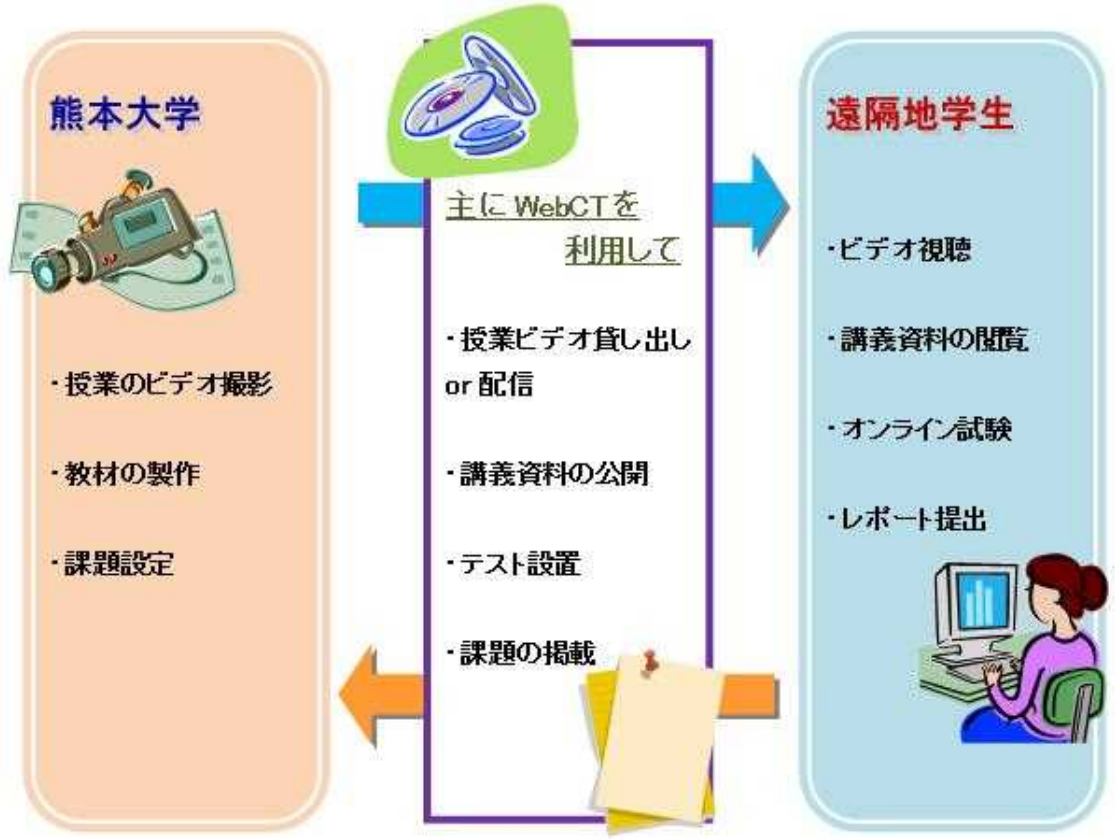
本学の他の大学院等の授業科目は、許可を得て履修することができます。取得した単位は、10単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。また、免許・資格取得のために学士課程の授業科目の単位を取得する必要があるときは、科目等履修生として1年間に4科目8単位以内で履修することができます。ただし、この場合は修了要件単位に算入することはできません。

▲ PAGE TOP

（出典：社会文化科学研究科 HP/学生生活/大学院での学習（博士後期課程））

教授システム学専攻においては、パソコンとインターネットを利用することで、居住地や時間に左右されず、どこからでも受講することのできる本格的な e-ラーニング授業が行われている（資料 A1-2-10）。

資料 A1-2-10 e-ラーニング



（出典：社文研 HP/学生生活/社会人学生への対応）

博士前期・後期課程共通で、複数教員の指導の下、複数の学生が自主的に学際的な共同研究を行う授業科目「プロジェクト研究」を毎年開講しており（資料 A1-2-11）、これに関するインターンシップ、フィールド調査等のための予算も措置されている。プロジェクトごとの研究成果は、『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』で共同執筆され、学生は実践的な学際的共同研究の方法を学ぶことができる。平成 22～25 年度の採用プロジェクト数の平均は 11.5 件、平成 26～29 年度の採用プロジェクト数の平均は 12 件であり、順調に推移しているといえる。

資料 A1-2-11 「プロジェクト研究」採用プロジェクト数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ数	11	13	11	11	17	9	13	9

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

博士前期課程では、コース別院生研究室とともに、自習室・コンピュータ室・図書室等の共用スペースが十分に確保され、博士後期課程でも、共通院生室で個別に PC 付机が貸与されている。これらの整備は週末や夜間の利用も可能であり、学生の主体的学習、授業時間外の学習を促進している（資料 A1-2-12、A1-2-13）。

資料 A1-2-12 学習・研究施設の案内

社会文化科学研究科へようこそ！

新入生の皆さんご入学おめでとうございます！
社文研院生研究室（共用黒髪６：旧全学教育棟E棟、F棟※）は、これから皆さんが研究を進めていくにあたって必要となる、より良い環境を提供する場です。
皆さんが研究室を気持ちよく利用できるようにルールを守ってご利用ください。

※ E棟 F棟の開館は8時～22時です
退館時間を守りましょう

現在、社会文化科学研究科には２種類の院生研究室があります。
①は自身の所属するコースの研究室です。
②は社文研の学生全員が使用する共用スペースです。

①(1)コース別院生研究室　(F棟１、２階(７部屋))
→各コースの研究室があります。所属するコースの院生研究室をご使用ください。
各部屋、PC２台、プリンター１台が設置されています。

(2)法学系院生研究室　(E棟　E101)
→E棟１階に、公共政策、法学コースの研究室があります。

②(1)コンピューター室　(F棟２階)
→PC８台、プリンター２台、大型パンチ、大型ホッチキス、スキャナー(窓際の専用PCで使用できます)、コピー機(コイン式(１枚１０円))　が設置されています。

各研究室のパソコン、プリンタの管理は社会人大学院教育支援センターが主に行っていますので、用紙切れ等トラブルが起こった場合は、直接ご連絡ください。

（出典：社会人大学院教育支援センター作成資料。2018 人文社会科学系事務課作成資料より）

社会人大学院教育支援センターは、主に本研究科の社会人学生の勉学と学生生活をフォローする存在として、夜間や土曜日も開室している。支援センターでは、大学施設の利用方法、学習環境の整備、授業等で使用する電子機器の貸出し、学習支援（メンタリング）などを行っている（資料 A1-2-13)。

資料 A1-2-13 社会人大学院教育支援センターによる学習支援

社会人大学院教育支援センターについて

社会人大学院教育支援センター(以下、「支援センター」)は、教員及び学生支援のための活動を行っております。それらの活動のうち、学生の皆様を対象とした業務及びにサービスについて以下まとめております。
ご参照の上、支援センターをご活用ください。

○プロジェクター及びスクリーン、台車の貸出について

現在、支援センターでプロジェクター及びスクリーンを一組管理しております。これらについて、支援センターで手続きを経ることにより、皆様に次の条件の下で貸出しサービスを行っております。貸出しを希望される方は、支援センターにお問い合わせください。

プロジェクター及びスクリーン貸出条件
①研究発表や講義などでの使用であること。
②貸出期間は最長一週間であること。
台車の貸出し条件
①即日返却であること

○演習室・プロジェクト研究室の使用について

授業以外で演習室・プロジェクト研究室の利用を希望される方は、支援センターまで事前にご連絡願います。

○図書・雑誌の複写サービスについて

法学図書館や各研究室の開室時に来校できない学生に対し、コピーカードと、複写が必要な書籍名などの情報を支援センターに持参いただくことで、図書、雑誌の複写の代行を行っております。
詳しくは支援センターまでお問い合わせください。

○提出物等に関する重要なお知らせのメール連絡サービスについて

博士前期課程の社会人学生及び遠隔地居住学生を対象に、提出物等に関する重要なお知らせをメール連絡するサービスを行っております。
メール連絡サービスをご希望の方は、別紙を期日内に支援センターまでご提出ください。

（出典：社会人大学院教育支援センター作成資料。2018 人文社会科学系事務課作成資料より）

年度当初に、配布資料に基づいた全体ガイダンスの後に、博士前期課程のコース毎に詳細な履修ガイダンスが実施されている（資料Ａ１－２－１４）。

資料 A1-2-14 平成 29 年度社会文化科学研究科博士前期課程履修ガイダンスの実施について

平成29年度社会文化科学研究科博士前期課程履修ガイダンス実施について

〇平成29年度　社会文化科学研究科入科式4月4日(火)・・・・・・・・・文法A-2教室　13:30～

〇博士前期課程全体ガイダンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・文法A-2教室　入科式終了後～

〇博士前期課程専攻・コース(分野)履修ガイダンス・・・・・・・・・・・・下記のとおり

専攻	コース	分野	ガイダンス 担当教員	実施日時	会場	備考
公共政策学専攻(6)	公共政策専門職コース(4)		渡部　薫	4月4日(火) 全体ガイダンス後	A2教室	
	政策研究コース(2)					
法学専攻(10)	法律系専門職コース(7)			特になし		
	法学研究コース(3)			特になし		
現代社会人間学専攻(16)	交渉紛争解決・組織経営専門職コース(4)		石原明子	4月4日(火) 19:00～	社文研棟　2階	
	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース(4)		渡辺　直土	4月7日(金) 14:00～	文法棟2階 小会議室	
	先端倫理学研究コース(1)		佐藤岳詩	別途連絡		
	フィールドリサーチ研究コース(5)	社会学	松浦雄介	4月4日(火) 全体ガイダンス後	文法棟3階 松浦研究室	
		地域社会学	牧野厚史	別途連絡		
		言語学				
		地理学	鹿嶋洋	別途連絡		
		芸術学	木村博子	4月4日(火) 全体ガイダンス後	木村研究室	
	認知哲学・心理学研究コース(2)		寺本　渉	別途連絡		
文化学専攻(19)	文化行政・学芸員専門職コース(1)	民俗学		別途連絡 (各研究室単位で実施)		
	高校国語教員専門職コース(2)		竹島一希	4月6日(木)12:50～	文法棟1階 B2教室	
	英語教育専門職コース(2)		山下徹	4月4日(火) 全体ガイダンス後	文法棟2階 共用会議室	後期課程と合同
	歴史学研究コース(4)	日本史		別途連絡 (各研究室単位で実施)		
		西洋史		別途連絡 (各研究室単位で実施)		
		考古学		別途連絡 (各研究室単位で実施)		
	日本・東アジア文化学研究コース(10)	日本語日本文学	竹島一希	4月6日(木)12:50～	文法棟1階 B2教室	
		中国語中国文学	屋敷信晴	4月6日(木)14:30～	文法棟1階 B2教室	
		比較文学		別途連絡		
		民俗学	山下裕作	4月7日(金)14:00～	文法棟2階 共用会議室	
	欧米文化学研究コース(8)					

(出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料)

博士前期課程では研究生(東ｱｼﾞｱからの留学生)が多い傾向にある。また、教授システム学専攻を中心に、多くの科目等履修生を受け入れている(資料 A1-2-15)。特に前期課程において、研究生と科目等履修生の受け入れは、40～50 人台であり、他の研究科と比べても 2 倍以上、熊本大学博士前期課程全体の受け入れ数の約 6 割(※78 人中 50 人=64.1%/74 人中 42 人=56.7%)と圧倒的に多数である。これを、前期課程進学に直結させる取り組みの強化が必要である。

資料 A1-2-15
平成 29 年度研究生、科目等履修生等在籍数

大学院名	課程	区分					小計
		研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	法務学修生	
教育学研究科	修士	5	0	0	2	0	7
社会文化科学研究科	博士前期	11	30	1	8	0	50
自然科学研究科	博士前期	4	3	7	5	0	19
医学教育部	修士	1	0	0	1	0	2
保健学教育部	博士前期	0	0	0	0	0	0
薬学教育部	博士前期	0	0	0	0	0	0
修士課程・博士前期課程 計		21	33	8	16	0	78
社会文化科学研究科	博士後期	0	5	0	0	0	5
自然科学研究科	博士後期	1	0	0	6	0	7
医学教育部	博士	11	0	0	5	0	16
保健学教育部	博士後期	0	0	0	0	0	0
薬学教育部	博士後期	1	0	0	1	0	2
薬学教育部	博士	0	0	0	0	0	0
博士課程・博士後期課程 計		13	5	0	12	0	30
教育学研究科	専門職学位	0	0	0	0	0	0
法曹養成研究科	専門職学位	0	0	0	0	22	22
専門職学位課程 計		0	0	0	0	22	22
大学院 合計		34	38	8	28	22	130

平成 28 年度研究生、科目等履修生等在籍数

b)大学院

大学院名	課程	区分					小計
		研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	法務学修生	
教育学研究科	修士	7	0	0	2	0	9
社会文化科学研究科	博士前期	8	29	0	5	0	42
自然科学研究科	博士前期	7	2	7	4	0	20
医学教育部	修士	1	0	0	1	0	2
保健学教育部	博士前期	0	0	0	0	0	0
薬学教育部	博士前期	1	0	0	0	0	1
修士課程・博士前期課程 計		24	31	7	12	0	74
社会文化科学研究科	博士後期	1	5	0	0	0	6
自然科学研究科	博士後期	0	0	1	3	0	4
医学教育部	博士	14	0	0	9	0	23
薬学教育部	博士後期	0	0	0	1	0	1
博士課程・博士後期課程 計		15	5	1	13	0	34
法曹養成研究科	専門職大学院		6			32	38
大学院 合計		39	42	8	25	32	146

※平成28年5月1日現在

博士前期課程では、私費留学生を中心に多くの正規生・研究生を受け入れ、グローバルな教育を推進している(資料 A1-2-16)。その割合は、熊本大学博士前期課程全体の約 36%(※153 人中 55 人=35.9%/151 人中 53 人=35.1%)を占めており、熊本大学の国際化に大きく貢献している。

資料 A1-2-16

平成 29 年度留学生在籍数

大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			2	3	1								6
社会文化科学研究科	博士前期	1		36	1	8				1		8		55
自然科学研究科	博士前期	10	6	49		3				7		5		80
医学教育部	修士			5		1						1		7
保健学教育部	博士前期													0
薬学教育部	博士前期	1		4										5
修士課程・博士前期課程 計		12	6	96	4	13	0	0	0	8	0	14	0	153
社会文化科学研究科	博士後期	2		9										11
自然科学研究科	博士後期	29	17	40		1						6		93
医学教育部	博士	20	1	35								1		57
保健学教育部	博士後期													0
薬学教育部	博士・博士後期	2		13										15
博士課程・博士後期課程 計		53	18	97	0	1	0	0	0	0	0	7	0	176
教育学研究科	専門職大学院													0
法曹養成研究科	専門職大学院													0
グローバル教育カレッジ	日本語研修生												1	1
大学院 合計		65	24	193	4	14	0	0	0	8	0	21	1	330

※平成29年5月1日現在

2017 熊本大学データ集 112

平成 29 年度留学生在籍数

b)大学院

大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			3	3	3						1		10
社会文化科学研究科	博士前期	2		40		6						5		53
自然科学研究科	博士前期	13	3	52		2				7		4		81
医学教育部	修士			2		1								3
薬学教育部	博士前期			3		1								4
保健学教育部	博士前期													0
修士課程・博士前期課程 計		15	3	100	3	13	0	0	0	7	0	10	0	151
社会文化科学研究科	博士後期	1		10		1								12
自然科学研究科	博士後期	28	21	38						1		3		91
医学教育部	博士	17	2	30								4		53
薬学教育部	博士・博士後期	6	3	11										20
博士課程・博士後期課程 計		52	26	89	0	1	0	0	0	1	0	7	0	176
法曹養成研究科	専門職大学院													0
グローバル教育カレッジ	日本語研修生												1	1
大学院 合計		67	29	189	3	14	0	0	0	8	0	17	1	328

※平成28年5月1日現在

2016 熊本大学データ集 115

（出典：2016 熊本大学データ集 115 頁、2017 熊本大学データ集 112 頁）

学生への経済支援は、TA 制度、博士課程奨学金給付制度、授業料免除等により行われ、学生が安定して就学できる環境を促進している（資料 A1-2-17）。また、国際奨学事業により、学生の海外での調査研究、国際会議等への参加を促進する助成を継続的に行っている。

平成 28 年度の授業料免除は、申請のべ 135 名で、全額免除が 56 名、半額免除が 51 名であった（出典：平成 29 年度研究科パンフレット 6 頁）。（中期計画番号 15，20）

資料 A1-2-17 経済支援の実績

学生生活

大学院での学習
- 博士前期課程
- 博士後期課程

入学までのステップ

入学後のスケジュール
- 博士前期課程
- 博士後期課程

学生支援
- 学生支援
- 社会人学生への対応

TA（ティーチング・アシスタント）制度

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ、大学院学生への教育訓練の機会を提供します。また、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とします。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
採用数	25名	28名	26名	19名	27名	26名

▲ PAGE TOP

博士後期課程奨学制度

この制度は博士後期課程の学生をRA（リサーチ・アシスタント）又はTA（ティーチング・アシスタント）として雇用し、その対価として年間授業料の半額相当の経済的支援を行うものです。熊本大学における教育研究の活性化を図ることを目的として実施されます。

RAとは大学が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図り、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とするものです。

採用実績　※平成21年度博士後期課程入学者から適用

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	6名	8名	5名	1名	1名	応募なし	応募なし

▲ PAGE TOP

博士課程奨学金給付制度

▲ PAGE TOP

熊本大学博士課程における優秀な学生の確保及び教育研究活動の活発化を図ることを目的として平成22年度からできた制度です。

博士後期課程に在学する学生を対象に入学試験の成績、学業成績又は学術研究活動において、特に優秀な成果を修めたとみとめられる学生に対して給付を行うものです。

▲ PAGE TOP

国際奨学事業

学生の国際的視野と学習・研究能力を高めることを目的として、本研究科学生（平成21年度より留学生も含みます）の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、参加を支援します。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	5名	6名	9名	5名	4名	6名	8名

授業料免除

学生全員を対象とした授業料免除制度があります。

採用実績

年度等		申請者数	全額免除者数	半額免除者数
21年度	前期	44名	5名	26名
	後期	46名	0名	29名
22年度	前期	75名	3名	53名
	後期	70名	0名	58名
23年度		137名	21名	81名
24年度		138名	41名	80名
26年度		146名	59名	55名
25年度		163名	47名	56名
26年度		146名	59名	55名
27年度		129名	64名	36名

授業料免除制度に関する詳細は授業料免除のページ（外部リンク）をご覧ください。

（出典：社会文化科学研究科ＨＰ／学生生活／学生支援）

（観点に係る状況（教授システム学専攻））

教授システム学専攻は、人材養成目的(コンピテンシーリストによる修了者像)に沿った体系的教育課程の編成を目指し、e ラーニングの高度専門職業人としての活躍に必要な教育設計学(ID: Instructional Design)、情報通信技術(IT: Information Technology)、知的財産権(IP: Intellectual Property)、マネジメント(IM: Instructional Management)の４領域を中心に、充実した必修科目(前期課程 11 科目、後期課程４科目)及び幅広い選択科目(前期課程 19 科目、後期課程８科目)を配置し、体系性の確保及び幅広い学習ニーズに配慮して編成されている。体系的な教育課程の編成に向けて、各科目の先修要件(当該科目の履修の前提条件となる他科目の単位取得)を定めるとともに、各科目の単位取得条件となる課題群を職務遂行能力(コンピテンシー)と直接的関連を持たせて設定している（資料 A1-2-18、資料 A1-2-19)。修了要件として、コンピテンシーの達成状況をその根拠とともに報告・提出することを義務づけている。

また社会のニーズに対応するため、職業人教育訓練、外国語教育、医療教育、高等教育、国際協力の各分野における e ラーニングについて学ぶ科目を開講している。国際通用性のある教育を実施するために、著名な e ラーニング専門家を海外から招聘・講演を開催し、県外在住学生も視聴できるようネット配信も行っている（資料 A1-2-20)。また学生ごとに主指導教員１名と副指導教員２名を配置し、毎週の研究指導を学習管理システム上の記録として蓄積し、相互に参照可能な状態に置くことで、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育を実施している。

加えて遠隔地に居住している学生の主体的な学習を促すため、東京オフィス、関西オフィスにおいて随時オフィスアワーを実施、また年に２回九州地域で１泊２日のスクーリング（任意参加）を実施し、指導にあたっている。(中期計画番号８)

資料 A1-2-18　博士前期課程科目

博士前期課程科目
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/curriculum/masters-program/

分野	科目名	選択/必修			開講時期			前提科目	eLP対象選択科目
		必修	選択	自由	前期	後期	通年		
ID	eラーニング概論	○			●			－	
	インストラクショナル・デザインI	○			●			－	
	インストラクショナル・デザインII	○				●		eラーニング概論、インストラクショナル・デザインI	
	インストラクショナル・デザインIII		○		○			eラーニング概論 インストラクショナル・デザインI インストラクショナル・デザインII	
	基盤的教育論			○	●			－	
	情報技術教育方法論		○		○			－	
	教育心理学		○			○		－	
IT	学習支援情報通信システム論	○			●			基盤的情報処理論	
	基盤的情報処理論			○	●			－	
	高度情報通新技術の教育利用		○		○			学習支援情報通信システム論	CC
	ネットワークプログラミング論		○		○			学習支援情報通信システム論	
	ネットワークセキュリティ論		○			○		eラーニング概論 学習支援情報通信システム論	

	コンテンツ標準化論		○			○		学習支援情報通信システム論	SC
IM	教育ビジネス経営論	○			●			eラーニング概論 インストラクショナル・デザインI	
	遠隔教育実践論	○				●		eラーニング概論	
	eラーニング政策論		○			○		―	
	eラーニングコンサルティング論		○		○			インストラクショナル・デザインII 教育ビジネス経営論 eラーニング実践演習I	CO
	情報ビジネス経営論		○			○		―	
	経営学特論		○			○		―	
	ナレッジ・マネジメント		○		○			―	
	高等教育マネジメント論		○			○		―	
	グローバル教育戦略論		○			○		―	
IP	ネットワーク上の知的財産権及び私権	○			●			―	
総合	eラーニング実践演習Ⅰ	○				●		eラーニング概論 インストラクショナル・デザインI	
	eラーニング実践演習Ⅱ	○			●			eラーニング実践演習I インストラクショナル・デザインII	
	職場課題実践研究		○			○		―	
	特別研究Ⅰ	○				●		eラーニング概論 インストラクショナル・デザインI ネットワーク上の知的財産権及び私権 基盤的教育論	
	特別研究Ⅱ	○					●	特別研究I	
	ポートフォリオ演習I	○					●	―	
	ポートフォリオ演習II	○					●	ポートフォリオ演習I	
	統合型カリキュラム設計論		○			○		―	
その他	情報リテラシー教育におけるeラーニング		○		○			基盤的情報処理論	SC
	外国語教育におけるeラーニング		○			○		インストラクショナル・デザインII 学習支援情報通信システム論	
	職業人教育訓練におけるeラーニング		○			○		―	MG, EX
	高等教育におけるeラーニング		○		○			eラーニング概論	
	国際協力におけるeラーニング		○		○			―	
	医療教育におけるeラーニング					○		―	

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-2-19　博士後期課程科目

博士後期課程科目
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/curriculum/doctors-program/

博士後期

博士後期課程は教授システム学分野における研究能力を育成するため、必修科目(4科目)と選択科目(教育学領域4科目から1科目以上必修、情報学領域4科目から1科目以上必修)の合計12科目からなる多彩な科目で構成されます。

分野	科目名	選択/必修	1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期
社会科学的研究方法(教育学領域)	量的研究法演習	選択(A)	◎		○		○	
	質的研究法演習			◎		○		○
	教授システム設計研究論演習		○		◎		○	
	教育政策・戦略研究論演習			○		◎		○
情報学的研究方法(情報学領域)	コンテンツ開発研究法演習	選択(B)	◎		○		○	
	学習支援システム開発研究法演習			◎		○		○
	コンテンツ評価研究論演習		○		◎		○	
	マルチメディア利用研究論演習			○		◎		○
共通	教授システム学研究総論	必修	●					
研究指導	総合演習		●	●				
	特別研究Ⅰ				●	●		
	特別研究Ⅱ						●	●

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-2-20　熊本大学 e ラーニング連続セミナー

熊本大学 e ラーニング連続セミナー
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/special/events/

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

資料 A1-2-21　教授システム学専攻ポータルサイト・進捗状況

教授システム学専攻ポータルサイト・進捗状況
http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_4/

（出典：教授システム学専攻ホームページ）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本研究科では、「入学者受入方針」に沿って、「学位授与の方針」が明確かつ具体的に定められ、またそれに対応した「カリキュラム編成方針」も定められている。それらに基づいて、多様な地域・社会のニーズに応え、国際的通用性のある学際的な教育課程、系統的な履修モデル・科目が構築されている。この点は、「カリキュラム編成方針を踏まえた教育プログラムの検証」（平成 27 年度実施）によって検証済みである。
ミッションの再定義において評価された交渉紛争・組織経営専門職コース（前期）、教授システム学専攻（前期・後期）を初めとして特徴ある教育を提供し、多くの社会人と東アジアからの留学生を受け入れ、ローカルかつグローバルな教育を推進し続けている点は、関係者の期待に応えている。

前期課程において、研究生と科目等履修生の受け入れは他の研究科の２倍以上、熊本大学博士前期課程全体の受け入れ数の約６割(※78 人中 50 人＝64.1%/74 人中 42 人＝56.7%)と圧倒的に多数である。また、博士前期課程では、私費留学生を中心に多くの正規生・研究生を受け入れ、その割合は、熊本大学博士前期課程全体の約 36%（※153 人中 55 人＝35.9%/151 人中 53 人＝35.1%）を占めており、熊本大学の国際化に大きく貢献している。

コース別・共用院生研究室、コンピュータ室・自習室、図書室等の一層の整備に加えて、「社会人大学院教育支援センター」による手厚い学習支援により、学生の主体的学習を促す取り組みが継続されている。また、経済的支援も概ね充実している。

教授システム学専攻の授業科目は、個々の学生の学習状況と教員の指導状況が明示・記録される ｅラーニングの特長を活かし、単位を実質化する学習時間と学習の質の確保を図っている。また、コース・コンテンツを設計・開発する演習科目(「ｅ ラーニング実践演習Ⅰ・II」)も開講されており、実践的スキルを培っている。その他、現在の状況もあわせ、期待される水準にある。

こうした状況に 28 年度の法人評価以降も基本的に変更はなく、本研究科全体として、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

修了率については、博士前期課程（２年修了率）は、平均 68.1%であり（資料 A2-1-1)、博士後期課程（３年修了率）は平均 25.0%である（資料 A2-1-2)。平成 26 年度組織評価時平成 22－25 年度の平均が博士前期課程で 73%、博士後期課程で 36%でありそれらと比べて低下しており 共に低めの数値となっているが、これは社会人院生による長期履修者を多く含み増加傾向にあるという事情のためである（資料 A2-1-7､A2-1-8)。

平成 29 年度の修了率は、前期課程で 55%、後期課程 22%である（出典：「平成 29 年度社会文化科学研究科博士前期課程（教授システム学専攻を除く）修了判定会議資料」・「平成 29 年度社会文化科学研究科博士後期課程（教授システム学専攻を除く）修了判定会議資料」（平成 30 年 2 月 28 日人文社会科学代議員会)、より計算)。

資料 A2-1-1 博士前期課程の２年修了率

博士前期課程　2年修了率

	入学者	1年修了者	2年修了者	2年修了率
H22年度	69	2	44	66.7
H23年度	76	2	52	71.1
H24年度	77	1	56	74.0
H25年度	75	0	46	61.3
H26年度	68	3	43	67.6
H27年度	71	0	－	－
計	436	8	241	68.1
			人	%

「1年修了者」は、入学年度に修了した者。例えばH22年度の「1年修了者」とは、H22年度の入学者のうちH22年度に修了した者。
「2年修了者」は、入学年度の翌年度に修了した者。例えばH22年度の「2年修了者」はH22年度入学者のうちH23年度に修了した者。
「2年修了率」は｛(1年修了者数＋2年修了者数)／入学者｝＊100で算出。

（出典：H28 法人評価人文社会科学系事務ユニット教務担当資料）

資料 A2-1-2 博士後期課程の３年修了率

博士後期課程　3年修了率

	入学者	2年修了者	3年修了者	3年修了率
H22年度	30	0	8	26.7
H23年度	18	2	5	38.9
H24年度	17	1	2	17.6
H25年度	18	0	3	16.7
計	83	3	18	25.0
			人	%

「2年修了者」は、入学年度の翌年度に修了した者。例えばH22年度の「2年修了者」はH22年度入学者のうちH23年度に修了した者。
「3年修了者」は、入学年度の翌々年度に修了した者。例えばH22年度の「3年修了者」はH22年度の入学者のうちH24年度に修了した者。
「3年修了率」は{(2年修了者＋3年修了者)／入学者}*100で算出。

（出典：H28 法人評価人文社会科学系事務ユニット教務担当資料）

単位取得率については、平成 22 年度以降は平均して、博士前期課程 83%、博士後期課程 65%前後で推移していたが、取得率は上昇傾向にある（資料 A2-1-3)。博士後期課程を中心に、さらに単位取得率を向上させるための指導・学習支援の検討と具体化が求められる。

資料 A2-1-3　平成 22～27 年度単位取得率

〈参考資料：単位修得率の推移〉

学部等名	単位取得率					
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
文学部	87.1%	86.6%	87.2%	88.1%	87.9%	87.4%
教育学部	87.1%	87.0%	88.2%	89.6%	90.4%	91.7%
法学部	76.9%	76.2%	72.0%	71.5%	73.9%	78.8%
理学部	84.4%	84.6%	78.6%	77.4%	78.8%	81.9%
医学部	98.6%	98.1%	97.9%	98.7%	97.9%	98.3%
薬学部	94.1%	91.9%	92.7%	92.6%	91.7%	93.8%
工学部	79.4%	80.8%	79.0%	79.0%	79.8%	81.4%
教育学研究科（修士課程）	95.5%	89.9%	92.1%	93.9%	95.2%	89.6%
社会文化科学研究科（博士前期課程）	84.0%	82.2%	82.0%	83.5%	82.1%	78.5%
社会文化科学研究科（博士後期課程）	74.3%	60.8%	62.8%	62.3%	71.9%	52.3%
自然科学研究科（博士前期課程）	85.9%	89.4%	87.3%	89.8%	91.1%	91.0%
自然科学研究科（博士後期課程）	82.9%	79.4%	80.7%	89.4%	88.7%	93.0%
医学教育部（修士課程）	96.8%	98.3%	90.5%	94.8%	94.4%	98.5%
医学教育部（博士課程）	60.1%	76.0%	42.4%	49.6%	58.9%	92.9%
保健学教育部（博士前期課程）	97.0%	100.0%	98.8%	94.7%	98.1%	96.7%
保健学教育部（博士後期課程）	92.0%	92.9%	90.0%	70.0%	80.0%	84.8%
薬学教育部（博士前期課程）	91.1%	94.4%	95.1%	95.1%	95.5%	92.5%

（出典：2017 熊本大学データ集 52 頁）

博士後期課程の学位授与数は、博士（文学）が多い傾向のなかで、平成 26 年度以降総数が 10 弱という状態が続いている（資料 A2-1-4､A2-1-5)。

学位審査は教授会の議を経て厳正に行われ（前掲（資料 A1-1-8)） 教育に関する実施体制)、適切に学位が授与されている。

学位審査の基準について、修士論文または特定課題研究の成果の審査は、①問題意識の明確性、②論証過程の説得性、③研究成果の独創性、④表現・引用の適切性、等を総合して行われている。

学位論文審査基準は、論文内容に基づき、申請者が自立して研究を行う能力を有するかどうかを、以下の基準で判定される。①論旨が独創的であるか。②論証が堅実であるか。③資料が的確であり、それが十分に分析されているか。④その領域および近隣の領域に関して広範な学識があるか。⑤その領域および近隣の領域の優れた先行研究に比してひけをとらない水準に達しているか。

各専攻の審査基準は、いずれも日本語と英語によりホームページでも公開されている。（出典：社文研 HP/学生生活/大学院での学習（博士前期課程）、社文研 HP/学生生活/大学院での学習（博士後期課程））

資料 A2-1-4
平成 29 年博士後期課程学位授与数

○博士後期

学部等名	課程区分	学位名称	学位区分 博士 課程	課程（遡及修了者）	論文
社会文化科学研究科	博士後期	博士（文学）	4		1
		博士（公共政策学）			
		博士（法学）			
		博士（学術）	1		
自然科学研究科	博士後期	博士（理学）	9	1	
		博士（工学）	17	3	
		博士（学術）	13	2	
医学教育部	博士	博士（医学）	38	13	13
		博士（生命科学）			
		博士（健康生命科学			
薬学教育部	博士後期	博士（生命科学）	1		
		博士（健康生命科学	2		
		博士（薬学）			
		博士（薬科学）	11	1	3
	博士	博士（生命科学）			
		博士（健康生命科学			
		博士（薬学）	6		1

（参考）累計 学位名称	博士 課程	博士 論文
博士（文学）	70	19
博士（公共政策学）	22	3
博士（法学）	8	0
博士（理学）	207	30
博士（工学）	665	110
博士（学術）	337	20
博士（医学）	2,120	999
博士（生命科学）	24	5
博士（健康生命科学）	2	0
博士（薬学）	273	154
博士（薬科学）	25	6
博士（看護学）	2	0
博士（保健学）	7	0
	3,762	1,346

平成 29 年博士後期課程学位授与数

学部等名	課程区分	学位名称	博士 課程	課程（遡及修了者）	論文
社会文化科学研究科	博士後期	博士（文学）	4		1
		博士（公共政策学）			
		博士（法学）	1		
		博士（学術）	1		1
自然科学研究科	博士後期	博士（理学）	4	2	
		博士（工学）	20	3	
		博士（学術）	12	6	
医学教育部	博士	博士（医学）	48	12	8
		博士（生命科学）	1		
薬学教育部	博士	博士（薬学）	6		
	博士後期	博士（薬学）	1		
		博士（薬科学）	7		3
保健学教育部	博士後期	博士（保健学）	3		
		博士（看護学）			
計（人）			108	23	13

（参考）累計 博士 課程	博士 論文
文学 66 公共政策学 22 法学 8	文学 18 公共政策学 3
理学 197 工学 645 学術 321	理学 30 工学 110 学術 20
医学 2069	医学 986
生命科学 23	生命科学 5
薬学 267	薬学 153
薬科学 13	薬科学 3
保健学 6	－
看護学 2	－
3,639	1,328

※平成27年度中に授与した学位の数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）
※平成28年3月31日現在のため、それ以降に遡及修了が確定した者は含めない。
※博士（学術）累計については、社文研と自然科学の合計を自然科学に計上

（出典：2016 熊本大学データ集 61 頁、2017 熊本大学データ集 60 頁）

資料 A2-1-5 平成 22～27 年博士後期課程学位授与数

学部・研究科等名	課程区分	学位名称	博士			研究科合計
			課程博士	論文博士	博士合計	
H22年度	博士後期課程	博士(文学)	3		3	10
	博士後期課程	博士(法学)	2		2	
	博士後期課程	博士(公共政策学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	4		4	
H23年度	後期3年博士課程	博士(公共政策学)	1		1	13
	後期4年博士課程	博士(学術)	2		2	
	博士後期課程	博士(文学)	6	1	7	
	博士後期課程	博士(公共政策学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	2		2	
H24年度	後期3年博士課程	博士(公共政策学)	1		1	16
	後期3年博士課程	博士(学術)	4		4	
	博士後期課程	博士(文学)	8		8	
	博士後期課程	博士(公共政策学)	2		2	
	博士後期課程	博士(法学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)			0	
H25年度	博士後期課程	博士(文学)	6	2	8	17
	博士後期課程	博士(公共政策学)			0	
	博士後期課程	博士(法学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	7	1	8	
H26年度	博士後期課程	博士(文学)	3	2	5	8
	博士後期課程	博士(公共政策学)			0	
	博士後期課程	博士(法学)			0	
	博士後期課程	博士(学術)	3		3	
H27年度	博士後期課程	博士(文学)	4	1	5	8
	博士後期課程	博士(公共政策学)			0	
	博士後期課程	博士(法学)	1		1	
	博士後期課程	博士(学術)	1	1	2	

（出典：平成 28 年度法人評価）

本研究科の資格取得は、博士前期課程における、eLP(e ラーニング・プロフェッショナル)資格、中・高等学校の教員免許の取得が中心である。資格取得者数は、平成 21 年度以降多い年もあるが（23～25 年度は 30 名を超えている)、20 名程度であり安定的に推移している（資料 A2-1-6)。eLP の取得者数は同程度を維持しているが、取得資格数は増加の傾向にある（資料 A2-1-10)。

資料 A2-1-6　平成 29 年資格取得状況
（平成 24～28 年度データ）

教育学研究科	修士	教員免許全体	34	32	30	22	29
		小学校	20	18	15	11	17
		中学校	26	27	27	20	23
		高等学校	26	27	24	19	23
		特別支援学校	3	2	2	1	1
		幼稚園	1	2	2	1	5
		養護教諭	1	0	0	0	1
社会文化科学研究科	博士前期課程	eLP資格	14	14	7	11	9
		教員免許全体	8	4	5	3	6
		中学校	3	4	4	2	2
		高等学校	8	4	5	3	6
自然科学研究科	博士前期	教員免許全体	18	19	23	15	16
		中学校	6	8	8	2	3
		高等学校	18	19	23	15	16
保健学教育部	博士前期	教員免許全体	0	0	0	0	1
		高等学校	0	0	0	0	1
養護教諭特別別科		教員免許全体	36	43	40	42	39
		養護教諭	36	43	40	42	39
特別支援教育特別専攻科		司書教諭	0	1	0	0	0
		教員免許全体	19	20	20	20	23

平成 28 年（平成 22 年度から 27 年度データ）

教育学研究科	修士	司書教諭	0	0	0	3	0	3
		教員免許全体	31	35	34	32	30	22
		小学校	18	19	20	18	15	11
		中学校	23	25	26	27	27	20
		高等学校	23	28	26	27	24	19
		特別支援学校	9	6	3	2	2	1
		幼稚園	5	3	1	2	2	1
		養護教諭	3	1	1	0	0	0
社会文化科学研究科	博士前期課程	eLP資格	13	17	14	14	7	11
		教員免許全体	3	7	8	4	5	3
		中学校	0	3	3	4	4	2
		高等学校	3	4	8	4	5	3
自然科学研究科	博士前期	教員免許全体	24	33	18	19	23	15
		中学校	4	11	6	8	8	2
		高等学校	20	22	18	19	23	15
養護教諭特別別科		教員免許全体	36	44	36	43	40	42
		養護教諭	36	44	36	43	40	42
特別支援教育特別専攻科		司書教諭	0	0	0	1	0	0
		教員免許全体	24	22	19	20	20	20
		特別支援学校	24	22	19	20	20	20

（出典：2016 熊本大学データ集 68 頁、2017 熊本大学データ集 67 頁）

単位取得率については、博士前期課程は平成 22～27 年度平均して 82%を維持しており、高く安定し適正である。博士後期課程は、平成 27 年度はやや下がっているが、平均して 64%前後を維持しており全体的に安定している（資料 A2-1-3）。

修了率の低下傾向の一因として、本研究科が社会人院生による長期履修者を含みそれが増大傾向にあることを指摘できる（資料 A2-1-7､A2-1-8）。

平成 29 年度末の長期履修者数は以下のとおりである。

博士前期課程修了判定において、修士論文等提出者 31 名、未提出者 25 名で、後者のうちの長期履修者は 6 名であり、未提出者の約四分の一を占める（出典：「平成 29 年度社会文化科学研究科博士前期課程（教授システム学専攻を除く）修了判定会議資料」（平成 30 年 2 月 28 日人文社会科学代議員会）、より。）

博士後期課程修了判定において、修了予定者７名、留年その他（長期履修等）25 名で後者のうち長期履修者は８名であり、未提出者の約三分の一を占めている（出典：「平成 29 年度社会文化科学研究科博士後期課程（教授システム学専攻を除く）修了判定会議資料」（平成 30 年２月 28 日人文社会科学代議員会）、より）。博士後期課程について、予備論文提出資格でみると、対象全体 22 名中、長期履修者は半数の 11 名を占めている（出典：「社会文化科学研究科博士後期課程　予備論文提出資格のための単位修得等確認について」(平成 30 年３月 28 日代議員会)、より）。

資料 A2-1-7 博士前期課程の長期履修者数（平成 22 年度～27 年度）

	長期履修者在籍数
H22年度	8
H23年度	11
H24年度	12
H25年度	15
H26年度	18
H27年度	13

人

「長期履修者在籍数」は、入学年度に関わりなく、各年度に在籍していた長期履修者の数。

（出典：H28 法人評価社会科学系事務ユニット教務担当資料から作成）

資料 A2-1-8 博士後期課程の長期履修者数（平成 22 年度～27 年度）

	長期履修者在籍数
H22年度	5
H23年度	10
H24年度	14
H25年度	19
H26年度	23
H27年度	24

人

「長期履修者在籍数」は、入学年度に関わりなく、各年度に在籍していた長期履修者の数。

（出典：H28 法人評価人文社会科学系事務ユニット教務担当資料から作成）

「プロジェクト研究」に参加した博士前期課程・後期課程学生は、毎年度末に『社会文化科学研究科学際的共同研究の拡充・推進プロジェクト報告書』を、学際的な共同研究の成果として執筆している。

また博士後期課程学生は、『熊本大学社会文化研究』において、査読を経た論文（英語論文を含む）・翻訳等を公表している（従来の“International Journal of Social and Cultural Studies”は本誌に統合された）。これらはすべて、熊本大学学術リポジトリにおいても公開されている(http://reposit.lib.kumamoto-u.ac.jp/)。

平成 29 年度「社文研院生の研究成果に関する調査」によれば、回答数は少ない中で、１年間に 22 本の発表（うち、７件は外国語)、14 本の論文（うち、７件は外国語）と貴重な研究成果を上げている（資料 A2-1-9)。

さらに、年間授業料相当額を給付する博士後期課程奨学金給付制度（ＫＤＳ）の平成 28 年度申請者数は７名であり、申請の対象となる前１年間に平均３件、最多６件の業績をあげている。国際奨学事業については、平成 28 年度７人（前期課程３名、後期課程４名）から延べ 10 件の申請があり、内訳は、国際学会での口頭発表及び情報収集６件、国内学会での発表２件、海外短期調査及び研究交流プログラム２件であった。(中期計画番号８）

資料 A2-1-9　平成 29 年度「社文研院生の研究成果に関する調査」

平成 29 年度「社文研院生の研究成果に関する調査」

発表数	平成 29 年度
日本語	15
外国語	7
合計	22

論文数	
邦文	7
欧文	7
合計	14

著作数	0

受賞数	0
その他（翻訳など）	2

回答者数：博士前期 3 名（全 113 名中）
博士後期 9 名（全 50 名中）
（そのうち該当なし 博士前期 1 名、博士後期 1 名）

（観点に係る状況（教授システム学専攻））
教授システム学専攻は教員会議の下に、FD・教員評価ワーキンググループを設置し、その時々で得られるデータ(オンライン上に残る学生の学習状況や成績評価状況)を基に、評価に関する企画・実施とその活用に当たっている。また特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアムが認定するｅラーニング・プロフェッショナル資格をはじめとする資格取得の状況（平成 26～29 年実績 77 名）（資料 A2-1-10)、修了時のコアコンピテンシー充足度（自己評価）（資料 A2-1-11）等を集積し、教育成果や効果を定期的に検証、改善に役立てている。くわえて在学生、修了生による学会発表、および学術論文の掲載も積極的に推進している。コアコンピテンシー充足度（自己評価）（資料 A2-1-11）は、第 2 期の実績より、コア項目の平均において改善している。（中期計画番号８）

資料 A2-1-10　ｅラーニング・プロフェッショナル資格取得者数

年度	取得者数（人）	取得資格数（個）
H29(2017)	7	23
H28(2016)	11	22
H27(2015)	10	17
H26(2014)	11	15
合計	39	77

資料 A2-1-11　修士課程平成 26～28 年度修了者のコンピテンシー充足度（自己評価）

修士課程平成 26～28 年度修了者のコンピテンシー充足度（自己評価）
エクセル「自己評価」シート参照

修士課程平成26～28年度修了者のコンピテンシー充足度（自己評価）			
教授システム学専攻修了生コンピテンシー	2016平均	2015平均	2014平均
教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。	2.5	2.1	2.3
さまざまな分野・領域におけるさまざまな形のｅラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。	1.8	1.9	2.0
コース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる。	2.3	1.9	2.0
LMSなどの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。	1.7	1.6	2.3
Webブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。	1.3	1.2	1.7
開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。	1.6	1.5	1.7
実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。	2.3	1.9	2.1
人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。	1.8	1.6	2.1
ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。	1.5	1.4	1.6
教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。	2.3	1.4	1.7
実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。	2.0	1.6	1.8
教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。	1.5	1.2	0.9
コア平均	1.9	1.6	1.8
ｅラーニングサーバの導入、構築、管理、運営が行え、サーバサイドアプリケーションを用いた動的な教材のプロトタイプが開発で	0.7	0.5	0.6
コンテンツの標準化や相互運用性の要件を満たしたｅラーニングコース開発やシステム運用ができる。	0.7	0.5	1.1
ネットワークセキュリティ上、安全なｅラーニング環境を構築できる。	0.8	0.4	1.1
知識・情報・学習の視点から経営課題について提言ができる。	1.3	1.5	1.6
ｅラーニングの特定応用分野について、その領域独自の特徴を踏まえて内容の専門家と協議できる。	1.0	0.6	1.2
コンサルティングの視点から、教育サービス・教育ビジネスのプロジェクト内容を提案でき、その実施をサポートできる。	1.1	0.2	0.3
所属機関・顧客機関等のｅラーニングポリシーの確立・改善・変革を提案できる。	0.7	0.5	0.3
オプション平均	0.9	0.6	0.9

（出典：「平成 26～28 年度修了者コンピテンシーの充足度に関する自己評価」から作成。以上、2018 教授システム学専攻自己評価書より）

（水準）
期待される水準にある
（判断理由）
単位取得率は博士前期課程においては概ね高く安定しており、博士後期課程においても全体的に安定している。本研究科紀要などにおいて学生は順調に成果を上げており、特にプロジェクト研究の報告書は、学際的な共同研究の成果として高く評価できる。博士後期課程の学位授与数は、審査の厳正さを担保しながら一定のレベルを維持し続けている。eLP（ｅラーニング・プロフェッショナル）、中・高教員免許の資格取得者数等も一定の水準を維持し順調である。

さらに、教授システム学専攻において、修了者が備えるべき職務遂行能力たるコンピテンシーの充足度に関する自己評価調査の結果も３点満点で「中程度」を示す２点であり、コンピテンシー充足度が高く、職務遂行に自身を持てる能力レベルに達しているものと判断される。なおコンピテンシーのオプションがコアより点数が低いのは、オプションが選択科目のためである。以上のことより、高度専門職業人および研究者の養成という目標に照らし合わせて、期待される水準にあると判断した。

以上を総合的に勘案して、全体として学業の成果が上がっており、期待される水準にあると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
博士前期課程における平成 22 年度から 25 年度までの就職率は、平均して 89%で推移してきたが、平成 26～28 年度の平均値は 79.1%と他研究科に比べてもやや低下している（資料 A2―2―1）。また、博士後期課程の就職率は平成 26～28 年度 100%を維持しており、他研究科と比べても良好である（資料 A2―2―2）。

資料 A2-2-1　平成 24～28 年度　修士・博士前期課程の就職率の推移

②就職率の推移

（単位：%）

就職率	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
教育学研究科	91.2	88.9	100.0	100.0	94.7
社会文化科学研究科	97.6	78.0	79.5	80.6	77.1
自然科学研究科	95.4	97.6	97.8	98.0	97.2
医学教育部	100.0	91.7	84.0	100.0	87.5
保健学教育部	95.5	100.0	100.0	100.0	90.9
薬学教育部	95.0	100.0	94.4	95.2	100.0
計	95.3	95.1	95.6	97.1	95.3

※就職率＝就職者÷就職希望者

※就職希望者＝就職者＋教員採用試験準備者＋就職活動継続者

＜参考＞博士前期課程の就職率（平成 22～27 年度）

就職率	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	27 年度
%	89.1%	89.4%	97.6%	78.0%	79.5%	80.6%

＊就職率=就職者÷就職希望者

＊就職希望者=就職者＋教員採用試験準備者＋就職活動継続者

（出典:2016 熊本大学データ集より抜粋。H28 法人評価）

資料 A2-2-2 平成 24~28 年度 博士･博士後期課程の就職率の推移

b)博士（博士後期）課程

就職率の推移

（単位：%）

就職率	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
社会文化科学研究科	100.0	93.8	100.0	100.0	100.0
自然科学研究科	92.5	90.7	82.2	88.6	83.8
医学教育部	100.0	100.0	98.2	92.7	94.6
保健学教育部	－	100.0	100.0	100.0	100.0
薬学教育部	85.7	100.0	75.0	100.0	100.0
計	95.3	100.0	91.3	92.4	92.2

※就職率＝就職者÷就職希望者

※就職希望者＝就職者＋教員採用試験準備者＋就職活動継続者

（出典：2017 熊本大学データ集 75－6 頁）

＜参考＞博士後期課程の就職率（平成 22～27 年度）

就職率	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	27 年度
%	100.0%	90.9%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%

＊就職率=就職者÷就職希望者

＊就職希望者=就職者＋教員採用試験準備者＋就職活動継続者

（出典: 熊本大学平成 21 年度年報、2016 熊本大学データ集より抜粋。H28 法人評価）

他の研究科・教育部と比較して、博士前期課程は、県内・九州地区、関東地区の一般企業、大学・高等学校等の教育及び教育支援関係への就職が多くなっている。博士後期課程は、県内・九州地区の大学の教育及び教育支援関係に就職する傾向にある。博士前期課程、博士後期課程ともに、地域の教育・研究分野に貢献しているといえる（資料 A2-2-3、A2-2-4）。

資料 A2-2-3 博士前期課程就職状況

a)修士・博士前期課程

＜産業別分類＞ （単位：人）

区分	教育学研究科	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
農・林・漁業・鉱業・建設業			28				28
製造業			236	4	2	11	253
電気・ガス・熱供給・水道業			10				10
情報通信業、運輸業	1	4	25			1	31
卸売業・小売業		2	7				9
金融業・保険業			1				1
不動産・飲食・宿泊業			1				1
医療、福祉	3	2		2	14	4	25
教育、学習支援業	30	9	10	1	4		54
サービス業		4	41			3	48
公務	1	3	20				24
その他	1	3	1				5
計	36	27	380	7	20	19	489

※平成28年度実績

＜地区別分類＞ （単位：人）

区分	教育学研究科	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
県内	27	8	58	1	10	1	105
九州	5	7	51	0	8	2	73
関西	0	0	63	2	0	3	68
東海	0	1	28	0	0	0	29
関東	2	7	143	4	1	12	169
その他	2	4	37	0	1	1	45
計	36	27	380	7	20	19	489

※平成28年度実績

資料 A2-2-4 博士後期課程就職状況

＜産業別分類＞ （単位：人）

区分	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
農・林・漁業・鉱業・建設業		2				2
製造業		9	2		6	17
電気・ガス・熱供給・水道業		1				1
情報通信業、運輸業		1				1
卸売業・小売業					1	1
金融業・保険業	1					1
不動産・飲食・宿泊業						
医療、福祉			42	1	2	45
教育、学習支援業	2	14	9		5	30
サービス業		4			3	7
公務						
その他					1	1
計	3	31	53	1	18	106

＜地区別分類＞ （単位：人）

区分	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
県内	1	7	41	1	5	55
九州	1	4	3	0	1	9
関西	0	2	1	0	2	5
東海	0	1	0	0	0	1
関東	0	6	3	0	4	13
その他	1	11	5	0	6	23
計	3	31	53	1	18	106

※平成28年度実績

（出典：2017 熊本大学データ集 77－8 頁）

修士・博士前期課程の進学率は、平成 21 年度よりも下がりつつ平成 22 年度以降平均して 7.4%程度で推移してきたが、平成 24 年度から 28 年度は平均 6.4%、平成 27 年度、28 年度に至っては ３％台と低下著しい。博士後期課程への進学者を増やすことが課題であるという状況については悪化している(資料 A2-2-5)。(中期計画番号１７)

資料Ａ２－２－５　修士・博士前期課程の進学率

〈参考資料：卒業後の進路〉

a)修士・博士前期課程

①進学率の推移

（単位：%）

進学率	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
教育学研究科	2.6	0.0	2.9	0.0	2.4
社会文化科学研究科	9.0	7.9	7.9	3.9	3.5
自然科学研究科	4.5	4.9	6.3	4.4	6.6
医学教育部	38.1	39.1	22.9	13.3	33.3
保健学教育部	4.3	17.6	18.8	0.0	12.0
薬学教育部	27.6	15.2	32.1	38.2	36.7
計	7.4	7.4	8.8	6.2	8.3

※進学率＝進学者÷卒業者

（出典：2017 熊本大学データ集 74 頁）

＜参考＞a)修士・博士前期課程進学率の推移（平成 22～27 年度）

（単位：%）

進学率	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
社会文化科学研究科	7.2	5.4	9.0	7.9	7.9	3.9

※進学率＝進学者÷卒業者

（出典: 2016 熊本大学データ集より抜粋。H28 法人評価）

（観点に係る状況（教授システム学専攻））

教授システム学専攻では、博士前期課程修了生のうち、4 年間で 7 名(定員 12 名)が博士後期課程に進学(資料 A2-2-6)。その他にも、アンケート結果より勤務先の業務改善や授業改善など、本専攻での学習の成果を業績・就職に活かしているとの回答が寄せられている(資料 A2-2-7)。

資料 A2-2-6　年度別博士後期課程内部進学者数（教授システム学専攻）

年度	進学者数(人) (定員 3 名)
H29 (2017)	2
H28 (2016)	2
H27 (2015)	1
H26 (2014)	2
合計	7

出典：社会文化科学研究科事務部教務担当資料をもとに作成。

（出典：H30 教授システム学専攻自己評価書より。）

資料 A2-2-7 教授システム学専攻パンフレット「修了生に聞いてみました」

修了生に聞いてみました

Q.「教授システム学専攻」を受験しようと考えた理由(目的)は?

- 病院の職員教育部門である学習システム室に配属となったが、どのような方法が効果的で、学習者および教える側も学びたくなるのか分かりませんでした。職員教育に携わるものとして、理論を学び、仕組みづくりが行えるようになりたかったため、受験をしようと決意しました。
- インストラクターとしてインストラクションを更に向上させる手立てが欲しかったし、職場で様々な教育に携わる立場として研修をもっと実りあるものにしたいという願いがあったから。
- 人材育成のキャリアが積み重なってきて、研修の企画や学びの場づくりを、専門的な知識を背景に提案できるようになりたかったため。
- メディア教育についての専門的な知識とスキルを身につけたいと考えたからです。入学する少し前に、人事異動で、デジタル関連の教育を扱う部署に移ることになり、せっかくなら、その分野について深掘りしてみたいと思いました。
- 当時、組織内の人材開発を担当しており、従業員の教育プログラムを構築しなければならず、体系的に人材開発、人材育成を知っておく必要があったため。

Q.「教授システム学専攻」を修了し、当初の目的は達成できましたか?

- 職場の研修改善とインストラクターとしての活動にとって得られたものはとても大きく、達成できたと考える。
- 当初は、教育担当者であるにもかかわらず、何か変えたいけど何をすればよいかわからなかったため、入学して学びたいと思いました。入学時は、研修が改善できたらいいな、と考えていましたが、そもそも研修が必要なのか、研修以外の方法で学習者にとって効果がある方法がないか、まずは考えるようになりました。まだまだ実践中の身ですので確かなことは言えませんが、何をすれば良いか、少し見えるようになってきたのかなと思います。
- 「仕事でインストラクショナル・デザインを活用できる」という目的は、進学して2年経ったあたりで達成できたような気がする(仕事で実践するようになり、少し自信がついた)。
- 専門家としての視点を持てるようになったため、目的は達成されたと思います。しかしながら、人事異動で担当が変わってしまったため、実践できてはいません。
- 達成できた!(つまり、新しい仕事を見つけた!)
- 新たな目標として、同志を地道に増やし、コツコツ貢献することが新たな道筋として立てられた。

Q.「教授システム学専攻」に在学中、印象深かったことは何ですか?

- 最も印象深かったのは同期の仲間との学び合い、そして先生方の熱意あるご指導です。まさに「楽しく激しく」でした。2年間での修了をあきらめかけたこともありましたが、仲間や先生の励ましで実現できました。「eラーニング=孤独」というイメージを抱いていましたが、いい意味で裏切られました。
- いろいろな学び方があることを、「教授システム学専攻」の科目学習や合宿(オプション)を通して、自分自身で実践しながら理論を交え学べたことが印象深かったです。学習目標、評価方法、方略をいかにマッチさせるか、考えていたようで、全く考えていなかったことに気づきましたし、学習方法においても、同期・非同期におけるプラス面・マイナス面を知り、学習者という立場と設計者という立場の両面を学ぶことができ、(それは、それは、大変でしたけど)、おもしろく感じました。
- 基盤的教育論*という授業です。この授業では、古今東西の教育理論をネタに、学習者個人の体験の振り返りをしながら授業を進めていきます。単なる知識として各理論に触れるのではなく、自分の体験に結び付けて学ぶことで、学んだことを自分の言葉で説明できるようになり、知識を血肉化できました。知識は伝授するものではなく、学習者自身が構成していくものなんだと、学習者として経験することができ、とても印象的な授業でした。

※「基盤的教育論」は本専攻ウェブサイトの「公開科目」で体験できます。

Q.「教授システム学専攻」で学んだことはどのようなところで役立っていますか?

- インストラクショナル・デザインの分析・設計・開発・評価というシステム的なアプローチは、教育だけではなく、あらゆる世界の問題解決に役立ちます。
- 在学中から、日頃の自身の業務に役立っています。修了後はキャリアアップに活かすことができました。また、在学中に出会った友人、恩師のみなさまとのご縁は、在学中大きな支えになっただけではなく、今後も人生を豊かにしてくれるのではないかと感じています。
- 現在、人事考課制度と連動する能力開発プログラムを各職種ごとに構築することに携わっているので、悩むことも多々ありますが、学んだことが役に立っていると感じます。自己学習するときも、どのように学ぶか考えるようになり、役に立っていると感じます。
- 論旨の組み立て方や研究の段取りは研究にかぎらず役立っています。動機づけ理論は人にちょっとしたお願いをするときやプレゼンなどでも活かせます。研究を続けながら結婚・出産・育児をしている先生や学生がいらっしゃるので、同じ女性として働き方の参考になります。

Q.「教授システム学専攻」のいいところは、どういうところですか?

- クラスメイトが多様なバックグラウンドを持っていたことです。医療や大学など、ほかのフィールドでは、どのようなことが教育上の問題になっているのか知ることができ、自分の考えの幅を広げることができました。また、背景知識や共通言語が異なるために、自分が常識だと思っていたことがうまく伝わらないことなどがあり、自分の考えを整理したり、知識を深める場として、とても有益だったと思います。
- まったく違う業界、地域、年齢層の方々と同級生になって、様々な教育実践例を聞くことが出来ます。所属はバラバラでも「よりよく教えたい」という目標は一致しているため、活発に討論でき刺激になります。対面授業がない分、先生方と一対一でゼミやチャットをしていただける機会が多く、結果として通学制の大学院よりも密にコミュニケーションが取れるのではないかと思います。
- 討論の機会をたくさん与えてくれるところ。科目の学習も、合宿も、ストーリー中心型カリキュラムでの疑似体験も、すべてが専門についてのよい討論の機会だと感じました。
- eラーニングでeラーニングを学べる点。在学中、国外を含めて転居したので、休学せず学び続けられるeラーニングは本当にありがたかったです。学生の多くが社会人であるという点。目的意識を持って真剣に学ぶ方が集まっており、同じ分野の方はもちろん違う分野の方も「よりよい教育」という共通した目標があり、大いに刺激になりました。

Q.「教授システム学専攻」を修了した結果、あなたはどのように変わりましたか?

- 教育で課題解決をする場合、どのような観点から考えプログラムを作成するのがよいか、既存のものを改善するにはどの部分を改善するのがよいか、といった考える切り口を見つけ、意見を持てるようになったことが変わったところかと思います(意見が良いものかは別としてですが)。
- 以前行っていた授業では経験と勘に頼る部分も多かったのですが、なぜその指導方法が有効なのかなどを理論をもとに説明できるようになりました。授業でも自分の学習でも、はじめに現在位置と目的位置の差を確認し、最適な手法を検討するようになりました。簡単なeラーニング教材であれば一人で作れるようになったので、条件を変えながら色々検証できるようになりました。
- 時間の許す限り学習についての成書を読めた。課題についてのディスカッションにより独りよがりにならず学びを深められた。インストラクションとは、講義をする・教える・指導するというより、学習者の自らの学びを支えることがより重要ではないかと思えるようになった。インストラクターの態度として、学習者の学びを促すことを心がけるようになった。
- 同じ人材育成に関するものでも、育成のコンセプトの話と、エビデンスを伴った成果の話の見極めができるようになりました。人材育成の分野では、コンセプト頼みの商品が多い状況が見えてきた気がしています。

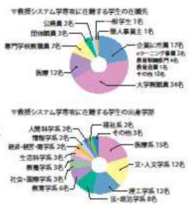
Q.未来の入学志願者にひとことお願いします。

- 教育に携わっていて、少しでも何か変えたいと悩んでいる人は、入学をオススメします。仕事との両立は大変だと思いますが、科目による学習に加え、先生方・同期生・先輩方から解決のヒントをもらうことができます。ヒントを得て、少しでも実践すると、まわりの人から良い反応が得られる機会が増えると思います。
- 本当に苦しいときもありましたが、私自身は入って良かったと思っています。口で説明するよりも、ぜひ体験していただきたいです。そして、入学後はパソコンと向かい合う時間に加えて、合宿や熊大ナイトで先生方や学びの仲間と熱い時間を過ごしてほしいです。一緒に楽しく激しく学びましょう!
- 短期的利益より長期的利益を信じる方のチャレンジをお待ちしています。
- 問題・課題意識があるなら、解決する方法を得るための道を探しましょう。恐らくそれはここにありますよ。
- 「教授システム学専攻」は修了後にジワジワと学びの効果を実感できるところです。在学中は一心不乱に頑張らなければなりませんが、その結果は必ず付いてきます。迷っているのであれば、早く入学して修了した方が良いです。
- 「教授システム学専攻」は、伝えるべきものを持っている人へ最強の武器を与えてくれます。

教授システム学専攻 学生データ(平成28年4月現在)

▼学生年齢構成

	21~25	26-30	31-35	36-40	41-45	46-50	51-55	56-60	61~	計	男	女
前期課程	-	4	9	7	14	11	4	1	1	51(名)	19	32
後期課程	-	2	2	5	7	6	2	2	-	26(名)	17	9
科目等履修生	-	1	6	9	9	7	5	1	1	39(名)	19	20



(出典:H30教授システム学専攻自己評価書より。)

研究科全体として、博士前期課程における就職率は平均して平均して 80%台を維持し、博士後期課程は平均して 98%と漸増しここ数年は 100%を維持しており、ともに就職率は高いレベルを維持している。これは、本研究科が、関係者の期待に応える人材を育成できていることを示している。

就職を希望する博士前期課程修了生は、医療、福祉、公務員、教育、学習支援関係に就職し、博士後期課程修了生は、教育、学習支援関係に就職する傾向がある(資料 A2-2-4)。こうした傾向から、博士前期課程の専門職コースの実践性および博士後期課程の専門性が評価されていると判断される。

修士・博士前期課程の進学率は、平成 22 年度以降、平均して 7.2%程度で推移し概ね安定していたが低下傾向にある(資料 A2-2-5)。(中期計画番号 17)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科学生の就職率は、平成 28 年法人評価後も、博士前期課程、博士後期課程ともに高い水準を維持し続け、特に後期課程では就職率が漸増しており他研究科と比べても良好

であり、就職先をみると博士前期課程、博士後期課程ともに、県内・九州地区を中心に地域の教育・研究分野の人材育成に寄与し関係者の期待に応えている。さらに、教授システム学専攻で修得した専門的知識技能を有した人材を社会・教育・研究の現場に輩出していることは明らかであり、高度専門職業人および研究者の養成という本専攻の目的達成について期待される水準にある。

以上から、学業の成果としての進路・就職状況は期待される水準を上回ると判断した。

４．質の向上度の分析及び判定

（１） 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

（判定結果）質を維持している。

（判断理由）

前期課程において、研究生と科目等履修生の受け入れは他の研究科の２倍以上、熊本大学博士前期課程全体の受け入れ数の約６割(※78 人中 50 人＝64.1%/74 人中 42 人＝56.7%)と圧倒的に多数である。また、博士前期課程では、私費留学生を中心に多くの正規生・研究生を受け入れ、その割合は、熊本大学博士前期課程全体の約 36%（※153 人中 55 人＝35.9%/151 人中 53 人＝35.1%）を占めており、熊本大学の国際化に大きく貢献している。

博士後期課程の定員につき、入試回数や選抜方法の見直しが行われた結果、収容定員充足率の超過が全体的に低下傾向にあり、平成 28 年度法人評価時と同様に、質の向上があったと判断する。

カリキュラムや支援制度（各種奨学金・社会人大学院教育支援センターなど）を特別に設定することで、博士後期課程における社会人と留学生の割合が、第１期中期目標期間終了時点の水準（79%）と比べて向上した平成 28 法人評価時の平均 90%強をやや下回るが、平均 85%を維持しており、向上した質を維持していると判断する。

教員と院生が学際的な共同研究として行う「プロジェクト研究」の参加グループ数が、「第１期中期目標期間終了時点の水準（平成 21 年度 12 件)、平成 28 年度法人評価時点とほぼ同数の平均 11 件を維持している。

教授システム学専攻では、平成 26～29 年において以下の点が改善している。

・ 毎年、学生によるフィードバックに基づいた授業科目の改善を継続して実施している。
・ ４年間で 147 名が科目等履修生として学んでいる。
・ 東京、名古屋、大阪、福岡、熊本で公開講座を実施し、受験生、科目等履修生の入学につなげている。
・教授システム学専攻の e ラーニングで学習が可能な本専攻の在籍学生のバックグラウンドは、企業で e ラーニングや社員研修に携わっている人材、大学教職員、医療職など多職種にわたっており、居住地域も年齢層も多岐にわたっている。

以上を総合的に勘案して、重要な質の変化を維持していると判断した。

（２） 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

（判定結果）質を維持している。

（判断理由）

本研究科では以下の点で質が維持されている。

・ 博士前期課程について、単位修得率が高い一方で修了率が低下していることには社会人院生を含む長期履修者の影響を指摘することができるが、大学院進学説明会に協力してくれた元長期履修社会人院生たちよる同制度への評価は極めて高い。全般的な問題状況を改善するため、平成 31 年度に前期課程を中心の教育組織改組に向けた取り組みが続けられている。
・ 博士後期課程の就職率は高く、第一期中期目標期間終了時点で 81.3%、平成 28 年法人評価時点で 97%と向上しつつ安定していたが、さらに向上する傾向が続いている。

教授システム学専攻では、平成 26～29 年で以下の点が改善している。

・ 修了生が職場において学んだ成果を活かしている。
・ 在学生、修了生による学会発表や学術論文の掲載。

本研究科学生の就職先をみると、博士前期課程、博士後期課程ともに、県内・九州地区を中心に地域の教育・研究分野の人材育成に寄与しており関係者の期待に応えている。

以上から、教授システム学専攻を含む研究科全体として、教育成果の質を維持していると判断した。

Ⅲ　社会貢献の領域に関する自己評価書

１．社会貢献の目的と特徴

「熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針」が学長裁定として示されている（平成 25 年 1 月 17 日）。

本学は、中期目標［第三期（平成 28 年度～33 年度)］前文において、「社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能をさらに強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の養成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。」、「地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本･九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する」と掲げ、「３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」で、「１）地（知）の拠点として、地域社会と連携し、地方創生に取り組む人材の育成を推進する。また、社会連携、社会貢献活動を積極的に展開し、さらに雇用促進のため地域を活性化する取組を推進する。【目標 10】」」とし、中期計画「３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置」で、①「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究を推進するため、大学の組織改革を行い、全学的な教育改革に取り組み、学生の地域に関する知識・理解を深める。地域の幅広い分野の知識・理解を深める科目として、平成 29 年度に新入生全員を対象とした全学必修科目の「肥後熊本学」を開講する。また、地域志向の科目を現在 31 科目から平成 30 年度には 35 科目に増やし、内容の充実を図る。さらに、地域課題に深く取り組めるように課題解決型の科目を平成 30 年度までに新規に５科目増やし、地域で学び、創造力をもって地域の課題に挑戦し、社会に貢献する人材育成を行っていく。 また、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組を進める。【計画番号 31】

②個性豊かで活力のある地域社会の維持・発展と有能な人材の育成・確保のため、地方自治体等と恒常的な対話や人事交流等により連携し、大学のシンクタンク機能を活かした社会課題解決への貢献や知の社会還元、文化振興への貢献機能を強化するとともに、学生・教職員が大学の機能を活かした活動などを展開し、「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」や「くまもと都市戦略会議」の事業等へ貢献していく。【計画番号 32】

③生涯学習、社会人教育を充実させるため、公開講座、短期プログラムである「知のフロンティア」、さらに、全学で協力して行っている授業開放を推進するとともに、e-learning を活用した社会人のための教育プログラムを開発し、県外在住者や働く世代への受講を促進し、授業開放等の総科目数を平成 27 年度実績に対して、第３期中期目標期間に、10％増加する。【計画番号 33】

④地方創生の取組を活性化するために、県内の地域企業と共同で創出する知的財産件数については、第２期中期目標期間における件数の 30％増とする。

これらを達成するために、平成 27 年度に設置した「くまもと地方産業創生センター」において、県内の大学、地方自治体、中小企業と連携しながら、共同研究やそのための各組織が保有する研究施設の共同利用、技術経営相談、技術経営教育、インターンシップ、企業間連携、地域への雇用促進など地方創生のための複合的な活動を行う。【計画番号 34】

⑤社会との連携や社会貢献及び地域を志向した活動のため、共同研究件数については、第２期中期目標期間における総件数の５％増とし、特に地域企業との共同研究件数については、同期間総件数の 20％増とする。これらを達成するために、地域への社会貢献に具体的に繋げる事業として、特に、医工連携による研究成果の活用につい

て、地元の自治体や経済界とのネットワーク体制を強化しつつ、協力してフォーラムやセミナー等の開催などを介して効果的に展開する。【計画番号 35】
⑥貴重な歴史資料を有する文学部附属永青文庫研究センターを中核的な社会連携・社会貢献拠点とするために、平成 29 年度に学内共同教育研究施設とし、本学の拠点形成研究「永青文庫細川家資料の総合的解析による歴史社会・文化研究拠点の形成」を社会連携、社会貢献の重点領域に位置づけ、地方創生を促進する活動を展開して行く。そのために、論文発表（「著作等」を含む）及び貴重資料の出版・公開を第２期中期目標期間から５％増加し、同様にセミナー・シンポジウムの開催数を第２期中期目標期間から５％増加する。さらに、総目録の利用数を第３期中期目標期間中に 100 回以上とし、社会的発信（展覧会、テレビ・ラジオ、新聞連載等）を第２期中期目標期間から５％増加する。【計画番号 36】 」としている。
（出典：熊本大学 HP/大学情報/大学基本情報/大学評価/目標・計画/［第三期（平成 28 年度～33 年度)］中期目標・中期計画一覧表より、抜粋）

こうした大学の目標を踏まえて、本研究科では、広く社会に研究成果を還元し、また社会問題の解決に資するために、市民講座、放送大学その他の教育活動への講師派遣や県内外の委員活動を通じて、社会の発展に貢献することを目標としている。
以上のように、本研究科の特徴は、人文分野から社会科学、情報科学などの広範囲の専門知識を生かして、地域社会再生のための活動を継続的に行っている点、熊本という特性を生かし、水俣、熊本地震と東日本震災被害地をつなぐ活動を社会貢献として行っている点、さらに情報分野、e ラーニングなど先駆的な分野を持つことを生かした貢献を行っている点にある。
なお、社会文化科学研究科と関係の深い、文学部、法学部、熊本創生推進機構・政策創造研究教育センター、熊本大学永青文庫研究センター、教授システム学研究センター、法曹養成研究科もそれぞれ個別に、または協賛しあいながら、社会貢献を行っている。

［想定する関係者とその期待］
主に県内外（あるいは県内・県外の連携）の市民、ＮＰＯ、行政機関などを活動の関係者として想定している。大学の専門知識を社会問題の解決に役立てることが期待されている。

優れた点及び改善を要する点の抽出
【優れた点】
・人文科学、社会科学、情報科学など広範囲にわたる専門領域を持っており、多様な貢献ができることが本研究科の特徴である。
・水俣の経験、平成 28 年熊本地震の経験を東日本震災復興と結びつけ、有機的に連関したものとして捉えつつ、被災者の心の問題まで踏み込んで、トラウマの解消を図るケアを重視し、地域再生に貢献している点が優れている。

【改善を要する点】
・研究科全体として社会貢献を行う体制がまだ未整備であることは依然として課題である。社会貢献については個々の教員や特定コース･領域の努力に負うところが多いが、平成 31 年度からの改組を踏まえて、組織的な対応の検討が必要である。

２．観点ごとの分析及び判定

分析項目Ｉ　大学の目的に照らして、社会貢献及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

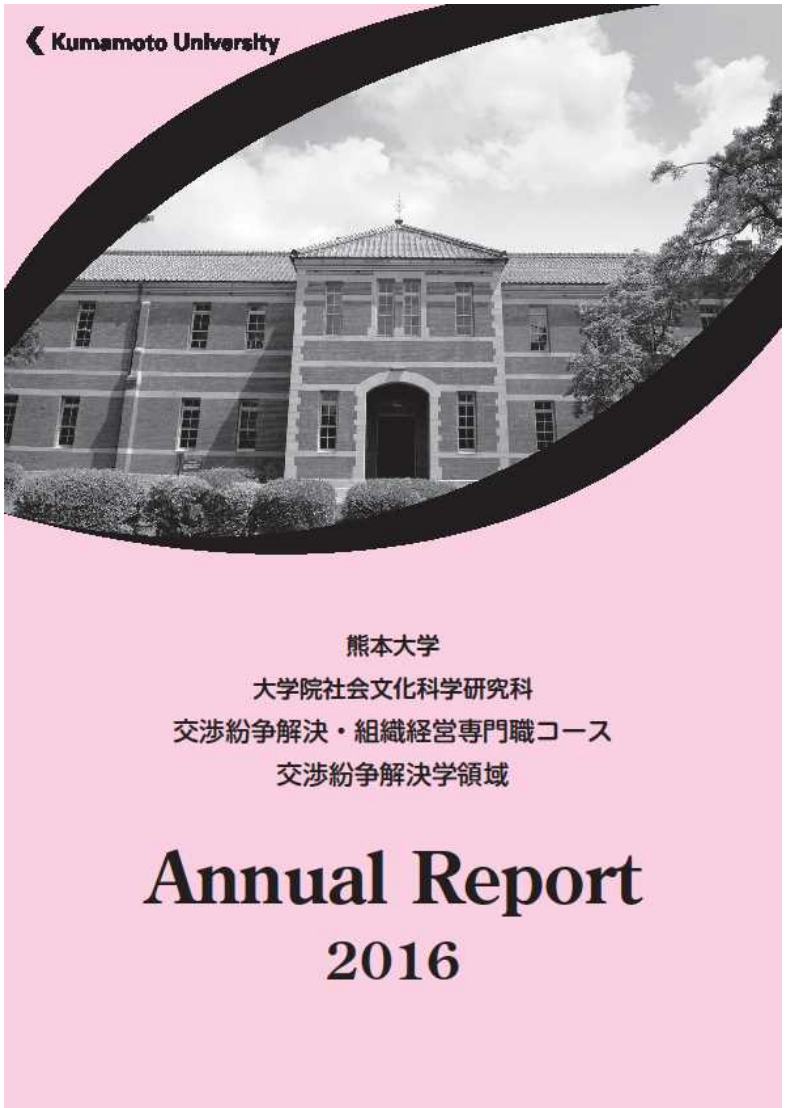
観点　社会貢献活動及び地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

（観点に係る状況）

特に組織的に計画を公示したり、具体的方針を定めたりしているわけではないが、ホームページやポスターなどを通じて、研究科としての活動は明示している（資料 C4-1-1、C4-1-2、C4-1-3）。

また、熊本大学人文社会系地域連携会議を毎年開催し、熊本県副知事、熊本市長、熊本県市長会会長及び熊本県町村会会長との意見交換を行い、研究科の活動や見直しに反映するべく取り組んでいる（資料 C4-1-4）。【計画番号 31】

資料Ｃ４－１－１　研究科活動状況（熊本大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程現代社会人間学専攻交渉紛争解決・組織経営専門職コース／博士後期課程人間・社会科学専攻交渉紛争解決学領域、Annual Report 2016）



（出典：http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/edu/zenki/gen/01/index.html。2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料 C4-1-2 交渉紛争解決・組織経営専門職コース、交渉紛争解決学領域 年次報告書平成 28 年度 Annual Report・資料編目次

6．資料編

6－1．震災 ADR（裁判外紛争解決）シンポジウム～仙台から熊本へ～
（1）震災 ADR（裁判外紛争解決）シンポジウム～仙台から熊本へ～　ポスター
（2）震災 ADR（裁判外紛争解決）シンポジウム～仙台から熊本へ～　開催報告とアンケート結果

6－2．サイエンスカフェ　くまもと未来会議
（1）サイエンスカフェ　くまもと未来会議　ポスター
（2）サイエンスカフェ　くまもと未来会議　開催報告とアンケート結果

6－3．震災シンポジウム　臨床宗教師
被災地における人々のケア～宗教者の役割とその連携の可能性
（1）震災シンポジウム　臨床宗教師　ポスター
（2）震災シンポジウム　臨床宗教師　登壇者紹介
（3）震災シンポジウム　臨床宗教師　プログラム

6－4．プロセスワーク公開ワークショップ
（1）震災とセルフケア：プロセス指向心理学で行うセルフケアワークショップ　ポスター
（2）プロセスワークでセルフケア「お疲れ様、この一年よく頑張ってきたね　わたし」　資料
（3）福島原発事故自主避難者の葛藤解決ワークショップ　ポスター

6－5．シンポジウム・研究会　東日本大震災から熊本地震へのバトン
「被災者支援と復興における行政の役割と連携」
「被災者支援と復興における行政の役割と連携」　ポスター

6－6．チーム STEPPS セミナー
組織でのチームビルディングやチーム医療・医療安全に関心のある方のために
チーム STEPPS セミナー　ポスター

（出典：交渉紛争解決・組織経営専門職コース、交渉紛争解決学領域 年次報告書平成 28 年度 Annual Report・
資料編・http://www.gsscs.kumamoto- u.ac.jp/edu/zenki/gen/01/images/ Annual%E3 BHP%E7%94%A8_Part2.pdf）

資料 C4-1-3 教授システム学専攻ホームページ（トップページ）

（2018 教授システム学専攻 HP より。H30 教授システム学研究センター自己評価書「RCIS-組織評価-2018-社会貢献-100」より）

資料 C4-1-4 国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議要項

国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議要項

平成 27 年 8 月 27 日人文社会系地域連携会議　承認

（目的）
第１条　国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議（以下「連携会議」という。）は、国立大学法人熊本大学（以下「本学」という。）における地域連携推進の一環として、人文社会系の学生ほか熊本県全域の自治体職員の教育を通じ、地域の更なる発展に寄与するとともに地域が抱える政策課題等の解決に向けた連携及び協議の場とすることを目的とする。

（委員）
第２条　連携会議は、次に掲げる委員をもって組織する。
(1) 文学部長
(2) 法学部長
(3) 社会文化科学研究科長
(4) 法曹養成研究科長
(5) 熊本市長
(6) 熊本県市長会会長
(7) 熊本県町村会会長
(8) 熊本県副知事
２　前項第５号から第８号までの委員は、学長が委嘱する。
３　第１項第５号から第８号までの委員の任期は、１年とし、再任を妨げない。

（協議事項等）
第３条　連携会議は、次に掲げる事項を協議する。
（１）学生及び自治体職員の教育に関すること。
（２）地域における人材活用に関すること。
（３）地域における政策課題及び諸課題の解決に関すること。
（４）その他議長が必要と認めた事項

（議長）
第４条　連携会議に、議長を置き、大学院社会文化科学研究科長をもって充てる。
２　議長は、連携会議を主宰する。
３　議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

（議事）
第５条　連携会議は委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

２　連携会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（代理者の出席）
第６条　委員は、やむを得ない理由により委員会に出席できないときは、議長の承認を得て代理の者を出席させることができる。

（意見の聴取）
第７条　議長は、必要があるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

（事務）
第８条　連携会議の事務は、人文社会科学系事務ユニットにおいて処理する。

（雑則）
第９条　この要項に定めるもののほか、連携会議の運営に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附　則
１　この要項は、平成２７年８月２７日から施行する。
２　この要項施行後、最初に委嘱される第２条第１項第５号から第８号までの委員の任期は、同条第３項の規定にかかわらず、平成２８年３月３１日までとする。

（出典：H28 法人評価人文社会科学系事務ユニット総務担当資料）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
通常の教育研究活動を通じて行っている社会貢献に関しては、毎年発行されているアニュアルレポート（分野による）やインターネットによって公開され、広く社会に向けたシンポジウムの開催や講演会などの情報を受け取れる状態になっているセミナー・シンポジウムの開催実績は、大学院パンフレットでも紹介されている（参考：平成 29 年度版パンフレット 17 頁）。
以上から、総合的に、期待される水準にあると判断する。

観点　計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）
社会貢献を研究科の計画として特に掲げているわけではないが、通常の教育研究活動のなかで広く社会に貢献することを目的とした活動を行っている。長期的な社会貢献活動としては、放送大学や県外の大学、行政機関において講師、委員としての活動が中心となっている。平成 28 年度 14 件、平成 25 年 13 件、平成 24 年 17 件、平成 23 年 12 件、平成 22 年 26 件である。短期的な講師活動や委員活動は多数に上る（資料 C4-2-8、C4-2-9）。
講演会やセミナーは、平成 29 年度 6 件開催されている。博士前期課程英語教育専門職コース・博士後期課程英語教授学領域、紛争解決学講座や公共政策学（行政学）、教授システム学専攻を中心に、社会貢献活動が行われている（資料 C4-2-1 から C4-2-7）。
【計画番号 33】

資料 C4-2-1 英語教育セミナー

（2018 人文社会科学系事務課作成資料）

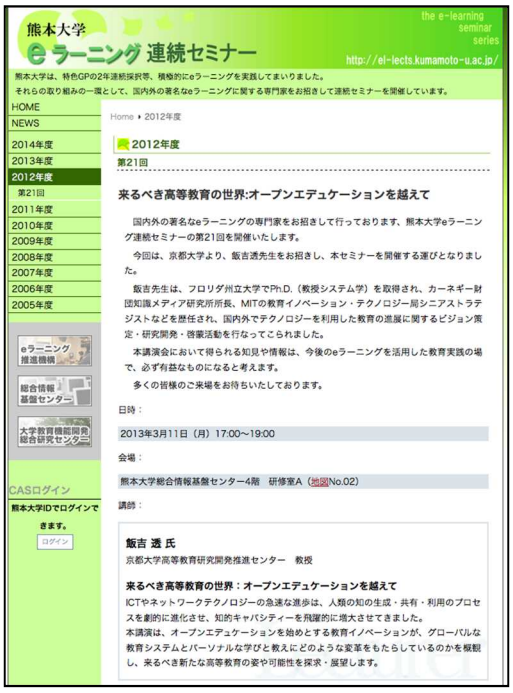
資料 C4-2-2 公共政策セミナー

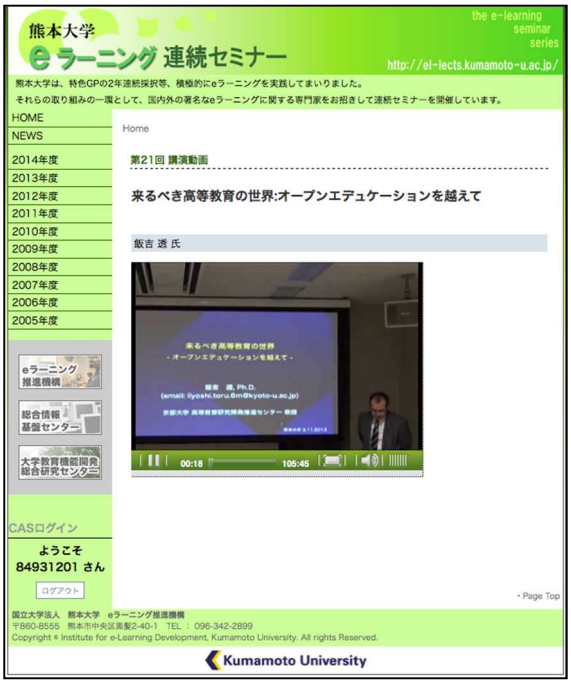
（2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料Ｃ４－２－３ 地方創生セミナー

（2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料 C4-2-4 e ラーニング連続セミナー（主催：熊本大学 e ラーニング連続セミナー 実行委員会。共催：社会文化科学研究科教授システム学専攻，教授システム学研究センター，総合情報統括センター）

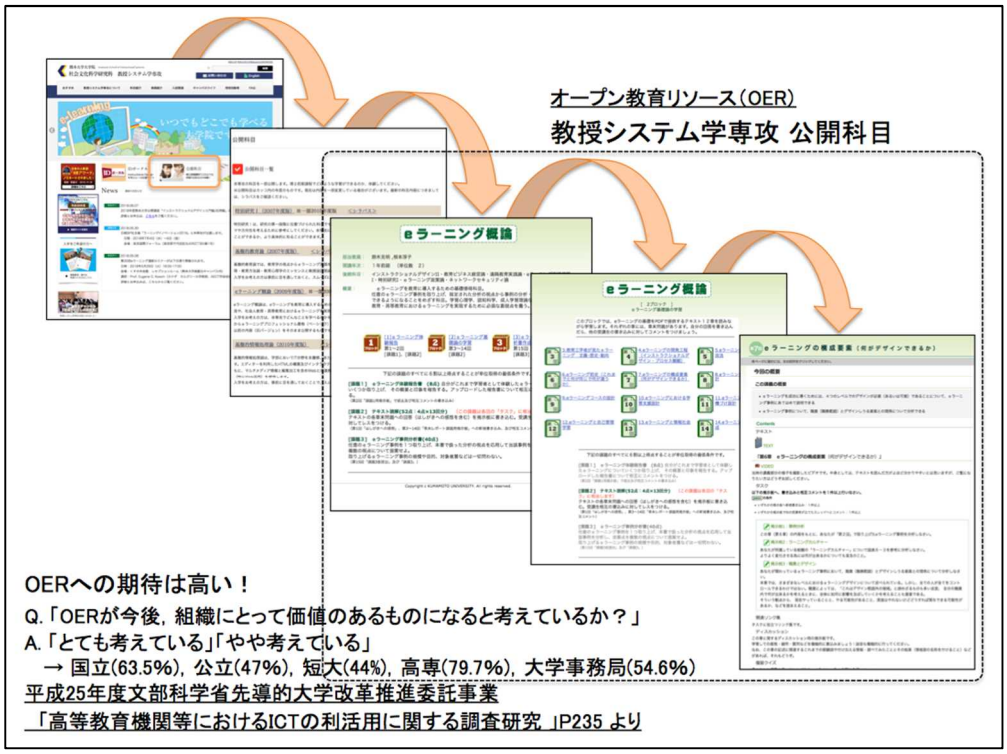




http://el-lects.kumamoto-u.ac.jp/
（出典：熊本大学 e ラーニング連続セミナーウェブサイトより抜粋）

https://www.ield.kumamoto-u.ac.jp/?event-category=eportfolio
（出典：当センターe ラーニング推進室ウェブサイト 熊本大学 e ポートフォリオ国際セミナーより抜粋。H30 教授システム学研究センター自己評価書「RCIS-組織評価-2018-社会貢献-100」より）

資料 C4-2-5 「教授システム学専攻公開科目」による学修機会の提供（約 500PV(ページビュー)/月）



(H30 教授システム学研究センター自己評価書「RCIS-組織評価-2018-社会貢献-100」より)

資料 C4-2-6 教授システム学センター、教授システム学専攻を通じた貢献

2）学会・学外委員会等への貢献（代表的なもの。H29～現在のみ）

年度	学会・委員会名
H29 ～ 現在	大学 ICT 推進協議会
	EDUCAUSE
	日本イーラーニングコンソシアム(eLC)
	日本オープンコースウェア(JOCW)
	大学 e ラーニング協議会
	日本教育工学会 会長
	日本教育メディア学会 理事
	教育システム情報学会 外部理事
	日本医療教授システム学会 副代表理事
	大学連携 e-Learning 教育支援センター四国（主幹校：香川大学）外部評価委員会・委員
	大学間連携共同教育推進事業「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」事業評価委員会・委員、
	大学教育イノベーション日本 幹事
	千歳科学技術大学大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」外部評価委員会・委員
	Advisory Board member of the School of e-Education (SEED)
	International Board of Standards for Training, Performance and Instruction Fellow
	日本ムードル協会 研究開発担当理事

		日本医療教授システム学会 理事
		電気学会(A,B,C 部門) 論文査読委員
		日本教育工学会 論文査読委員
		CIEC（コンピュータ利用教育学会）副会長理事
		文部科学省 高度専門職業人養成機能強化促進委託事業:経営系専門職大学院（ビジネス分野）におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究ワーキンググループ委員
		日本 e ラーニングコンソーシアム e ラーニングプロフェッショナル研修委員
		Ja Sakai Community2018 幹事
		特定非営利活動法人くまもとＬＲネット 副理事長
		日本 IMS 協会 技術委員
		電子情報通信学会教育工学研究会 専門委員
		文部科学省 「ＩＣＴを活用した課題解決型教育の推進事業」 企画開発委員会

（出典：センター員の Research Map 登録データを基に作成）

3)公開講座、出張講演等（代表的なもののみ）

① 公開講座・主催セミナー

・インストラクショナル・デザイン公開講座

平成 27 年度～29 年度（鈴木克明、都竹茂樹、平岡斉士）

参加者の利便性のため、東京、名古屋、大阪、福岡、熊本の 5 カ所(全 8 回)で開催(入門編 5 回/年、応用編 3 回/年)

参加者数平成 29 年度：314 (490) (申込み者数)

※参加者の約半数は、国内高等教育関係者（教職員及び大学院生）、残半数は企業内教育、行政組織からの参加者

参加者所属組織（高等教育関係のみ）:

平成 29 年度（45 組織：うち、国立 6 校、公立 2 校、私立 27 校、その他 10 校）

【国立】千葉大学、京都大学、徳島大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、【公立】県立広島大学、北九州市立大学、【私立】北海道薬科大学、慶應義塾大学、獨協医科大学、日本医科大学、北里大学、東邦大学、浜松医科大学、関西大学、大阪経済大学、千里金蘭大学、京都精華女子大学、園田学園女子大学、神戸常盤大学、甲南女子大学、三育学院大学、大阪キリスト教短期大学、川崎医療福祉大学、広島女学院大学、日本赤十字広島看護大学、国際医療福祉大学、久留米大学、福岡大学、福岡女学院、日本赤十字九州国際看護大学、長崎外国語大学、活水女子大学、熊本保健科学大学、【大学以外】津山高専、北九州工業高等専門学校、北海道リハビリテーション大学校、東京 YMCA 医療福祉専門学校、大阪保健福祉専門学校、ＮＨＯ熊本医療センター附属看護学校、熊本総合医療リハビリテーション学院、辻調理師専門学校、辻製菓専門学校、関西学研医療福祉学院

地域	大学名（上段：私立 他、下段：国公立・高専）	校数
北海道・東北	北海道薬科大学、国際医療福祉大学、北海道リハビリテーション	3

(3)	大学校	
		0
関東(9)	慶應義塾大学、川崎医療福祉大学、獨協医科大学、日本医科大学、北里大学、東邦大学、東京 YMCA 医療福祉専門学校	7
	千葉大学、理化学研究所	2
東海・北陸(1)	浜松医科大学	1
		0
関西(14)	関西大学、大阪経済大学、千里金蘭大学、京都精華女子大学、園田学園女子大学、神戸常盤大学、甲南女子大学、三育学院大学、大阪キリスト教短期大学、大阪保健福祉専門学校、辻調理師専門学校、辻製菓専門学校、関西学研医療福祉学院	13
	京都大学	1
中国・四国(5)	日本赤十字広島看護大学、広島女学院大学	2
	徳島大学、県立広島大学、津山高専	3
九州(14)	福岡大学、福岡女学院大学、熊本保健科学大学、久留米大学、長崎外国語大学、活水女子大学、日本赤十字九州国際看護大学、NHO 熊本医療センター附属看護学校、熊本総合医療リハビリテーション学院	9
	九州大学、北九州市立大学、北九州高専、熊本大学、長崎大学	5

・**熊本大学 e ラーニング連続セミナー**（H29 年度分のみ）
第 29 回 熊本大学 e ラーニング連続セミナー（2018 年 2 月 1 日）
「医療・看護分野での e ラーニングの新展開」
地域包括ケアシステムのオペレーティング・システム「できる」ヘルスケアプロバイダーの認知能力をインストールする次世代シミュレーション教育について、
講師：池上敬一博士（教授医療システム学会 代表理事)、参加者 27 名

②FD 研修講師・大学教育設計コンサルタント派遣（招待講演含む）
平成 29 年度（28 件：うち、国立 6、公立 1、私立 5、その他 16 件）

(1) コメンテータ、日本医療教授システム学会中四国支部教育事例検討会、山口大学（2017/4/15）
(2) セミナー講師「司法研修所における裁判官研修と課題」、司法研修所（和光市）（2017/4/28）
(3) 招待講演「他者の実践を自分のチカラに変換するインストラクショナル デザイン」ファシリテーション・シンポジウム 2017in 福岡（日本ファシリテーション協会）(福岡市）（2017/5/27）
(4) 招待講演「もう一度考えよう。やる気を引き出す授業って？−インストラクショナル デザインと授業改善−」2017 年度日本語教育学会第 1 回支部集会[九州・沖縄支部]、大分大学（2017/6/10）
(5) 九州産業大学 FD 研修講師「授業設計とインストラクショナル デザイン理論」（2017/6/20）
(6) セミナー講師「人材教育にインストラクショナル デザインをインストールする」日経ＢＰ社主催「ラーニングイノベーション 2017」、東京国際フォーラム（2017/6/30）
(7) 研修会講師、日本私立大学連盟創発思考研修、38 名(30 校、38 名) (2017/7/21-22)
(8) セミナー講師「インストラクショナル・デザインを活用した行動変容」社会教育主事研修会、熊本大学（2017/7/24）
(9) 「看護教員看護教育学研修会」講師、愛知県看護研修センター（2017/8/7-8 & 28-30）
北海道内 5 大学による大学院連携事業関連の FD 研修講師（札幌医療大学）（2017/9/8）
(10) 特別講演「ＫＫＤ（経験と勘と度胸）からＩＤ（インストラクショナル デザイン）へ − 教育の効果・効率・魅力を高めよう！− 」第 19 回日本褥瘡学会学術集会、マリオス（盛岡地域交流センター）（2017/9/14）

(11)　東都医療大学 FD 講師「インストラクショナル デザインの評価」、幕張国際研修センター（2017/9/21）
(12)　岐阜聖徳大学 FD 講師「学生の学習意欲を促進する授業をつくろう」（2017/9/28）
(13)　特別講演「インストラクショナル デザインを用いた学修支援の可能性」千葉大学アカデミックリンクセンターALPS セミナー、千葉大学（2017/10/6）
(14)　山梨大学 FD 講師（2017/10/20）
(15)　IMS One Roster 等による標準化を学習関連システムの連携にどう取り入れるか? - 事例紹介と今後の展望 -、 e ラーニングアワード 2017 フォーラム、 ソラシティ、東京（2017/10/27）
(16)　熊本大学における学習支援システムの連携と学修データの集積・分析の取り組みと今後の展望、情報処理学会第 16 回情報科学技術フォーラム、東京大学、 東京（2017/10/27）
(17)　研修会講師「インストラクショナルデザインを活用したプレゼンテーション術」熊本県健康運動指導士研修会、熊本市（2017/10/29）
(18)　招待講演「その気にさせる保健指導 -ARCS 動機づけモデル-」日本栄養改善学会九州地方会、熊本県立大学（2017/11/25）
(19)　第 1 回日本医療教授システム学会中四国支部事例研究会 アドバイザー、高知県立大学（2017/10/29）
(20)　5 大学連携事業（札幌医大、小樽商科大学、千歳科技大、室蘭工大、北海道医療大学）FD 講師、北海道医療大学（2017/11/27）
(21)　「インストラクショナルデザイン(ID)に基づく教育開発」第 2 回大学教育イノベーションフォーラム「大学教育開発の専門性を探る」、Conference Branch 銀座、東京（2017/12/11）
(22)　招待講演「知プラ e 事業の成果と大学連携 e-Learning の将来展望について」大学連携 e-Learning 教育支援センター四国シンポジウム、香川大学（2018/1/15）
(23)　小倉記念病院看護部教育担当者研修講師（2018/1/21）
(24)　招待講演「インストラクショナル・デザインとムードル」Moodle Moot Japan 2018、武蔵大学（2018/2/23）
(25)　金沢大学 FD 講師「インストラクショナル デザイン入門」（2018/2/27）
(26)　（監修）日本教育工学会主催「大学教員のための FD 研修会(ワークショップ）：大学授業デザインの方法
－1 コマの授業からシラバスまで －」 （東京工業大学、定員 30 名）（2018/3/5）
(27)　インストラクショナル デザインを活用した授業改善（佐賀大学 ICT 活用教育共同利用拠点ワークショップ講師）（2018/3/15-16）

② その他の実績

平成 29 年度

(1) 熊本経済同友会 教育研修会、3 回/年で開催 参加者数： 84 名
(2) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国（主幹校：香川大学）外部評価委員会・委員（H27-29）
(3) 佐賀大学 大学間教育共同利用拠点（ICT 活用）運営委員会・委員（H28-29）
(4) 日本医療教授システム学会 ARCS/ISD セミナー、主任ファシリテータ（年 1 回開催、定員 30 名）
(5) 日本医療教授システム学会 ISD 事例検討会、コーディネータ
(6) 日本医療教授システム学会 ID 事例検討会、コメンテータ（年 5 回開催）

（H30 教授システム学研究センター自己評価書「RCIS-組織評価-2018-社会貢献-100」より）

資料 C4-2-7 講演会等
平成 29 年

学部等名	名称	実施回数	参加者数
文学部総合人間学科芸術学研究室	第１７回レトロコンサート	1	100
文学部総合人間学科芸術学研究室	“語るように奏でる” リュートの響き イタリアのルネッサンス ／ バロック時代の詩と音楽	1	80
教育学部	実践交流＆シンポジウム「そこが知りたい！道徳の教科化」	1	147
教育学部・家政教育	第32回マッチングのためのラウンドテーブル	10	200
教育学部・家政教育	全国高等学校家庭クラブ熊本県研究発表大会	1	400
教育学部美術科・教育学研究科美術専修	熊本大学教育学部美術科 卒業・修了制作作品展	1	720
法学部	講演「医療安全と法」	1	100
法学部	熊本市の地域課題を考える－大学での学びと震災復興－	1	150
法学部	法と経済学会 2016年度全国大会シンポジウム企画	1	100
法学部	シンポジウム「取調べの可視化をめぐる東アジアの動き」	1	130
法学部	シンポジウム「熊本地震が提起する法的・政策的課題」	1	100
理学部・工学部・自然科学研究科	熊本大学応用解析セミナー	8	83
大学院社会文化科学研究科	第4回公共政策セミナー「震災からの復興を考える―村は不幸を分け合うシステムたりうるか―」	1	50
大学院社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コース・交渉紛争解決学領域	震災ADRシンポジウム	1	100
大学院社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コース・交渉紛争解決学領域	くまもと未来会議	1	50

2017 熊本大学データ集 105

学部等名	名称	実施回数	参加者数
大学院社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コース・交渉紛争解決学領域	被災地における人々のケア―宗教者の役割とその連携の可能性	1	100
大学院社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コース・交渉紛争解決学領域	プロセスワークでセルフケア	1	20
大学院社会文化科学研究科交渉紛争解決・組織経営専門職コース・交渉紛争解決学領域	被災者支援における行政の役割と連携の可能性	1	25
生命科学研究部（保健学系）	シリーズ第6回障がい児訪問看護研修会	8	320
生命科学研究部（保健学系）	再発乳がん患者の化学療法	1	50
生命科学研究部（保健学系）	第7回熊本県在宅ケア研究会フォーラム「自然に暮らして老いるために―高齢者の意思決定支援を考える―」	1	52
生命科学研究部（保健学系）	放射線の基礎と応用	1	50
生命科学研究部（保健学系）	PHITS講習会	1	26
生命科学研究部（保健学系）	遺伝性乳がん卵巣がんへの看護／若年性乳がん患者への看護	1	33
文学部附属永青文庫研究センター	熊本大学×東北大学市民公開講座「今、ともに学び考える！」	1	95

平成 28 年

社会文化科学研究科	英語教育セミナー　「グローバル化の進展に対応した英語力の目標と評価の在り方」	1	65
社会文化科学研究科	宇宙論特別講演会「宇宙はどのように始まったのか？ー現代物理学の描く創世記ー」	1	190
生命科学研究部（保健学系）	乳がん手術療法に置ける看護の役割	1	50
生命科学研究部（保健学系）	チーム医療におけるがん看護専門看護師の役割	1	60
生命科学研究部（保健学系）	がん患者の倫理的課題	1	75
生命科学研究部（保健学系）	最期までその人らしさを支えるケア	1	120
生命科学研究部（保健学系）	実習指導教員のための講演会	2	89
生命科学研究部（保健学系）	自己衛生管理が難しい認知症や精神疾患患者の感染対策～精神科での感染対策からの情報発信～	1	170
生命科学研究部（薬学系）	熊本大学東京オフィスセミナー「天然物創薬のフロンティア」	1	100
発生医学研究所	高校生・市民のための大学特別授業「生命の謎に迫るシンポジウム -きみのチカラが 科学を拓く 未来を創る-」	1	200
教育学部附属幼稚園	全国幼児教育研究会　教育経営研修会	1	205
教育学部附属幼稚園	保育研究協議会	1	127

平成 27 年

社会文化科学研究科　教授システム学専攻	① ② ③ ④	熊本におけるビジネス人材の育成	ビジネス人材を育成する研修プログラムの実施と検証	熊本経済同友会	①効果的・効率的・魅力的な研修スキルを習得することを目的に、企業の人材育成担当者を対象として、「研修設計入門」セミナー（2015年2月17日・23日、参加者38名、参加企業24社）を実施した。アンケートの結果、研修に対する満足度は高く、参加者の業務に結びついた研修を実施することができた。 ②より効果が期待できる教材設計を含めた研修システムの構築をめざして、研修会後の定期的な参加企業の成果についての調査方法およびパフォーマンスの支援のあり方を検討し、取り組みの充実を図った。	
工学部附属革新ものづくり教育センター　まちなか工房	① ② ④	リノベーションラボラトリープロジェクト	空きビル再生事業の実践チームの養成と事業実践準備	熊本セントラルマネジメント協議会（事務局：熊本市商工振興課）	成果（再生プラン）のアウトプットについてビル所有者と協議を行った。「リノベーションラボ」については、事業計画推進をファシリテートするプロジェクトマネージャーと意見交換をしながら、実質の計画立案の検討を行うプロジェクトメンバーを選任、協議を行った。	

学部等名	名称	実施回数	参加者数
文学部附属永青文庫研究センター	「永青文庫細川家資料の世界とその可能性」第4回熊本大学関西連合同窓会・特別講演	1	180
文学部附属永青文庫研究センター	「熊本城惣構と高麗門ー濫妨狼藉と城の機能ー」熊本地名研究会例会	1	50
文学部附属永青文庫研究センター	「細川家伝来の織田信長文書と戦国社会」永青文庫冬季展「重要文化財指定記念　信長からの手紙」展特別講演会	1	200
文学部附属永青文庫研究センター	「細川家伝来の織田信長文書の魅力」歴史文化倶楽部講演	1	120
社会文化科学研究科	英語教育セミナー	1	50
大学院先導機構 国際共同研究拠点	公開講義「冷戦後の日本における外交政策の変化」	1	100
教育学部	平成26年度教員養成機能充実シンポジウム	1	111
教育学部	学習指導要領シンポジウム	1	295
教育学部・美術科	卒業・修了制作作品展	1	41
教育学部・家政教育学科	熊本産業ビジネスフェア	1	5000
教育学部・家政教育学科	熊本県福祉機器展	1	20000
教育学部・家政教育学科	熊本大学魅力発展フェア	1	5000
教育学部・家政教育学科	熊本県国公立幼稚園園長会	1	40

平成 26 年

社会文化科学研究科	英語教育セミナー「新学習指導要領を踏まえた指導と評価の在り方」	1	66
社会文化科学研究科	JOINT UNU-Kumamoto University Bioethics Roundtable, KBRT7 "International Dialogue and the Future of Asian Bioethics"	1	120
社会文化科学研究科	交渉紛争解決・組織経営セミナー「プロジェクトのコミュニケーションをシュミレーションする」	1	40
社会文化科学研究科	外国語上達セミナー「これで外国語は面白くなる」	1	76
社会文化科学研究科	岡部勉先生　FD講演会「形而上学と大学改革」	1	15
社会文化科学研究科	公共政策セミナー「住民・職員の参加・協働による地域づくり―福島県飯舘村の過去と現在―」	1	20
生命科学研究部（医学系）	第2回熊本ウイルス感染症フォーラム	1	50
生命科学研究部（医学系）	DIF　Expert Seminar	1	97
生命科学研究部（医学系）	平成25年熊本運動器疾患懇話会	1	78
生命科学研究部（医学系）	TAIHO　Gastric cancer Expert Meeting	1	138
生命科学研究部（医学系）	第4回熊本生物学的製剤研究会	1	50
生命科学研究部（医学系）	熊本強皮症講演会	1	50
生命科学研究部（医学系）	第129回日耳鼻熊本県地方部会総会ならびに学術講演会	1	67
生命科学研究部（医学系）	第7回熊本乾癬病診連携フォーラム	1	50

（出典：2014 熊本大学データ集 97 頁、同 2015 年 99, 114 頁、同 2016 年 109 頁、同 2017 年 105 頁）

資料 C4-2-8 学内兼担講師・学外講師数

（資料・１－１－５）学内兼担講師・学外講師数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
学内兼担講師	19	19	17	16	16	16	17	15
学外非常勤講師	41	40	41	45	49	50	62	64

＊共にリレー式講義などを含むのべ数

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

資料 C4-2-9 学外委員、研究成果を活かした他大学等への教育支援状況

交渉紛争解決学領域	大学院担当准教授		放送大学学園	非常勤講師	平成28年04月01日～平成28年09月30日
日本・東アジア文化学領域	大学院担当准教授		尚絅大学	非常勤講師	平成28年04月01日～平成29年03月31日
先端倫理学領域	大学院担当准教授		熊本学園大学	非常勤講師	平成28年04月07日～平成29年03月31日
日本・東アジア文化学領域	大学院担当准教授		一般財団法人　大阪国学院	神道古典　講師	平成28年04月01日～平成29年03月31日
教授システム学専攻	大学院担当教授		ICTプロフィシエンシー検定協会	理事	平成28年04月13日～平成29年03月31日
教授システム学専攻	大学院担当教授		日本放送協会学園高等学校	高等学校ネット学習システム支援のための指導・助言者	平成28年04月13日～平成29年03月31日
教授システム学専攻	大学院担当准教授		熊本大学生活協同組合	理事	平成28年05月31日～平成29年05月31日
教授システム学専攻	大学院担当教授		独立行政法人　日本学術振興会	大学教育再生加速プログラム委員会フォローアップ部会委員	平成28年08月23日～平成29年03月31日
教授システム学専攻	大学院担当教授		デロイト　トーマツ　コンサルティング合同会社	RESAS人材育成委員会委員	平成28年09月14日～平成29年03月31日
公共政策学領域	大学院担当教授		熊本市	熊本市職員倫理審議会	平成28年11月30日～平成30年05月25日
教授システム学専攻	大学院担当教授		国立大学法人　佐賀大学	佐賀大学クリエイティブ・ラーニングセンターICT活用教育共同利用拠点運営委員会委員	平成28年10月15日～平成31年03月31日
教授システム学専攻	大学院担当准教授		大塚製薬株式会社	研修講師	平成28年12月13日～平成29年12月12日
教授システム学専攻	大学院担当教授		千歳科学技術大学	大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」外部評価委員	平成29年01月27日～平成29年03月31日
交渉紛争解決学領域	大学院担当准教授		千葉医療福祉専門学校	非常勤講師	平成29年02月06日～平成29年02月08日

審査委員、入試センター関連は除く

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

通常の教育研究活動を行う中で、本研究科は社会貢献活動を多数行っている。社会問題の解決に資する知識・手法が期待されているのに対して、専門知識の提供を目的としたシンポジウム、講演会、学外非常勤講師等を平成 26 年度の組織評価以降も開催していることから、期待される水準にあるといえる。

観点　活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

（観点に係る状況）
社会貢献活動として教育機関、行政機関、市民団体での講師などの活動があるが、これらの活動は継続的･長期的に行われている。その点で活動の成果は上がっているといえる。（交渉紛争解決・組織経営専門職コース、交渉紛争解決学領域 年次報告書平成 28 年度 Annual Report・資料編中のアンケート集計参照・http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/edu/zenki/gen/01/images/Annual%E3%83%BBHP%E7%94%A8_Part2.pdf）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
上記の活動状況および前述のアンケート記述から見て、本研究科の社会貢献活動は、活動量も成果も関係者の期待を超えるものであると言ってよい。 ただし、実施した活動を評価するためには、参加者のアンケートをより広範に実施しておく必要もある。

観点　改善のための取組が行われているか。

（観点に係る状況）
社会貢献に関して組織としての計画等が策定されておらず、個々の教員の努力に追うところが多かった点が問題のひとつであると認識されている。計画策定を含め、改善策を今後具体化する予定である

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
研究科としての社会貢献に関する計画策定等、組織としての対応が課題として残るが、それぞれの単位で実施されている社会貢献活動は、関係者・参加者の期待に応えるものであり、期待される水準にあると判断する。

３．　質の向上度の分析及び判定

（１）　分析項目Ⅰ　大学の目的に照らして、社会貢献活動及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

（判定結果）質を維持している。

（判断理由）
大学の地域貢献活動の目的の範囲内で、公開講座の開催、学外非常勤講師の他、自治体等の審議会・委員会委員の受任や、企業、市民活動などとも連携を強め、本研究科は地域貢献活動を通常の教育研究活動の延長線上で行っている。研究科組織として地域貢献活動を計画し、明示しているわけではないが、ホームページにおいて教員の専門領域、授業内容などを公開し、 地域社会に対してアクセスできるようにしている。
以上から、「質を維持している」と判断する。

Ⅳ　国際化の領域に関する自己評価書

１．　国際化の目的と特徴

熊本大学は、平成 26 年度文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されている。本学が事業の構想名に掲げる「地域と世界をつなぐグローバル大学 Kumamoto」は、真のグローバル大学への変貌を目指し、４つの大目標を掲げ、地域のグローバル化を牽引するとともに世界レベルの研究拠点大学としての地位を確立することを目的とするとしている。
（出典：熊本大学 HP/グローバル/グローバル化の取り組み）

本学は、中期目標［第３期（平成 28 年度～33 年度)］前文において、「教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。」とし、特に「大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた創造力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。」と挙げ、
「４　その他の目標」の「（１）グローバル化に関する目標」において、
１）徹底した大学改革に加え、 国際化を全学的に断行し、国際競争力を強化するとともに、地域に立地する諸大学のグローバル化を牽引する。【目標 11】
２）人材の国際流動性を促進する多彩な受入・派遣プログラムを推進し、世界に開かれたグローバル大学を目指す。【目標 12】
３）地域社会のグローバル化を牽引するための様々な学びの場を提供し、多文化共生社会の発展に貢献する。【目標 13】 」とし、
中期計画「４　その他の目標を達成するための措置」での「（１）グローバル化に関する目標を達成するための措置」②において、「学生に対してより質の高いグローバル教育環境を提供するため、ダブルディグリーやその他の国際連携事業をベースとした教育プログラムを開発する取組を支援し、平成 33 年度までに８つの海外連携教育プログラム等を実施する。【計画番号 39】 」、としている。
（出典：熊本大学 HP/大学情報/大学基本情報/大学評価/目標・計画/［第三期（平成 28 年度～33 年度)］中期目標・中期計画一覧表より、抜粋）

これらを受けて、本研究科も、「世界の知の発展」に寄与することを理念に掲げ、 研究者交流や国際共同研究を積極的に行うことを各専攻の方針としている。具体的には、 公共政策学専攻や現代社会人間学専攻、文化学専攻などにおいて、アドミッション・ポリシーやコースの特色及びカリキュラムにおいて国際的視野を持った人材育成を目標として掲げ、カリキュラムに交流協定校をはじめとした海外の大学・研究機関との国際交流に依拠した授業を組み込み、それぞれの分野の研究の水準の向上と国際化を図っている。さらに研究のみならず、「東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース」では、ビジネスの現場で文化的相違から生じる諸問題を解決できる人材の育成を目指している。

本研究科の特徴は、研究水準の国際化を図るだけでなく、上記のようにビジネス分野において国際的に活躍できる人材育成を目指していること、及び交渉紛争解決学分野などのように、実践的な課題解決において国際的な視野をもって活躍できる人材育成を目指している点を大きな特徴としている。

資料 D5-1-1　スーパーグローバル大学創成支援事業

（出典：熊本大学 HP/グローバル/グローバル化の取り組み/スーパーグローバル大学創成支援事業）

［想定する関係者とその期待］

上記の目的と特徴から､本研究科が想定する関係者は､海外の大学や研究機関の研究者、グローバルな展開をしている企業関係者、また内外の紛争に関わる関係者、グローバルリーダーコースからの進学者、を想定しており、 国際的な共同研究の展開、ビジネスにおける文化的相違から生じる諸問題の解決、国際的 な紛争地での活躍を期待されている。

特に、東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コースでは、「人材育成の目的」において、中国や台湾の大学で日本語の基礎を習得した留学生を明記している。

（出典:熊本大学 HP/教育/３つの方針/社会文化科学研究科「人材育成の目的」）。

２．優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

・大学院教育において研究の国際化や水準向上を目指すのは当然として、本研究科はさらに、ビジネスや国際紛争、倫理的諸問題まで視野を広げ、これらの分野で活躍できる人材の育成を目指している点、そしてそうした人材育成を図るためのコースワーク、カリキュラムを整備している点が優れている。

・進学者、留学生、社会人の大学院生在籍割合がおよそ３分割ずつと最適な状態になっており、「学術知と実践地の融合による理論・実践対話型の先端的な大学院教育の実現」（平成 29 年度学生便覧１頁)、地域社会の人材育成と教育のグローバル化に大いに貢献している。

【改善を要する点】

実践的な人材育成を図っている点は優れているが、個々の専攻、コースでの活動に止まっている点が改善を要する点である。研究科全体として国際化を推進するための仕組みを整備する必要がある。

３．観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ　目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点　国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

（観点に係る状況）

毎年発行する研究科案内において、研究科の理念として「世界の知」への貢献を謳い、「地域に根ざしつつ世界に開かれた大学を目指す」ことが明記され（資料Ｄ５－１－２）、ホームページ上で英語、中国語、韓国語で公開されている（資料Ｄ５－１－３）。 各専攻・コースでみれば、それぞれの目的を明記しており、その中で、それぞれの専攻・ コースの目指す国際化について書いている。具体的には次の通りである。

公共政策研究コース：コースの特色として「国際的な発信能力の育成」を掲げ、「国際的に発信できる能力を育成するために、国際的なシンポジウム・学会・研修などへの参加・報告を単位認定の条件とする「国際アクティヴィティ（国際インターンシップ）」（資料Ｄ５－１－４）や国際的発信のための「国際コミュニケーション論」などを配置しています」としてカリキュラム化していることを明記している。

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：コースの特色として「個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立を連続性の中でとらえ、それらを解決し、よりよい状態への編表を支援する紛争解決のリーダーを育成する日本で唯一の大学院プログラムです」と明記し、紛争のレベルを国際的レベルまで含むことを明記している。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コースでは、ビジネスの現場に直結した内容を学ぶことができることを明記し、カリキュラムとして「日中比較社会論」「日中比較経営論」「東アジア現代経済論」などのほか、「異文化間コミュニケーション演習」等の科目を配していることを周知している。

欧米文化学研究コース：「各国の国際化が進むにつれて、それに対応できる人材が求められています。そこで、当コースは、社会の現場・学術学会両方において国際化に対応できる人材の養成を目的として、そのための授業を提供しています」と目的を明記し、それに沿った授業を展開している。

こうした専攻ごと、コースごとの目的の明示のほか、院生の海外での活動を支援する国際奨学事業や本研究科が独自に行っている国際交流支援なども案内において周知している。

また、平成 28 年には、アメリカ合衆国・マサチューセッツ州立大学ボストン校(University of Massachusetts Boston、https://www.umb.edu/)と交流協定を締結し、ジョイントディグリーに関する協議を開始し、早期実現のために検討を進めている。ジョイントディグリー・プログラムは日本では 2014 年 11 月の大学設置基準の省令改正により可能になった新制度で、まだ初期段階にあり、2015 年名古屋大学大学院医学系研究科（アデレード大健康科学部）、2018 年に立命館大学国際関係学部（アメリカン大学）と名古屋工業大学（オーストラリアのウーロンゴン大学）が開設したばかりである（大学ジャーナル ONLINE より）。（【計画番号３】、【計画番号 39】）

資料Ｄ５－１－２　　社会文化科学研究科案内

理念・目的

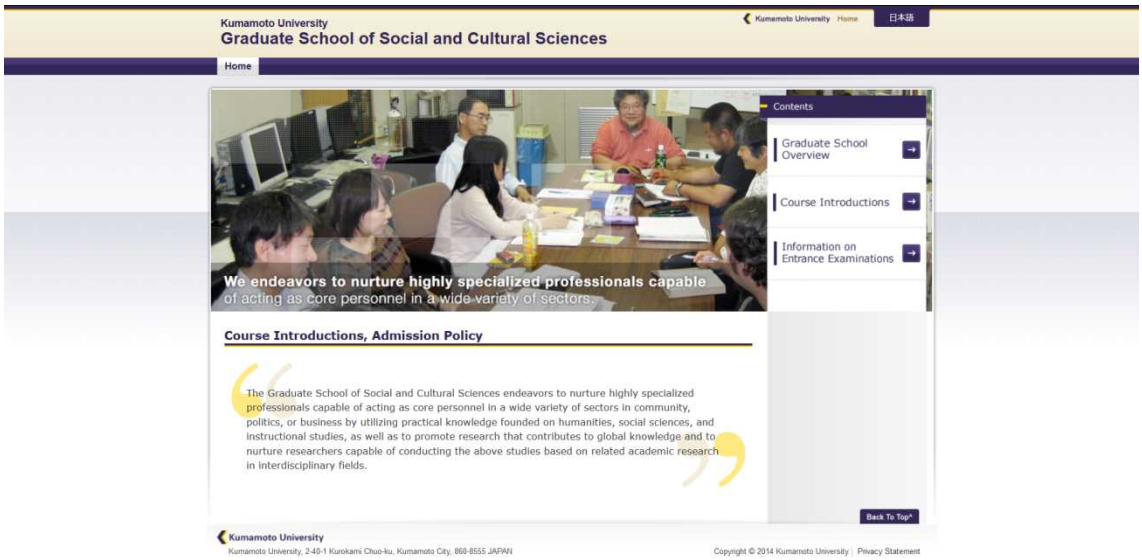
社会文化科学研究科は、現代社会において、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領

域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、
世界の知の発展に貢献する研究を推進し、これを担う研究
者を養成することを目的とします。

（出典：社会文化科学研究科案内「理念・目的」、熊本大学 HP/大学情報/大学概要/教育研究上の目的/社会文化科学研究科）

資料Ｄ５－１－３　社会文化科学研究科ＨＰ（English）

“The Graduate School of Social and Cultural Sciences endeavors to nurture highly specialized professionals capable of acting as core personnel in a wide variety of sectors in community, politics, or business by utilizing practical knowledge founded on humanities, social sciences, and instructional studies, as well as to promote research that contributes to global knowledge and to nurture researchers capable of conducting the above studies based on related academic research in interdisciplinary fields.”



（出典：社会文化科学研究科ＨＰ/English。ほかに、Chinese, Korean）

資料Ｄ５－１－４　「国際アクティヴィティ（国際インターンシップ）」2018 年前期課程・後期課程シラバス

科目ナンバー	年度・学期	時間割展開・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
GMP9-028-87-2	2018前年	社会文化科学研究科(10200)	1	2	他

科目名(英語表記)	担当教員
国際アクティヴィティ(国際インターンシップ)	伊藤 洋典

学修成果とその割合

講義中・・・・100%	
授業の形態	その他
授業の方法	対面授業及び海外研修
授業の目的	専門知識を英語によって表現できるようになる 英語によって専門論文を読むことが出来るようになる 英語によって議論できるようになる
到達目標	(1)アメリカの政治の仕組みを理解する (2)政治とビジネスの関係を理解する (3)英語による論文読解ができるようになる (4)英語によるディ スカッションができるようになる (5)英語によるプレゼンテーションができるようになる
授業の概要	最初にアメリカのビジネス事情やシンクタンクの状況などについて概説を受けた後、それぞれ課題を設定し調査研究の後、英語によってプレゼンテーションをアメリカで行う

各回の授業内容

回	月日	授業テーマ	内容概略
1		イントロダクション	ホインターンシップの概説を行う
2		アメリカの政治状況	アメリカの歴史と文化的背景
3		アメリカの政治の特徴	アメリカの政治の特徴：議員立法、シンクタンク、メディア
4		欧州の政治	近年の欧州の政治をEUという仕組み、テロ問題、移民問題、経済問題などを中心として概説する。
5		EUと日本	日本の果たすべき役割とは何かという問題を、EUとの関係で概説する。
6		国際コミュニケーションのあり方	英語によるディスカッションの仕方と訓練
7		国際コミュニケーションのあり方（2）	英語によるディカッションの仕方と訓練（2）
8		国際コミュニケーションのあり方（3）	英語によるディスカッションの仕方と訓練（3）
9		英語文献の講読	時事問題を高中時間を使って講読する
10		英語文献の講読（2）	時事問題を高中時間を使って講読する（2）
11		調査・プレゼン作成（1）	プレゼンテーション作成（1）
12		調査・プレゼン作成（2）	プレゼンテーション作成（2）
13		調査・プレゼン作成（3）	プレゼンテーション作成（3）
14		海外研修（1）	テキサス大学での講義
16		海外研修（2）	テキサス大学での講義（2）

テキスト	教員の作成した資料を配布
参考文献	授業において紹介します その他授業で紹介します
履修条件	とくになし
評価方法・基準	出席、発言、フィールド調査、プレゼン作成、講義を総合して評価する
使用言語	「英語」による授業
教科書・資料の言語	「英語」のテキスト
実務経験を活かした授業	

科目ナンバー	年度・学期	時間割開講・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
GDH7-013-37-2	2016前期	社会文化科学研究科(16100)	1	2	金曜2限

科目名(開講言語)	担当教員
国際アクティヴィティ(国際インターンシップ)	伊藤 祥真

学修成果とその割合
講義中・・・・100%

授業の形態	その他
授業の方法	対面授業及び海外研修
授業の目的	専門知識を英語によって表現できるようになる 英語によって専門語彙を増やすことが出来るようになる 英語によって議論できるようになる
授業目標	(1)アメリカの政治の仕組みを理解する (2)政治とビジネスの関係を理解する (3)英語による論文読解ができるようになる (4)英語によるディ スカッションができるようになる (5)英語によるプレゼンテーションができるようになる
授業の概要	最初にアメリカのビジネス事情やシンクタンクの状況などについて概説を受けた後、それぞれ課題を設定し調査研究の後、英語によってプレゼンテーションをアメリカで行う

各回の授業内容

回	月日	授業テーマ	内容概略
1		イントロダクション	ホインターンシップの概説を行う
2		アメリカの政治状況	アメリカの歴史と文化的背景
3		アメリカの政治の特徴	アメリカの政治の特徴：議員立法、シンクタンク、メディア
4		欧州の政治	近年の欧州の政治をEUという仕組み、テロ問題、移民問題、経済問題などを中心として概説する。
5		EUと日本	国家の果たすべき役割とは何かという問題を、EUとの関係で概説する。
6		国際コミュニケーションのあり方	英語によるディスカッションの仕方と訓練
7		国際コミュニケーションのあり方（2）	英語によるディカッションの仕方と訓練（2）
8		国際コミュニケーションのあり方（3）	英語によるディスカッションの仕方と訓練（3）
9		英語文献の講読	時事問題を英中新聞を使って講読する
10		英語文献の講読（2）	時事問題を英中新聞を使って講読する（2）
11		調査・プレゼン作成（1）	プレゼンテーション作成（1）
12		調査・プレゼン作成（2）	プレゼンテーション作成（2）
13		調査・プレゼン作成（3）	プレゼンテーション作成（3）
14		海外研修（1）	テキサス大学での講演
15		海外研修（2）	テキサス大学での講演（2）

テキスト	教員の作成した資料を配布
参考文献	授業において紹介します その他授業で紹介します
履修条件	とくになし
評価方法・基準	出席、発言、フィールド調査、プレゼン作成、講演を総合して評価する
使用言語	「英語」による授業
教科書・資料の言語	「英語」のテキスト
実務経験を活かした授業	

（出典：熊本大学シラバスシステム）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

それぞれの専攻・コースにおいて国際化の目的、方針を明示しており、コースワーク、 カリキュラムとの関連性、研究活動との関連性は十分に示されている。周知の点においても、案内のみならず、ガイダンスや授業等でも指導がなされているので、十分周知されているといえる。また、平成 28 年に締結したマサチューセッツ州立大学ボストン校との交流協定をベースに、ジョイントディグリーに関する協議が開始され、早期実現のために検討を進めている。

観点　計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本研究科が研究科として関わったもの、ないしは拠点形成研究が主体となって開催した国際共同研究等は次のような実施状況である。

国際共同研究による国際セミナーは、平成 26 年度 8 件、27 年度 14 件、28 年度 7 件、29 年度 5 件である（出典：人文社会科学系国際共同研究拠点事業成果報告書 2013～2017 年 29－41 頁）

資料Ｄ５－１－５　社会文化科学研究科が係る拠点形成研究

○「永青文庫」資料等の世界的資源化に基づく日本型社会研究（文学部）

○職業人教育システムのイノベーション研究拠点形成（社会文化科学研究科教授システム学専攻）

○２１世紀将来世代学の構築（社会文化科学研究科）

（出典：社文研 HP：http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/kyoten/index.html）

資料Ｄ５－１－６　海外研究機関との共同研究・連携（平成 28 年度実績）3 件

文学部	構造的、機能的な脳の老化に関する国際共同研究	ウェイン州立大学	5
社会文化科学研究科	環境紛争解決におけるＡＤＲの役割に関する共同研究	タマサート大学、中央大学	3
	中国における裁判外紛争解決方法の多様化に関する共同研究	メルボルン大学、交通大学、上海社会科学院法学研究所	4
	福島原発災害で影響を受けた人々のための紛争変容プログラム	イースタンメノナイト大学　正義・平和構築センター	2

（出典：熊本大学 HP/グローバル/国際交流データ/海外研究機関との共同研究・連携）

留学生の受け入れは、博士前期課程については、平成 24 年度から 29 年度に各年およそ 50～60 名であり、熊本大学全体の受け入れ数の平均 39%を占めており、自然科学研究科に次ぐ 2 番目の受け入れ数であり、大学の国際化に大いに貢献している。博士後期課程については、同期間に 11～14 名であり、熊本大学全体の受け入れ数の約６％（※平成 29 年度 176 人中 11 人＝６％）を占めている（資料 D5-1-7）。

留学生、社会人と進学者の大学院生在籍割合がおよそ 3 分割ずつと最適な状態になっており、「学術知と実践地の融合による理論・実践対話型の先端的な大学院教育の実現」（平成 29 年度学生便覧 1 頁）、地域社会の人材育成と教育のグローバル化に大いに貢献している。

大学の制度としての国際奨学事業費の減少を補う意味で、本研究科が独自に設けている国際交流経費を教員、院生に活動に応じて配分しているが、全体の予算減の影響で本経費も減少させざるを得なくなっている（資料 D5-1-9）。本経費は、教員の学会発表の他、院生の調査活動にも助成金として、国際奨学事業と合わせて使用されている。国際奨学事業には、平成 29 年度 7 名 9 件の応募がありいずれも採用された（資料 D5-1-8）。

交流協定に基づく学生派遣については、少数にとどまっている（資料 D5-1-10）。

資料Ｄ５－１－７　平成 26－29 年度留学生在籍者数

平成 29 年度　留学生受入状況

(2)在籍者数（部局別）

a)学部　（単位：人）

学部名	区分											小計
	学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		
	国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
文　学　部		1	12					1	43			57
教　育　学　部					1				36			37
法　学　部			2						18			20
理　学　部			3						4			7
医　学　部												0
薬　学　部	2											2
工　学　部	3	7	25						19			54
合　計	5	8	42	0	1	0	0	1	120	0	0	177

b)大学院

大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			2	3	1								6
社会文化科学研究科	博士前期	1		36	1	8				1		8		55
自然科学研究科	博士前期	10	6	49		3				7		5		80
医学教育部	修士			5		1						1		7
保健学教育部	博士前期													0
薬学教育部	博士前期	1		4										5
修士課程・博士前期課程　計		12	6	96	4	13	0	0	0	8	0	14	0	153
社会文化科学研究科	博士後期	2		9										11
自然科学研究科	博士後期	29	17	40		1						6		93
医学教育部	博士	20	1	35								1		57
保健学教育部	博士後期													0
薬学教育部	博士・博士後期	2		13										15
博士課程・博士後期課程　計		53	18	97	0	1	0	0	0	0	0	7	0	176
教育学研究科	専門職大学院													0
法曹養成研究科	専門職大学院													0
グローバル教育カレッジ	日本語研修生												1	1
大学院　合計		65	24	193	4	14	0	0	0	8	0	21	1	330

（出典：2017 熊本大学データ集 112 頁）

平成 28 年度　留学生受入状況

(2)在籍者数（部局別）

a)学部　（単位：人）

学部名	区分											小計
	学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		
	国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
文　学　部		1	13					11	42			67
教　育　学　部									18			18
法　学　部			2						16			18
理　学　部			3						4			7
医　学　部					1				1			2
薬　学　部	2		1									3
工　学　部	6	1	29						17			53
合　計	8	2	48	0	1	0	0	11	98	0	0	168

b)大学院

大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			3	3	3						1		10
社会文化科学研究科	博士前期	2		40		6						5		53
自然科学研究科	博士前期	13	3	52		2				7		4		81
医学教育部	修士			2		1								3
薬学教育部	博士前期			3		1								4
保健学教育部	博士前期													0
修士課程・博士前期課程　計		15	3	100	3	13	0	0	0	7	0	10	0	151
社会文化科学研究科	博士後期	1		10		1								12
自然科学研究科	博士後期	28	21	38						1		3		91
医学教育部	博士	17	2	30								4		53
薬学教育部	博士・博士後期	6	3	11										20
博士課程・博士後期課程　計		52	26	89	0	1	0	0	0	1	0	7	0	176
法曹養成研究科	専門職大学院													0
グローバル教育カレッジ	日本語研修生												1	1
大学院　合計		67	29	189	3	14	0	0	0	8	0	17	1	328

※平成28年5月1日現在

2016 熊本大学データ集　115

（出典：2016 熊本大学データ集 115 頁）

平成 27 年度　留学生受入状況

(2)在籍者数（部局別）

a)学部　（単位：人）

学部名	区分											小計
	学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		
	国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
文　学　部		1	12					8	46			67
教　育　学　部									22			22
法　学　部			2						12			14
理　学　部			1						1			2
医　学　部									2			2
薬　学　部	3		1									4
工　学　部	5		24						14			43
合　計	8	1	40	0	0	0	0	8	97	0	0	154

b)大学院

大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			4	3									7
社会文化科学研究科	博士前期	3		40		8						9		60
自然科学研究科	博士前期	9		47		3						15		74
医学教育部	修士			1		1								2
薬学教育部	博士前期	1		3										4
保健学教育部	博士前期													0
修士課程・博士前期課程　計		13	0	95	3	12	0	0	0	0	0	24	0	147
社会文化科学研究科	博士後期	1		13										14
自然科学研究科	博士後期	25	26	30								1		82
医学教育部	博士	19	2	29								3		53
薬学教育部	博士・博士後期	6	3	7										16
博士課程・博士後期課程　計		51	31	79	0	0	0	0	0	0	0	4	0	165
法曹養成研究科	専門職大学院													0
グローバル教育カレッジ	日本語研修生												4	4
大学院　合計		64	31	174	3	12	0	0	0	0	0	28	4	316

（出典：2015 熊本大学データ集 119 頁）

平成 26 年度　留学生受入状況

(2)在籍者数（部局別）

a)学部　（単位：人）

学部名	区分											小計
	学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		
	国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
文　学　部		1	12		1			8	42			64
教　育　学　部					2				17			19
法　学　部			3						8			11
理　学　部			1						2			3
医　学　部					1				1			2
薬　学　部	2	1	1									4
工　学　部	6		17						13			36
合　計	8	2	34	0	4	0	0	8	83	0	0	139

b)大学院

大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			2	1	3								6
社会文化科学研究科	博士前期	1		49		6						5		61
自然科学研究科	博士前期	6	4	27		7						15		59
医学教育部	修士			3		1								4
薬学教育部	博士前期			4										4
保健学教育部	博士前期													0
修士課程・博士前期課程　計		7	4	85	1	17	0	0	0	0	0	20	0	134
社会文化科学研究科	博士後期	1		10										11
自然科学研究科	博士後期	17	34	30										81
医学教育部	博士	21	3	24							1	1		50
薬学教育部	博士・博士後期	5	4	3										12
博士課程・博士後期課程　計		44	41	67	0	0	0	0	0	0	1	1	0	154
法曹養成研究科	専門職大学院													0
国際化推進センター	日本語研修生												5	5
大学院　合計		51	45	152	1	17	0	0	0	0	1	21	5	293

（出典：2014 熊本大学データ集 104 頁）

資料 D5-1-8　国際奨学事業支給状況（平成 29 年度）

平成29年度社会文化科学研究科国際奨学事業受給者一覧

整理番号	課程	学年	専攻 コース・領域	渡航目的	実施場所(地名) 国名	実施期間	配分金額
1	博士後期	2	文化学 欧米文化学	国際学会での口頭発表及び情報収集	マカオ マカオ(中国)	H29.6.5～ H29.6.9(5日間)	57,000円
	博士後期	2	文化学 欧米文化学	国際学会での口頭発表及び情報収集	ソウル 韓国	H29.10.20～ H29.10.22(3日間)	57,000円
2	博士後期	2	文化学 日本･東アジア文化研究	国際学会での口頭発表及び調査・資料収集	大連･延吉･上海 中国	H29.8.17～ H29.9.4(19日間)	56,000円
3	博士前期	2	文化学 歴史学研究	研究会での口頭発表及び情報収集	釜山 大韓民国	H29.7.6～ H29.7.9(4日間)	59,000円
4	博士後期	2	文化学 英語教授学	国際学会での発表及び情報収集	ソウル 大韓民国	H29.10.20～ H29.10.22(3日間)	56,000円
5	博士前期	2	公共政策学 政策研究	海外短期調査及び研究交流プログラム2017	香港･マカオ･深圳･台北 中国・台湾	H29.9.10～ H29.9.21(11日間)	30,000円
6	博士後期	3	人間・社会科学 社会学	国際学会での発表	インスブルック オーストリア	H29.5.23～ H29.5.27(5日間)	54,000円
	博士後期	3	人間・社会科学 社会学	国際学会での発表	日本 東京	H29.11.17～ H29.11.21(5日間)	57,000円
7	博士前期	1	現代社会人間学 東ｱｼﾞｱ･ﾋﾞｼﾞﾈｽ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専門職	海外短期調査及び研究交流プログラム2017	香港･マカオ･深圳･台北 中国・台湾	H29.9.10～ H29.9.21(11日間)	30,000円
							456,000円

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

＜参考・国際奨学事業平成 21 年度から 27 年度＞

国際奨学事業

学生の国際的視野と学習・研究能力を高めることを目的として、本研究科学生（平成21年度より留学生も含みます）の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、参加を支援します。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	5名	6名	9名	5名	4名	6名	8名

（出典：社会文化科学研究科 HP/学生生活/学生支援）

資料 D5-1-9　国際交流経費等公募資料

【国際交流経費】

（１）部局間交流協定や海外での研究発表・学会参加等の推進のための経費とする。

（２）本経費は関係委員会の議を経て、研究科長が決定するものとする。

国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供するもの。

＊上記は本教員の海外出張および本教員が院生を帯同する場合。院生のみの出張の場合は別途相談。

院生については国際奨学事業との併願は出来ません。

（出典：平成 29 年度募集案内より抜粋）

資料 5-1-10 熊本大学から派遣大学への留学者数

熊本大学から派遣大学への留学者数

（人）

	部局間交流協定	大学間交流協定
H25	0	1
H26	0	2
H27	0	1
H28	0	2
H29	1	2
H30	0	0

（出典：2018 人文社会科学系事務課作成資料）

英文紀要である Journal of Social and Cultural Studies は年に１回発行し、過去６年間に 20 本の論文（平成 22 年３本、平成 23 年４本、平成 24 年５本、平成 25 年２本、平成 26 年２本、平成 27 年４本）を掲載している。 本ジャーナルは、平成 28 年度より、『熊本大学社会文化研究』に統合された。

（出典：熊本大学学術リポジトリ（http://reposit.lib.kumamoto-u.ac.jp/?lang=ja）より集計）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

国際化の活動については、拠点形成研究を中心とした国際シンポジウムの開催や留学生の受入において伸張している。多数の留学生を受け入れていることから、留学生、社会人、進学者の在籍割合がほぼ均等に最適化している。さらに「国際アクティヴィビティ（国際インターンシップ）」の授業は、毎年開講しており、国際奨学事業と合わせて教育面における国際化は進んでいるといえる。

観点　活動の実績及び学生･研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

（観点に係る状況）

満足度に関する具体的な調査は行っていないが、国際的なシンポジウムや研究会は、拠点形成研究を中心に活発に開催されており（資料 D5-1-5,D5-1-6)、研究科の教員、院生の需要に研究科として応えてきたといえる。留学生の受け入れは、自然科学研究科に次ぐ 2 番目の数を維持している（資料 D5-1-7)、活動の実績は上がってきているといえる。

32 年の法人評価までに、満足度に関するアンケート調査を実施したい。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
留学生の受入れは、平成 24 年度から 29 年度に博士前期課程について熊本大学博士前期課程全体の約 36%（※153 人中 55 人＝35.9%/151 人中 53 人＝35.1%）と、自然科学研究科に次ぐ２番目の受け入れ数であり、博士後期課程についても同期間に 11 人～14 名、約６％（※平成 29 年度 176 人中 11 人＝６％）を占め、大学の国際化に大いに貢献している。満足度に関する調査はないが、国際交流に参加する教員、院生も増えている。国際奨学事業についても７名程度の応募が継続している。これらのことから、本研究科の国際化は期待される水準にあるといえる。

観点　改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）
国際奨学事業の経費が減少・不足し、大学院生の海外での調査発表の需要に十分応えられない場合があったので、研究科として上乗せし、大学院生の海外での発表や調査を促した点や、 教員の海外旅費などの支援を研究科独自に行ってきた点など、国際化の進展のために取り組んできた（資料 D5-1-9）。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
国際シンポジウムのコンスタントな開催や国際共同研究拠点の構築など、国際化に積極的に取り組んでおり、期待される水準にある。

２．　質の向上度の分析及び判定

分析項目Ｉ　目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

（判定結果）改善・向上している。

（判断理由）
国際奨学事業の一定数の継続的な採用、国際シンポジウムの開催、英語論文を含む研究科紀要の発行と、国際化の質は着実に向上している。
また、特に前期課程では、熊本大学全体の平均 39%、自然科学研究科に次ぐ２番目の数の大量の留学生を受け入れている。
教授システム学専攻では、国際通用性のある教育を実施するために、著名なｅラーニング専門家を海外から招聘・講演を開催している。同専攻を母体に 2017 年４月に設立された教授システム学研究センターの自己評価書でも、国際化に関する活動は着実に進展しているとしている。
以上から、本研究科の国際化に向けた活動が適切に行われ成果を上げており、改善・向上していると判断した。

Ⅴ　管理運営に関する自己評価書

１．管理運営の目的と特徴

人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政･企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的としている。以上の理念・目的をより効率的に実行するために教授会に代議員会を置き、事務組織の支援の下で、組織の管理運営を行っている。

研究科専任教員に加え、文学部、法学部の教員、政策創造研究センター教員、大学教育統括管理運営機構の教員及び総合情報統括センターの教員等、多くの教員によって行われていることが特徴である。そのため、教育及び研究のための建物及び設備が黒髪北地区及び黒髪南地区に分散するとともに、教育研究領域も人社系の伝統的な基礎科学領域、新しい学際融合科学領域及び、生命科学や自然科学系領域にまで広がっている。教授システム学領域ではｅラーニングシステムを利用することにより､居住地域に拘束されることなく、また勉学時間にも拘束されることなく社会人も存分に学ぶことができるという特徴を持っている。

［想定する関係者とその期待］
社会人を含む受験生、在学生及びその家族等の関係者を想定し、受験生からは本研究科の活動状況の具体的情報を、広く、かつ迅速に発信することや学び直しの機会を提供すること、在学生からは快適な学習環境を提供すること、家族等からは在籍する大学・研究科の各種情報を提供すること等の期待を受けている。

２．優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】
・教育研究施設・設備における耐震化及びバリアフリー化等が進んでおり、消防・防災訓練、危機管理への対応も十分に行われている。これらの有効性は平成 28 年４月の熊本地震の際に確認された。
・平成 29 年度末には、院生研究室の建物入口付近に防犯カメラが設置され、より安全な環境整備が進められた。
・学生等からの要望を聴取し、運営に反映させる仕組みが構築されている。
・遠隔地からｅラーニングを利用して社会人が自由な時間に学びを深めることができる。

【改善を要する点】
・平成 21 年度までにほとんどの建物において耐震化に対応した。また、スロープ、障害者用トイレ､エレベーターなどのバリアフリー化にも､全般的にみると対応が進んでいる（資料 Z4-1-2)。しかしバリアフリー化については、建物の構造上、社文研研究棟に一部未対応の箇所が残っている。

３．観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ　管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点　管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

社会文化科学研究科教授会、その下に人文社会科学代議員会及び教授システム学代議員会を設置し､研究科の基本方針及び管理･運営に係る重要事項を審議している（資料Ｚ１－１－１）。

また、本研究科に係る事務組織として、教育研究推進部人文社会科学系事務課を置き、総括的役割の課長、副課長をはじめ、主に庶務･会計業務を担当する総務担当（３名）及び

教務担当（３名）を配置している。

管理運営組織、事務組織はともに適正な規模・機能を有しており、かつ、研究科における関係委員会組織とも有機的連携体制を構築している（資料 Z1-1-2)。

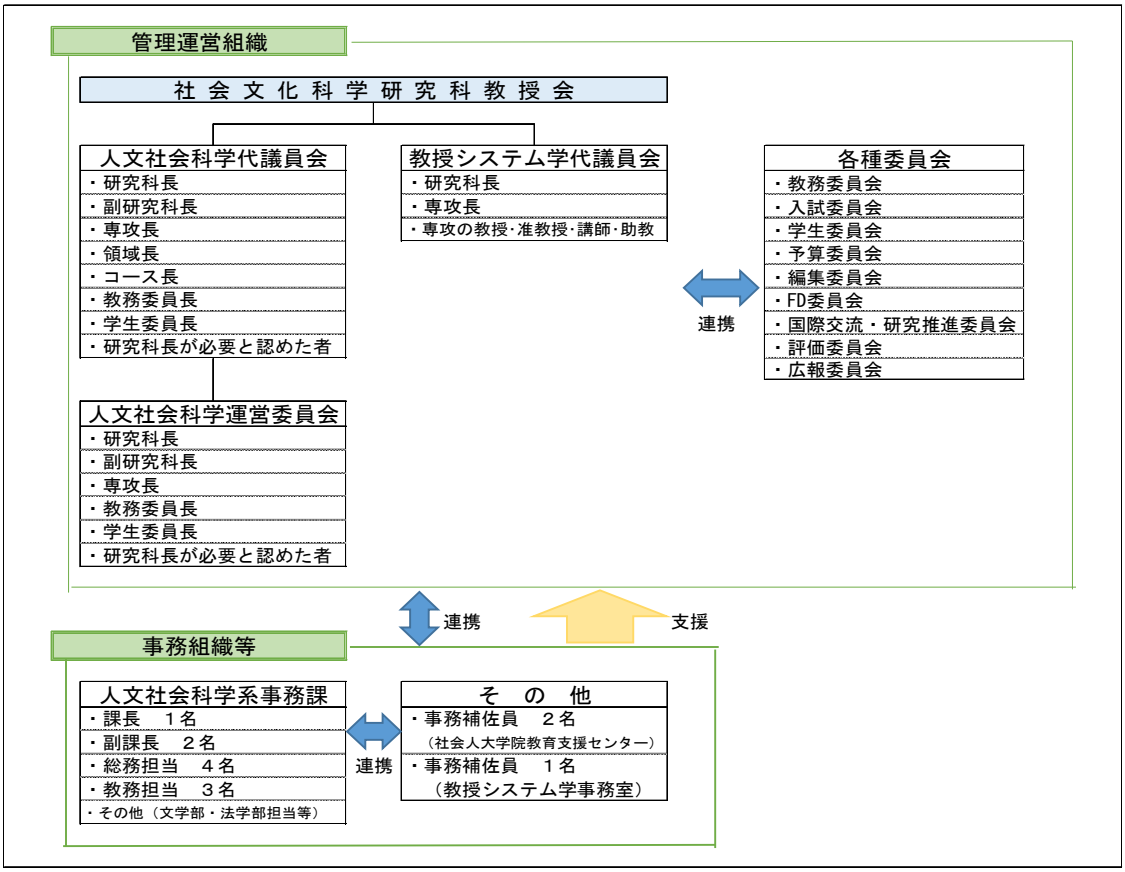
資料 Z1-1-1　教授会及び代議員会における審議事項等

(組織)
第 2 条　教授会は、社会文化科学研究科において研究指導又は授業を担当する専任の教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。
(審議事項)
第 3 条　教授会は、規則第 2 条第 2 項に定める事項を審議する。
(代議員会)
第 7 条　教授会に、人文社会科学代議員会及び教授システム学代議員会を置く。
2　人文社会科学代議員会は、次に掲げる者をもって組織する。
(1)　研究科長
(2)　副研究科長
(3)　専攻長
(4)　領域長
(5)　コース長
(6)　教務委員長
(7)　学生委員長
(8)　前各号に掲げる者のほか、研究科長が必要と認めた者を人文社会科学代議員会の構成員に加えることができる。
3　教授システム学代議員会は、次に掲げる者をもって組織する。
(1)　研究科長
(2)　教授システム学専攻長
(3)　教授システム学専攻の教授、准教授、講師及び助教
(4)　前各号に掲げる者のほか、研究科長が必要と認めた者を教授システム学代議員会の構成員に加えることができる。

(8)　前各号に掲げる者のほか、研究科長が必要と認めた者を人文社会科学代議員会の構成員に加えることができる。
3　教授システム学代議員会は、次に掲げる者をもって組織する。
4　代議員会に、議長を置き、研究科長をもって充てる。
5　議長は、会議を主宰する。
6　議長に事故、その他やむを得ない理由があるときは、議長があらかじめ指名する者がその職務を代行する。
7　代議員会は、それぞれの組織に係る次の事項を審議する。
(1)　教育課程の編成に関する事項
(2)　博士前期課程の学位論文の審査に関する事項
(3)　学生の身分異動に関する事項
(4)　入学試験に関する事項

（出典：「熊本大学大学院社会文化科学研究科教授会規則」より抜粋）

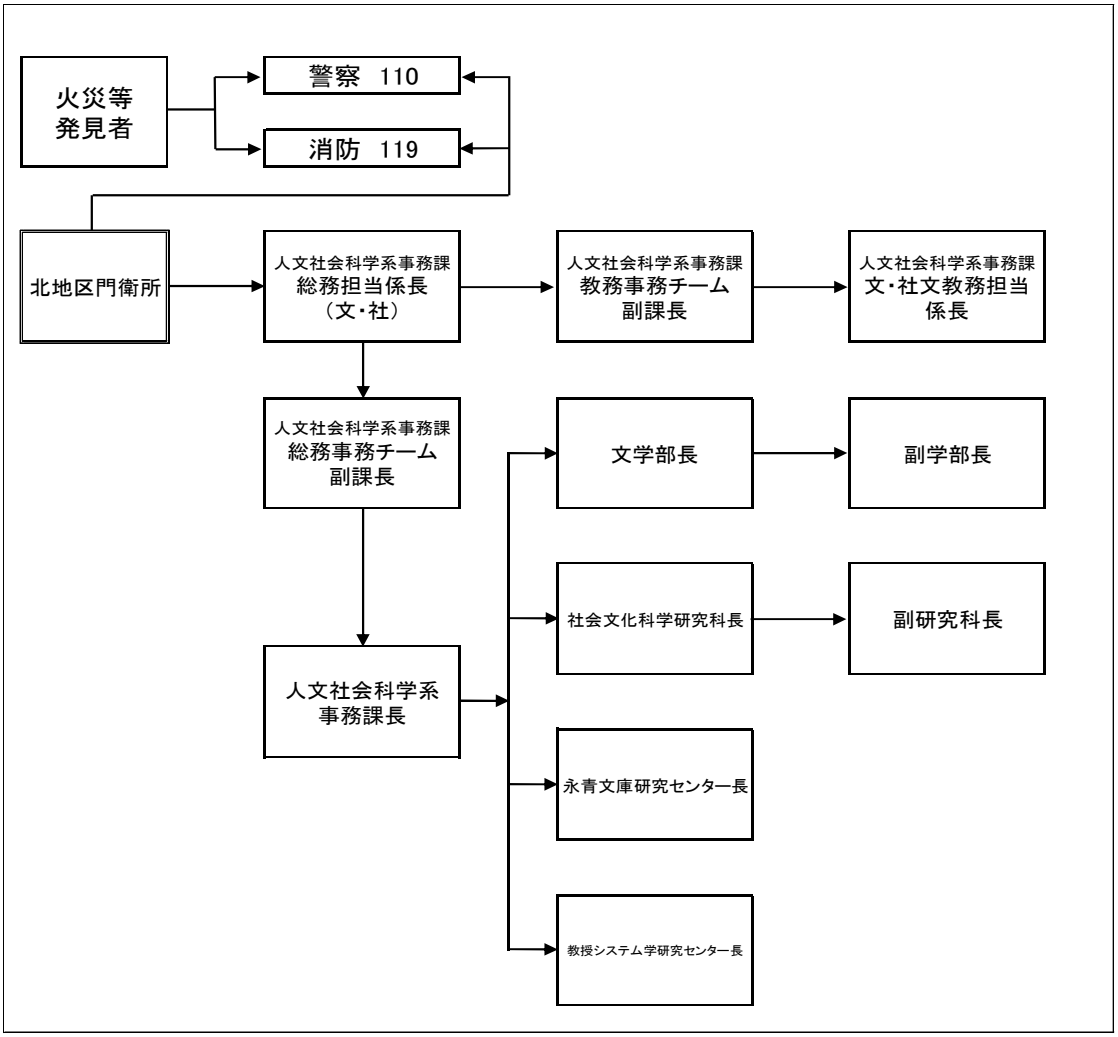
資料 Z1-1-2　管理運営組織と事務組織、関係委員会との関連図



（出典：人文社会科学系事務課資料）

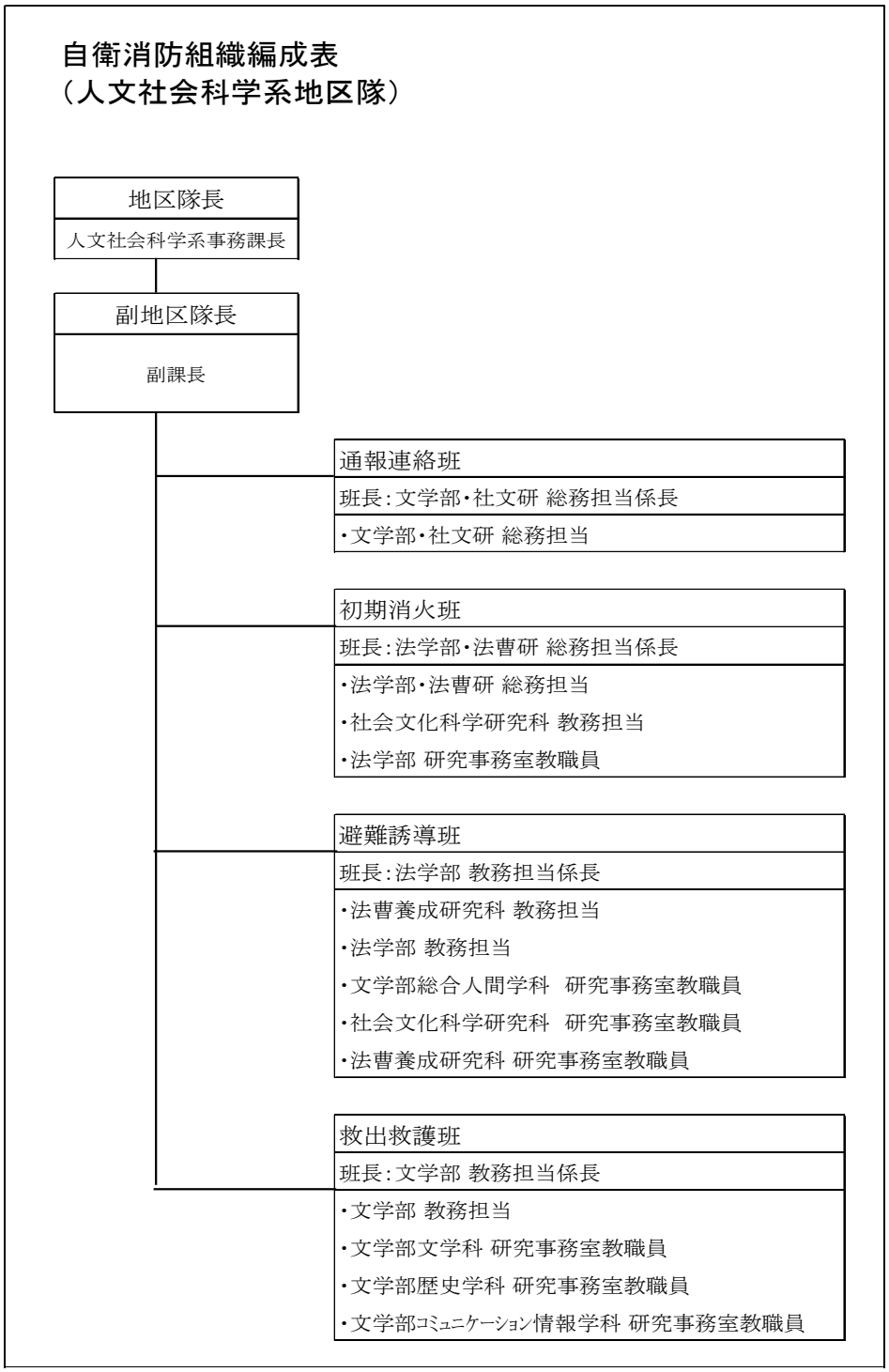
本研究科を含む人文社会科学系四部局において緊急連絡網を整備し不測の事態に備えるとともに（資料 Z1-1-3）人文社会科学系地区隊自衛消防組織を編成し、平成 23 年度以降、隔年ごとに消防･防災訓練を実施しており、多数の学生･教職員（平成 29 年度は約 100 名）が参加している。平成 28 年度 4 月に生じた熊本地震ではこうした準備が奏功し、学生および教職員の安全確保という点で、最小限度の被害にとどめられた（資料 Z1-1-4）。さらに、熊本地震を受けて、直ちに全学の教職員・学生を対象とした「安否確認システム」が構築・展開され、以降、定期的に安否確認訓練が行われている（資料 Z1-1-5）。

資料 Z1-1-3　災害発生時における緊急連絡網の整備状況



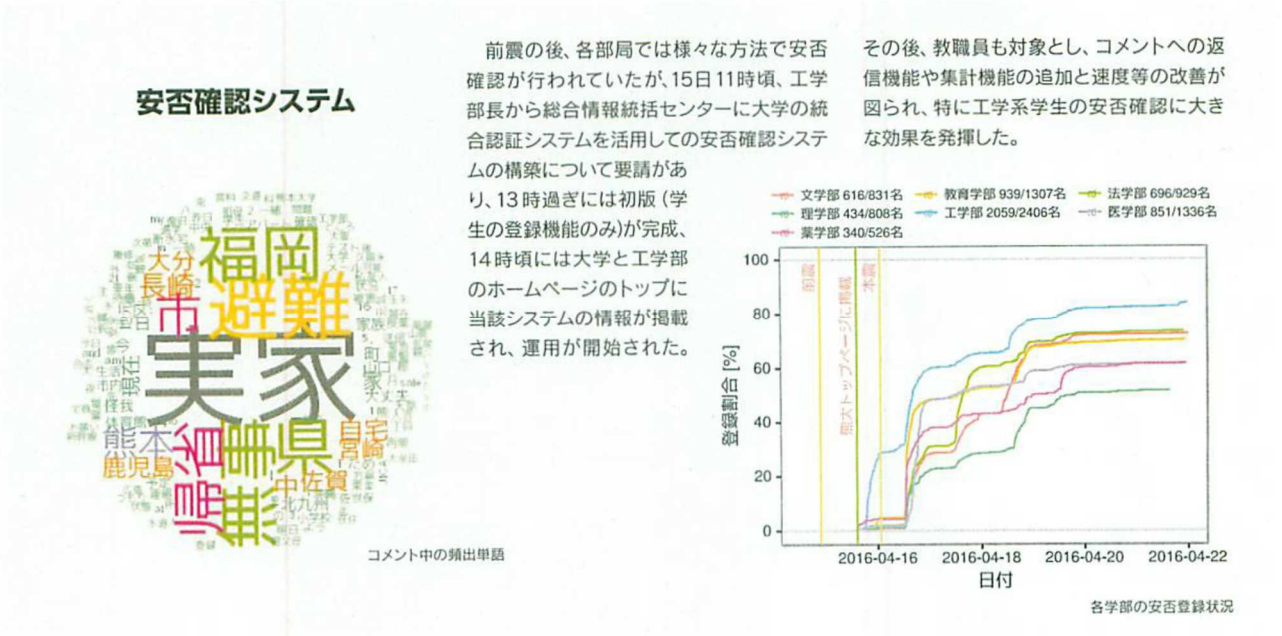
（出典：人文社会科学系四部局における緊急連絡網）

資料 Z1-1-4　火災発生時の対応組織編成



（出典：自衛消防組織編成表（人文社会科学系地区隊））

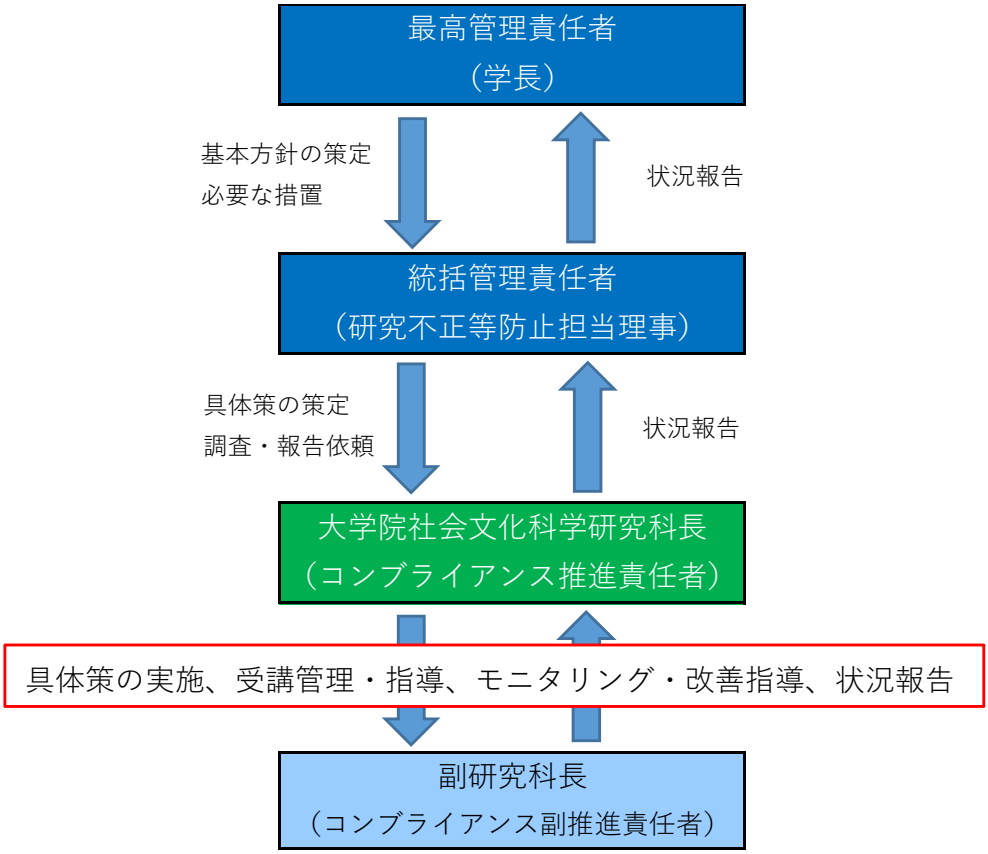
資料 Z1-1-5　安否確認システム



（出典：熊本地震記録集　熊本大学発行より抜粋）

研究費の不正防止については「国立大学法人熊本大学における競争的資金等の管理等に関する規則」（H26.3.27 教育研究評議会一部改正承認）に基づき、上述の人文社会科学系四部局において、管理体制を構築していた（資料 Z1-1-5）。しかし、本研究科の一員でもあった名誉教授が平成 24 年度から平成 28 年度の間に科研費を不正に使用していることが明らかになった。そこで、平成 29 年 7 月にはそれを受けて「研究不正の防止強化及び旅費業務管理システムの改修」が実施され、再発防止に向けた取り組みを強化している。（資料 Z1-1-6）（計画番号 81）

資料 Z1-1-6　大学院社会文化科学研究科における競争的資金の管理体制



（出典：「熊本大学における競争的資金等の管理等における責任体系図」より抜粋）

生命倫理等への取組については、研究科倫理委員会を設置し、人間を直接対象とした研究計画等について審査を行っている（資料 Z1-1-7）。

資料 Z1-1-7　生命倫理等への取組

（設置）
第１条　熊本大学大学院社会文化科学研究科（以下「社会文化科学研究科」という。）の教員及び大学院生が行う人間を直接対象とした研究について、ヘルシンキ宣言等の趣旨に沿って倫理的観点及び科学的観点から審査するため、熊本大学大学院社会文化科学研究科倫理委員会(以下「委員会」という。)を置く。
（組織）
第２条　委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
(1)　研究科長が指名する副研究科長　１人
(2)　社会文化科学研究科から選出された教員　２人
(3)　医学薬学の有識者　１人
(4)　一般の立場に立って意見を述べられる者　１人
(5)　その他委員長が必要と認めた者　若干人

（出典：「熊本大学大学院社会文化科学研究科倫理委員会規則」より抜粋）

管理運営に関する関係諸規則については、社会文化科学研究科規則集に定められている。(資料 Z1-1-8)

資料 Z1-1-8　『社会文化科学研究科規則集』目次内容一覧

理念・目的
第１章　管理運営組織
○大学院社会文化科学研究科規則
○大学院社会文化科学研究科教授会規則
○大学院社会文化科学研究科運営組織規則
○大学院社会文化科学研究科教授会・代議員会に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科運営組織図
○大学院社会文化科学研究科運営体制
○大学院社会文化科学研究科社会人大学院教育支援センター運営会議要項
○大学院社会文化科学研究科博士の学位授与の審議に関する教授会構成員について
第２章　人事
○大学院社会文化科学研究科長候補者選挙細則
○大学院社会文化科学研究科副研究科長候補者の選考に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科指導教員等審査基準 5
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程研究指導教員等審査内規
○大学院社会文化科学研究科博士課程研究指導教員等の審査手続について
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻研究指導担当に係る審査内規
○大学院社会文化科学研究科教員の個人活動評価実施要領
○大学院社会文化科学研究科における成績優秀者の基準
○大学院社会文化科学研究科における教育活動表彰要領
○大学院社会文化科学研究科における兼業に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科サバティカル研修に関する細則
第３章　予算
○大学院社会文化科学研究科（教授システム学専攻を除く。）予算配分原則
第４章　施設
○大学院社会文化科学研究科研究棟使用内規
○大学院社会文化科学研究科研究棟入館ＩＣカード取扱要項
○大学院社会文化科学研究科院生研究室使用内規
○大学院社会文化科学研究科院生研究室入室ＩＣカード取扱要項
○教授システム学専攻東京サテライトとしての熊本大学東京オフィス等の利用について（申合せ含む）
第５章　入試
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程入学試験問題作成要領（教授システム学専攻を除く。）
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格認定実施要項（教授システム学専攻を除く。）
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程出願資格認定実施要項（教授システム学専攻を除く。）0
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における転入学に関する選考要項
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における大使館推薦による文部科学省国費留学生（研究留学生）選考要領
○大学院社会文化科学研究科入学試験の合否判定に関する申合せ
第６章　教務

（１）社会文化科学研究科共通（前期課程・後期課程）
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程における学位論文等の審査等に関する細則
○修士論文等及び「特別研究Ⅱ」の評価
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における課程博士の学位に関する細則
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における課程博士の学位論文提出手続に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における「在学期間の特例」の適用に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における論文提出による博士の学位に関する細則
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における論文提出による博士の学位に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における学位論文審査委員会に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における学位称号の英文表記
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程における通常の修了期に修了できない学生の取扱いに関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程の学位論文及び予備論文審査委員会委員の資格等について
○大学院社会文化科学研究科長期履修細則
○大学院社会文化科学研究科国際奨学事業実施要項
○大学院社会文化科学研究科（前期課程）学業成績優秀者の選考方法について
○大学院社会文化科学研究科学位記（修士・博士）受領代表者の推薦について
（２）前期課程（教授システム学専攻を除く）
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程履修細則
○社会文化科学研究科博士前期課程における専攻又は教育コース変更に関する申合せ
○熊本大学における通常の卒業期に卒業できない学生の取扱いに関する内規についての社会文化科学研究科博士前期課程の確認事項
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程における修士論文と特定課題研究の位置づけについて
（３）前期課程（教授システム学専攻）
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻における入学前の既修得単位認定についての申合せ
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻における研究指導科目「特別研究Ⅱ」の単位（成績）の取扱いに関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻における成績評価及び学習の進捗管理に関するガイドライン
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻（博士前期課程）における成績異議申立に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻における修士論文及び特定課題研究の位置づけに関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻における修士論文等提出手続に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻における学位論文及び特定課題研究提出要領
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻（博士前期課程）における在学期間の特例に関する申合せ
○熊本大学における通常の卒業期に卒業できない学生の取扱いに関する内規についての社会文化科学研究科博士前期課程（教授システム学専攻）の確認事項

第７章　学生生活支援
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程学資金返還免除候補者選考規則
○大学院社会文化科学研究科博士後期課程学資金返還免除候補者選考に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程学資金返還免除候補者選考規則
○大学院社会文化科学研究科博士前期課程学資金返還免除候補者選考に関する申合せ
○熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度（ＫＤＳ）における社会文化科学研究科の選考基準
○社会文化科学研究科外国人留学生奨学金選考基準
第８章　研究
○大学院社会文化科学研究科倫理委員会規則
○「熊本大学社会文化科学研究」執筆要領
○大学院社会文化科学研究科英文ジャーナル執筆要領
○社会文化科学研究科紀要及び英文ジャーナルへの教員の投稿論文の審査に関する申合せ
○社会文化科学研究科紀要及び英文ジャーナルへの学生の投稿論文の審査に関する申合せ
○大学院社会文化科学研究科プロジェクト研究募集について
第９章　その他
○大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻の改組（平成２０年度）について
○大学院社会文化科学研究科授業科目・英文表記一覧
○大学院社会文化科学研究科博士課程担当教員名簿（平成２５年度）

（出典：『平成 29 年度社会文化科学研究科規則集』）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
教授会、その下に研究科の基本方針及び管理・運営等に係る重要事項を審議する代議員会を設置し、それらがよく機能している。代議員会は、関連の委員会及び事務組織との有機的連携体制を構築している。また、危機管理等に対しても組織的かつ適切に対応しており、それは熊本地震の際にも確認された。名誉教授による科研費の不正使用については、競争的資金の管理体制を一新して、再発防止に努めた。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）
学生からの意見等聴取のため、平成 18 年度から定期的に、全学的な学長との懇談会を実施している（H28.12.13, H29.12.12 実施）。更に、平成 28 年６月に設置された大学教育統括管理運営機構では、ホームページ上に「意見箱」という意見聴取システムを設けて、随時学生からの意見を聴取し、それが部局にフィードバックされている（資料 Z1-2-1）。
教員については、毎月開催される代議員会にて教育及び管理運営等について活発な意見交換を行っている。事務職員については、教授会、代議員会を始め各種委員会に担当者が陪席することにより、適時意見等を提示・提案している。さらに、学外関係者からは、熊本大学人文社会系地域連携会議（Z1-2-2）を開催して、意見聴取を行っている。（計画番号 32）
これらで出された要望に対しては、関係委員会等にて検討のうえ、反映・改善可能な事項については積極的に対応している。

資料 Z1-2-1　学生からの意見聴取システムの例（右下「意見箱」）

（出典：熊本大学ＨＰ）

資料 Z1-2-2　学外関係者からの意見聴取

国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議要項

平成２７年８月２７日人文社会系地域連携会議　承認
平成２９年８月２８日人文社会系地域連携会議　承認

（目的）
第１条　国立大学法人熊本大学人文社会系地域連携会議（以下「連携会議」という。）は、国立大学法人熊本大学（以下「本学」という。）における地域連携推進の一環として、人文社会系の学生ほか熊本県全域の自治体職員の教育を通じ、地域の更なる発展に寄与するとともに地域が抱える政策課題等の解決に向けた連携及び協議の場とすることを目的とする。

（委員）
第２条　連携会議は、次に掲げる委員をもって組織する。
(1) 文学部長
(2) 法学部長
(3) 社会文化科学研究科長
(4) 法曹養成研究科長
(5) 熊本市長
(6) 熊本県市長会会長
(7) 熊本県町村会会長
(8) 熊本県副知事
２　前項第５号から第８号までの委員は、学長が委嘱する。
３　第１項第５号から第８号までの委員の任期は、１年とし、再任を妨げない。

(熊本大学人文社会系地域連携会議要項より抜粋)

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
構成員及び関係者からニーズの把握に努めるとともに、適切に管理運営に反映させている。特に学生に関しては、学長と学生代表との懇談会を実施し、部局に関して対応可能なものについては積極的に管理運営に反映させている。また、学外関係者からのニーズの把握等に関しては､熊本大学人文社会科学系地域連携会議を開催して意見聴取を行っている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等､管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

（観点に係る状況）
国立大学法人熊本大学職員研修規則に基づき、職務の責任と遂行に必要な職員の能力、資質等を向上させることを目的とした情報セキュリティ研修、ハラスメント対応研修、科研費獲得研修､研究不正防止研修等､学内外の各種研修に参加している(資料Ｚ１－３－１)。また、事務課職員についても、資質の向上と自己研鑽に努めている（資料Ｚ１－３－２)。

資料 Z1-3-1　職員の資質向上のための研修会の例

（出典：人文社会科学系事務課資料）

資料 Z1-3-2　事務系職員の研修等参加状況

職　　名	参加者数（人）＊		主な研修プログラム（主催）
	H28年度	H29年度	
事務課長	0	2	・熊本大学課長・副課長級職員を対象とした研修（学内） ・情報セキュリティ研修（事務部門指導者コース）（学内）ほか
副課長	1	4	・人事・労務関係実務担当者を対象とした研修（学内） ・熊本大学課長・副課長級職員を対象とした研修（学内）ほか
係長	2	0	・人事・労務関係実務担当者を対象とした研修（学内）
主任	1	0	・熊本大学学務系職員研修会（学内）
係員	9	5	・新採用事務職員研修（学内） ・採用２年次事務職員フォローアップ研修（学内） ・採用３年次事務職員フォローアップ研修（学内） ・熊本大学中堅職員研修（学内） ・熊本大学学務系職員研修会（学内） ・人事・労務関係実務担当者を対象とした研修（学内） ・九州地区学生指導研修会（学外） ・労務関係実務担当者を対象とした研修（学内） ・共通スキル育成研修「英語研修（海外集中レッスン型）」（学内）
事務補佐員	0	0	
計	12	11	*参加者数は延べ人数

（出典：人文社会科学系事務課資料）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
教員は、国立大学法人熊本大学職員研修規則に基づき、職務の責任と遂行に必要な職員の能力、資質等を向上させることを目的とした各種研修に参加し、運営・管理の資質向上を図っている。また、事務職員も学内外の研修に積極的に参加し、自己研鑽に努めている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点　活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

（観点に係る状況）
活動の自己点検・評価を行う全学的な「組織評価」を定期的（第１回：平成 19 年度、第２回：平成 26 年度予定）に実施しており（資料Ｚ２－１－１）、実施後の自己評価書は、熊本大学のＨＰ(http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/hyouka)に掲載し公表している。また、全学的に実施される法人評価及び認証評価のための自己点検評価も定期的に実施している。(計画番号 72)

資料 Z2-1-1　熊本大学組織評価における評価項目等（第１回実施分）

Ⅰ 組織の目的と特徴 Ⅱ 教育に関する自己評価 １．教育の目的と特徴 ２．自己評価の概要 （１）評価基準1「教育の目的」 （２）評価基準２「教育の実施体制」 （３）評価基準３「教員及び教育支援者」 （４）評価基準４「学生の受入」 （５）評価基準５「教育内容及び方法」 （６）評価基準６「教育の成果」 （７）評価基準７「学生支援等」 （８）評価基準８「教育の質の向上及び改善のためのシステム」	Ⅲ 研究に関する自己評価 １．研究の目的と特徴 ２．自己評価の概要 （１）評価基準1「研究の目的」 （２）評価基準２「研究の実施体制」 （３）評価基準３「研究の成果」 Ⅳ 管理運営に関する自己評価 １．自己評価の概要 （１）評価基準1「管理運営の実施体制」 （２）評価基準２「施設・設備」

（出典：熊本大学ＨＰ）

全学的な教員の個人活動評価を実毎年度施し、教員の資質向上を図るとともに、組織としての教育・研究の活性化に繋げている（資料 Z2-1-2)。

資料 Z2-1-2　大学院社会文化科学研究科教員の個人活動評価の状況

この要領は、熊本大学における教員の個人活動評価実施要項（平成１８年１０月２６日制定）を踏まえ、社会文化科学研究科（以下「本研究科」という。）において教員個人活動評価を実施するための必要な事項を定めるものである。

１　評価領域
教育、研究、社会貢献、管理運営の４領域とする。

２　目標の提示
研究科長は、適切な時期に、教員に組織の目標を提示する。（別紙参照）

３　活動目標
教員は、研究科長が示す目標及び過去の実績を踏まえて、評価領域ごとに３年間の活動目標を設定し、指定された期日までに個人活動自己評価書に記載する。

４　努力配分及び年度計画
①　教員は、毎年度、個人活動自己評価書に、努力配分及び年度計画（年度活動に係る取組方法や具体的プロセス等）を記載し、指定された期日までに研究科長に提出する。
②　教員の努力配分は、各評価領域の合計が１００となるように設定する。
③　助教については、各評価領域の補助的業務を含む。

（出典：大学院社会文化科学研究科教員の個人活動評価実施要領（抜粋））

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
全学的な自己点検・評価である組織評価を実施し、評価結果を本学ウェブサイトにて公表している。また、各教員は、毎年度教員個人活動評価を実施し、教育・研究活動の活性化に繋げている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

（観点に係る状況）
全学的に法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会に、認証評価は認証評価機関に定期的に評価を受けている（資料Ｚ２－２－１）。

資料 Z2-2-1　第 2 期中期目標期間（教育研究の状況）における評価項目

教育	研究
Ⅰ　研究科の教育目的と特徴	Ⅰ　社会文化科学研究科の研究目的と特徴
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定 分析項目Ⅰ　教育活動の状況 分析項目Ⅱ　教育成果の状況	Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定 分析項目Ⅰ　研究活動の状況 分析項目Ⅱ　研究成果の状況
Ⅲ　「質の向上度」の分析	Ⅲ　「質の向上度」の分析

（出典：第２期中期目標期間評価における学部・研究科等の現況調査表）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）

全学的に法人評価、認証評価及び組織評価を定期的に実施し、外部者による評価を受けている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）

平成 26 年度の組織評価の結果を踏まえ、外部関係者からの意見を聴取するために、平成 27 年度に熊本大学人文社会科学系地域連携会議を発足させた（資料 Z1-2-2）。

また、平成 18 年度から実施している教員の個人活動評価の結果を踏まえ、必要に応じ各教員との面談等を通じて適切な助言等を行うことにより、必要な改善を図るとともに、教育・研究活動等の活性化を図っている。（計画番号 72）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

組織評価，個人活動評価とも、その結果を踏まえ改善の取り組みを行ってきた。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。（教育情報の公表）

観点　目的（学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。）が適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本研究科の目的を掲載した、社会文化科学研究科博士前期課程学生便覧及び社会文化科学研究科博士後期課程学生便覧を毎年４月教職員及び学生に配布している。さらに、大学 HP（http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/mokuteki/daigakuin）にも本研究科の目的等を公開することにより、教職員、学生だけでなく学外にも公表している（資料 Z3-1-1）。（計画番号 72）

資料 Z3-1-1　社会文化科学研究科の目的の掲載状況

（出典：熊本大学ＨＰ）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
本研究科の目的を学内外ともに周知している。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

（観点に係る状況）
入学者受入方針については、社会文化科学研究科博士前期課程学生募集要項、同博士後期課程学生募集要項、同博士後期課程進学者選考要項に掲載し公表している。さらに、入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針については、熊本大学ＨＰ（https://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/curriculum/daigakuin)において広く社会に公表・周知している（資料Ｚ３－２－１）。

資料 Z3-2-1　本研究科の入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針の公表例

平成29年4月1日現在

			人材育成の目的	卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
社会文化科学研究科	博士前期課程	公共政策学専攻	公共政策専門コースでは、高度専門職業人として公共政策に関する実践的政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を身に付けた実践的な人材養成のカリキュラムを提供することを目的とする。 政策研究コースでは、政策学の基礎的研究に、幅広い視野とスキルを養い高度専門職の活躍する政策の研究者を養成することを目的とする。	1.学位授与の要件 単位取得の標準修業年限（2年以上在学し、特別研究は4単位）及び指定されている教科目を含めて30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた方は、修士論文又は特別の課題に関する研究の成果（以下「特別課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば特別研究は4単位が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。 ただし、1年コースの本専攻は1年の在学で修了することができる。	1.全体の方針 公共政策専門コースでは、政治学、行政学、政策科学、経済学等の公共政策に関連する幅広い学術分野の知見や政策実践的知見、政策調査・分析の手法や実践的課題への取組み等のプログラムを組み合わせることにより、公共政策の課題の解決に実践的に取組む、あるいは研究するための必要な知識・能力の修得を目指す。 公共政策専門コースでは、高度専門職業人として公共政策に関する調査・分析力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力の修得を目指したカリキュラムを構成する。また、政策研究コースでは、政策学の基礎的研究に、幅広い視野とスキルを養い高度専門職の活躍する政策の研究者として求められる能力の修得を目指したカリキュラムを構成する。	社会の様々な政策的課題、より幅広い地域に関する課題に対して関心を持ち、実践型、現場型にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、身に課題解決のために実践的に取り組むことを入学あるいは研究を進めようとする人を求めます。 1. 公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）に就くことを志す人、あるいは、現在もいろいろ活躍していて専門的な知識や課題解決能力を高めたい人 2. 現代の政策的課題に対して実践的調査を含めて研究を行うための能力を身につけたい人
				2.修得すべき知識・能力 1.高度な専門的知識・特色ある研究力 公共政策専攻では、公共政策学の対象とする課題の解決あるいは研究に必要な理論的な知識や分析能力を修得している。特に、公共政策専門コースでは、身に付けた知識を実践に応用するための技術や知識を修得している。 2.多面的視野と現実である高度な教養力 公共政策専攻では他の諸分野及び隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得している。 3.グローバルな視野と行動力 「グローバルな視野で対象とする課題を捉え、外国と情報交換あるいは情報収集を行い、外国の社会動向あるいは研究動向を検討する力を修得している。 4.地域社会を牽引するリーダー力 地域社会の公共政策的な問題に対して、身分の専門知識を他にその要望分野の知識を動員して、取組み方法あるいは解決への道筋を示すことができる。	2.「修得すべき知識・能力」への対応 1.「高度な専門的知識・特色ある研究力」 公共政策専攻では、公共政策学の対象とする課題の解決あるいは研究に必要な理論的な知識や分析能力が修得できるカリキュラムを編成する。公共政策専門コースでは、特に、身に付けた知識を実践に応用するための技術や知識を修得に力を入れる。 2.「多面的視野と現実である高度な教養力」 公共政策学専攻では、公共政策に関連する分野学のに幅広い学術分野から科目を構成するとともに、公共政策学の対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得できるようカリキュラムを編成する。 3.「グローバルな視野と行動力」 外国の研究者との意見交換・情報交換ができ、国内外における研究動向を検討する力を修得することを目指して、国際的なシンポジウム・学会への参加、海外への研修等のプログラムを構成する。 4.「地域社会を牽引するリーダー力」 公共政策に関する学術分野の理論的知識に関する科目に加えて、政策調査への参加や実践的な課題への取組み等のプログラムにより、地域社会の公共政策的な問題に対して取組み方法あるいは解決への道筋を示す能力を修得できるカリキュラムを編成する。	
		法学専攻	「社会の法化」が呼ばれる現代社会において、幅広くかつ深い法学知識をもった法律実務者や法律学についての高度の研究能力をもった人材が求められている。 このような社会のニーズに応えるため、法学専攻専門コースでは、現代社会に対応する確実な学識と実践的な知識を備えた高度な専門職業人（司法書士、行政士、社会保険労務士）を養成することを目的とする。また、法学研究コースでは、社会の法化に対応した知的創造者（教育研究機関講師、公務員、企業法務担当者等）を養成することを目的とする。	1.学位授与の要件 単位取得の標準修業年限（2年以上在学し、特別研究は4単位）及び指定されている教科目を含めて30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた方は、修士論文又は特別の課題に関する研究の成果（以下「特別課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば特別研究は4単位が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。 ただし、1年コースの本専攻は1年の在学で修了することができる。	1.全体の方針 法学専攻は、現代社会に対応する確実な学識と実践的な知識を備えた法的問題の解決を図ることができる高度専門職業人（司法書士、行政士、社会保険労務士）、公務員、企業法務担当者などの養成と法律学術研究者（プロフェッショナル教育を行うことを目的とした法学研究コース）とその卒業生のために、法的創造者（法学教育研究者、法学等の教育を担当する人材）の養成を目的とした法学研究コース）という2つの教育プログラムを提案。基礎法学（法哲学、政治学、社会学等）、基本法学（憲法、行政法、民法、商法、刑事訴訟法、民法、刑事訴訟法等）、実践法学（労働法、社会保険法、経済法、国際法、租税法等）などの法学教育理念の学問的カリキュラム編成を行う。	2.「修得すべき知識・能力」への対応 1.「高度な専門的知識・特色ある研究力」 「基礎法学（基本法学・実践法学）いずれの領域においても、関連する科目（ゼミ講義科目と演習科目）を配置するとともに、専攻者に「専門知識・特色ある研究力」を修得させるようにし、各領域における基礎的教育、原理的学習と専門的研究能力を養成し、単位カリキュラムを編成する。 2.「多面的視野と現実である高度な教養力」 研究課題（卒業論文テーマ）に関連性のある科目を体系的に履修することに加えて、関連領域の科目を履修することにより、幅広い視野の中に置かれた、学問の領域の相対的な重要性を認識、法的問題解決、原因探求、情報収集のための手法を比べ、社会の諸問題に対応するために必要とされる教養力を身に付けるカリキュラムを編成する。 3.「グローバルな視野と行動力」 現代社会に生起する諸課題を捉えた諸問題の背景、原因の探求、問題の解決のためには、特定の領域に集中を絞ることなく、国際的に「視野を広げる」ことが必要。研究課題に関する外国の研究を調査するための文献収集の技術、方法論の調査を通じてグローバルな視野と行動力を育成するカリキュラムを編成する。また国際的なシンポジウム・学会への参加や海外への研修等のプログラムを構成する。 4.「地域社会を牽引するリーダー力」 司法書士、行政士、社会保険労務士、公務員、企業法務担当者などの高度専門職業人として活躍が期待されている人や学会をリードする最先端の研究者による講演を開催する。また、高度な専門的知識・特色ある研究力、多面的な視野と現実である高度な教養力及び「グローバルな視野と行動力」の他に、地域社会を牽引するリーダー力を修得するための記録化カリキュラムを編成する。	社会構造は、幅広くかつ深い法的知識を活かして現代社会に生起する複雑多様化した難問題について法的解決を図ろうとする人を求めます。 1. 司法書士・行政士・社会保険労務士などの法律系の専門職及び公務員をめざす人 2. 上記専門職として現場的な問題解決能力を身につけようとする人 3. 公務員・企業人として法的問題解決能力を身につけようとする人 4. 法学理論の研究職をめざす人

（出典：熊本大学ＨＰ）

（水準）
期待される水準にある。
（判断理由）
研究科の入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針を学内外に周知している。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

（観点に係る状況）
下記の学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項に関わる教育研究活動等の状況についての詳細な情報を、熊本大学ＨＰ教育情報のサイトにおいてネット上（https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kyoikujyoho）でも公表・周知している（資料 Z3-3-1)。

資料 Z3-3-1　学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項及び公表状況

一　大学の教育研究上の目的に関すること
二　教育研究上の基本組織に関すること
三　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
四　入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
五　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
六　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
七　校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
八　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
九　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
2　大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
3　第一項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うものとする。

（出典：熊本大学ＨＰ）

研究成果情報については、平成 28 年度より「リサーチマップ(researchmap)」を全学的に活用して、本研究科構成員の研究成果を公表している。

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
ＨＰにおいて、施設、取り組み連携、教育に関わる様々なことを非常に分かりやすく学内外者に対して周知している。以上のことから関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅵ　教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。（施設・設備）

観点　教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

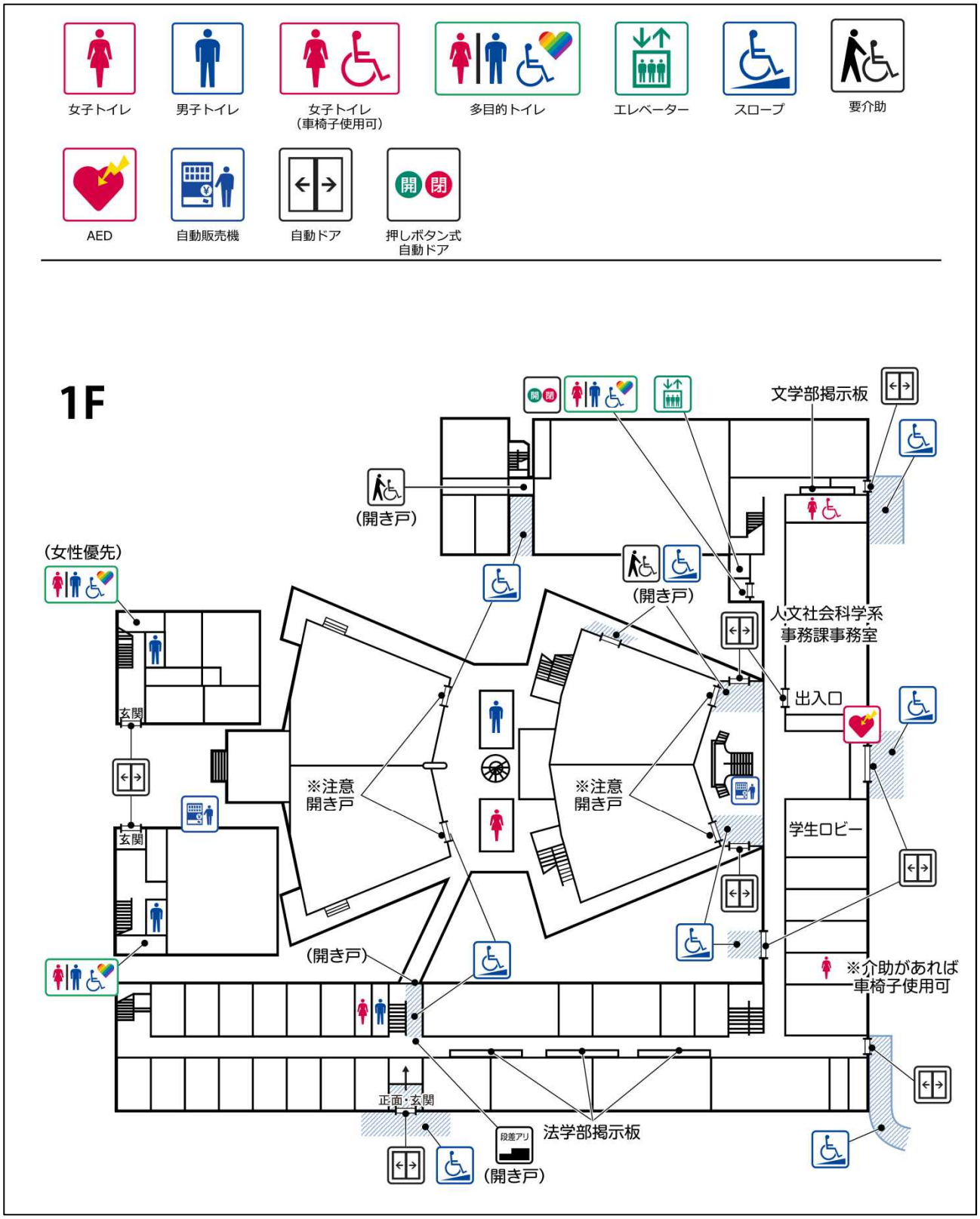
（観点に係る状況）
本研究科における教育研究活動は、主に文・法学部棟、共用棟黒髪６、保健センター２階を有効に活用しながら展開している（資料Z4-1-1)。また、平成２１年度までにほとんどの建物において耐震化に対応した。スロープ，障害者用トイレ，エレベーターなどのバリアフリー化にも対応した（資料Z4-1-2)。しかしバリアフリー化については、建物の構造上、社文研研究棟に一部未対応の箇所が残っている。平成29年度末から、社文研教育棟に防犯カメラを設置した。

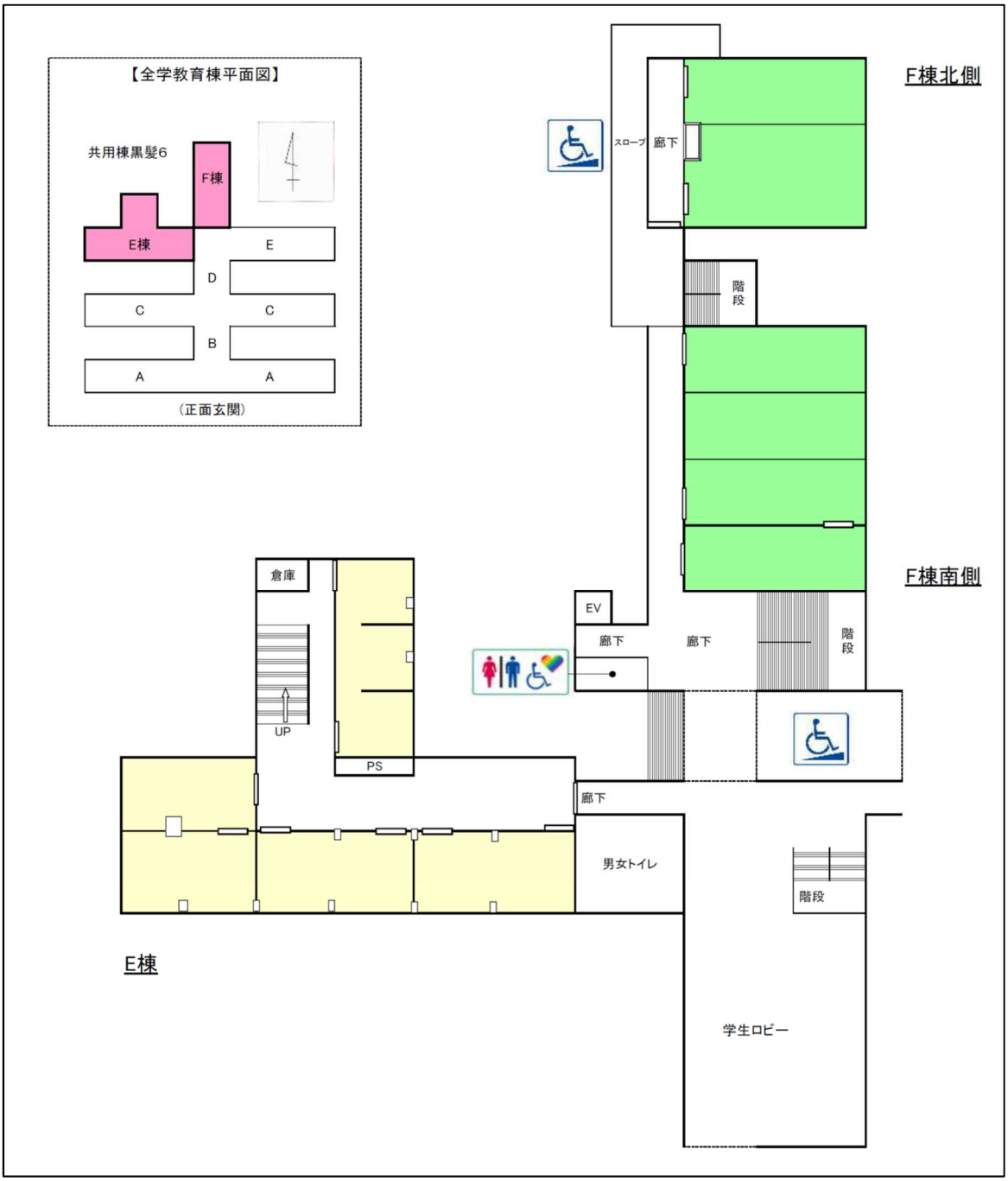
資料 Z4-1-1　施設・設備の状況

区分	合計		場所
	室数	面積（㎡）	
研究科長室	1	44	文法学部本館2階
教員研究室	16	346	文法学部本館3-4階、文法学部南棟1-3階 保健センター2階
院生研究室	17	947	共用棟黒髪6　E棟東　1-3階、共用棟黒髪6　F棟南　1-3階 保健センター2階
演習室	4	184	共用棟黒髪6　E棟東　3階、社文研研究棟　1-2階
客員非常勤講師室	1	38	共用棟黒髪6　E棟東　3階
実験室	1	19	共用棟黒髪6　E棟東　1階
コンピュータ室	1	52	共用棟黒髪6　F棟南　1階
図書室・雑誌室	1	58	共用棟黒髪6　F棟南　2階
会議室	1	35	保健センター2階
事務室	2	63	共用棟黒髪6　F棟南　1階、保健センター2階

（出典：人文社会科学系事務課資料）

資料 Z4-1-2　文・法学部棟等におけるバリアフリー等設置状況

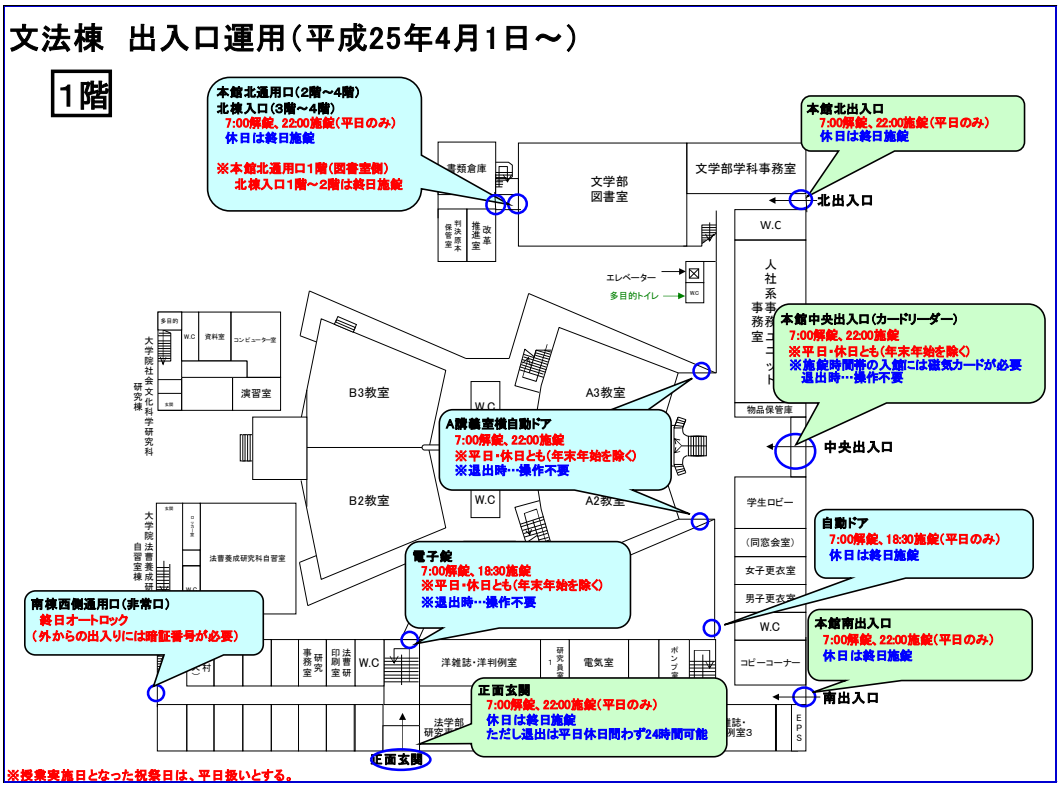


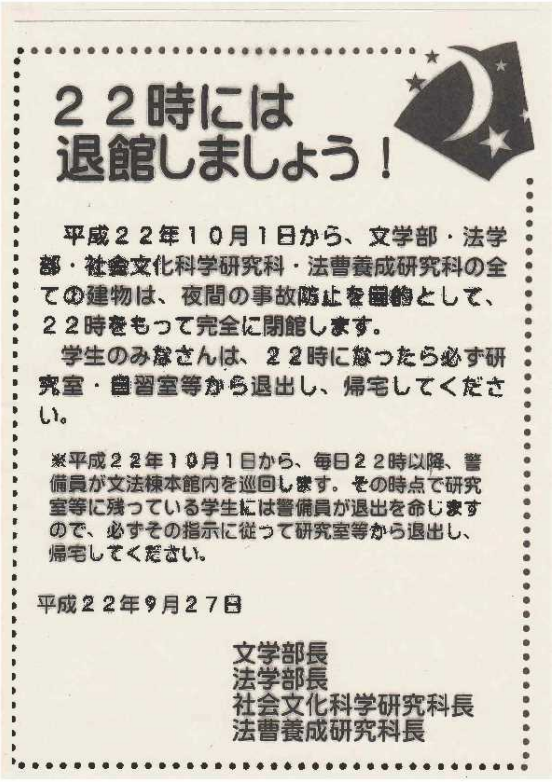


（出典：人文社会科学系事務課資料）

安全面に関しては、警備員による夜間巡回及び出入口の施解錠を実施するとともに、建物からの退出時刻についての規則を作成の上、学生に対して掲示している（資料 Z4-1-3）。学生からの意見等聴取のため、全学的に学長との懇談会を定期的に実施しており、出された要望に対しては、積極的に対応している。

資料 Z4-1-3　文法棟学生向け退出時間の掲示資料





２２時には
退館しましょう！

平成２２年１０月１日から、文学部・法学部・社会文化科学研究科・法曹養成研究科の全ての建物は、夜間の事故防止を目的として、２２時をもって完全に閉館します。

学生のみなさんは、２２時になったら必ず研究室・自習室等から退出し、帰宅してください。

※平成２２年１０月１日から、毎日２２時以降、警備員が文法棟本館内を巡回します。その時点で研究室等に残っている学生には警備員が退出を命じますので、必ずその指示に従って研究室等から退出し、帰宅してください。

平成２２年９月２７日

文学部長
法学部長
社会文化科学研究科長
法曹養成研究科長

（出典：人文社会科学系事務課資料）

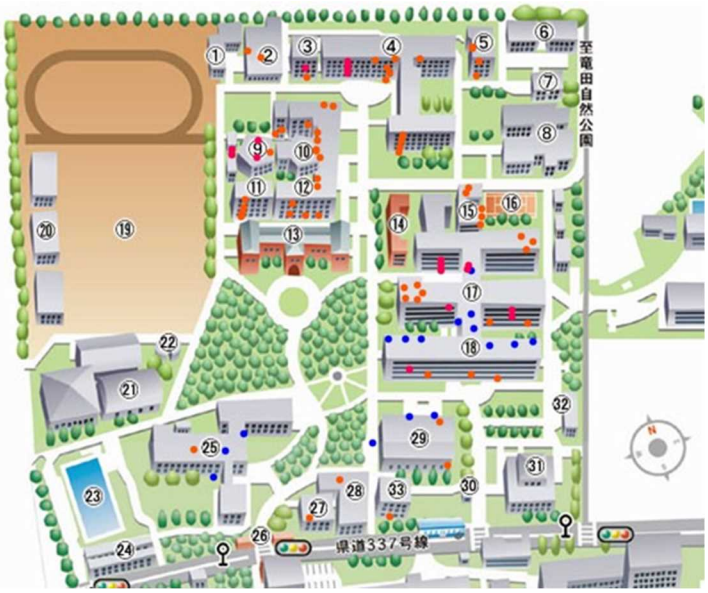
（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
施設・整備の有効活用及び安全・防犯面について、十分な配慮がなされている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。

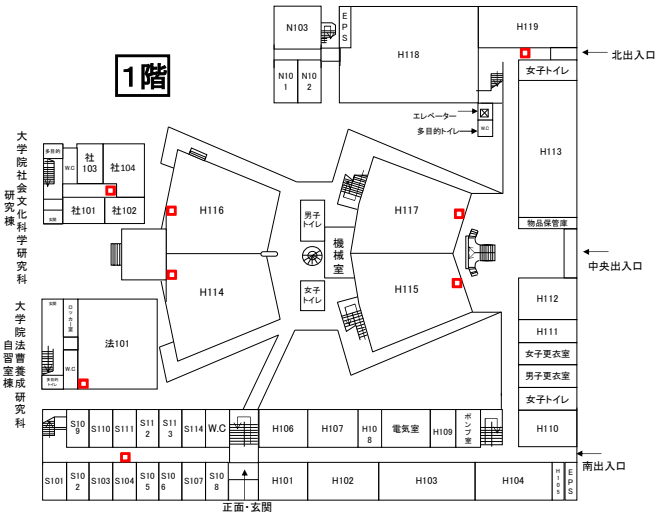
（観点に係る状況）
博士前期課程，後期課程の演習室，コンピュータ室，学生研究室等のある共用棟黒髪６には学内外のネットワークに接続できる十分な数のコンピュータを設置している。（資料Z4-2-1）。
教授システム学専攻（博士前期・後期課程）は、インターネット上で行うメディアを高度に活用した通学制課程であり、研究指導は、学習管理システム上に整備された教材及び掲示板機能等を用いて実施されており、すべての活動が電子的に記録されている。また、全学の情報システムとの有機的な連携を図り、とりわけ、学務情報システムによる履修登録や電子図書館の利用などが遠隔地からも可能になっており、熊本市以外に在住している学生が不自由なく情報環境を活用している。
学生からの意見等聴取のため、全学的に学長との懇談会を定期的に実施し、大学教育統括管理運営機構の意見箱でも意見聴取を行うことで、ICT 環境に関して出された要望に対して積極的に対応している。

資料 Z4-2-1　文・法学部棟における無線ＬＡＮアクセスポイント設置状況

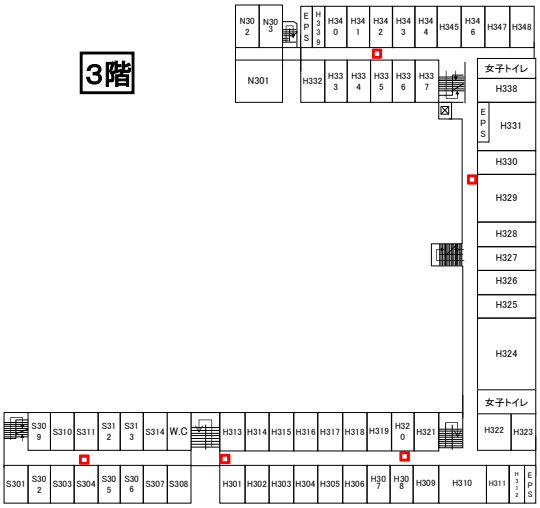


■ 無線LANアクセスポイント

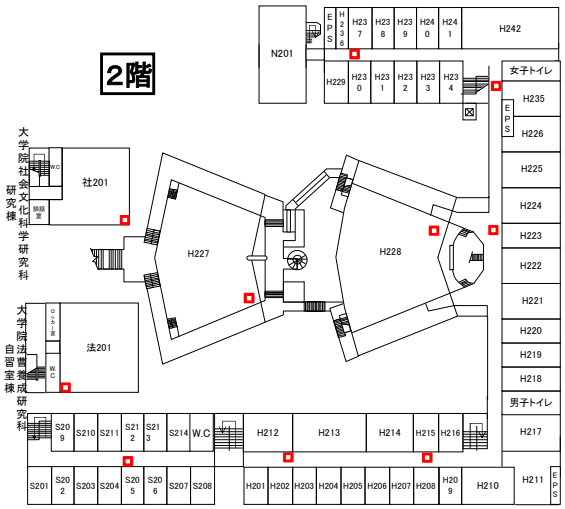
1階



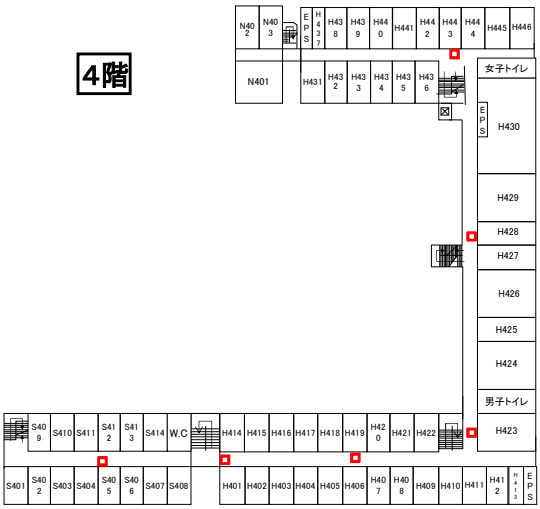
3階

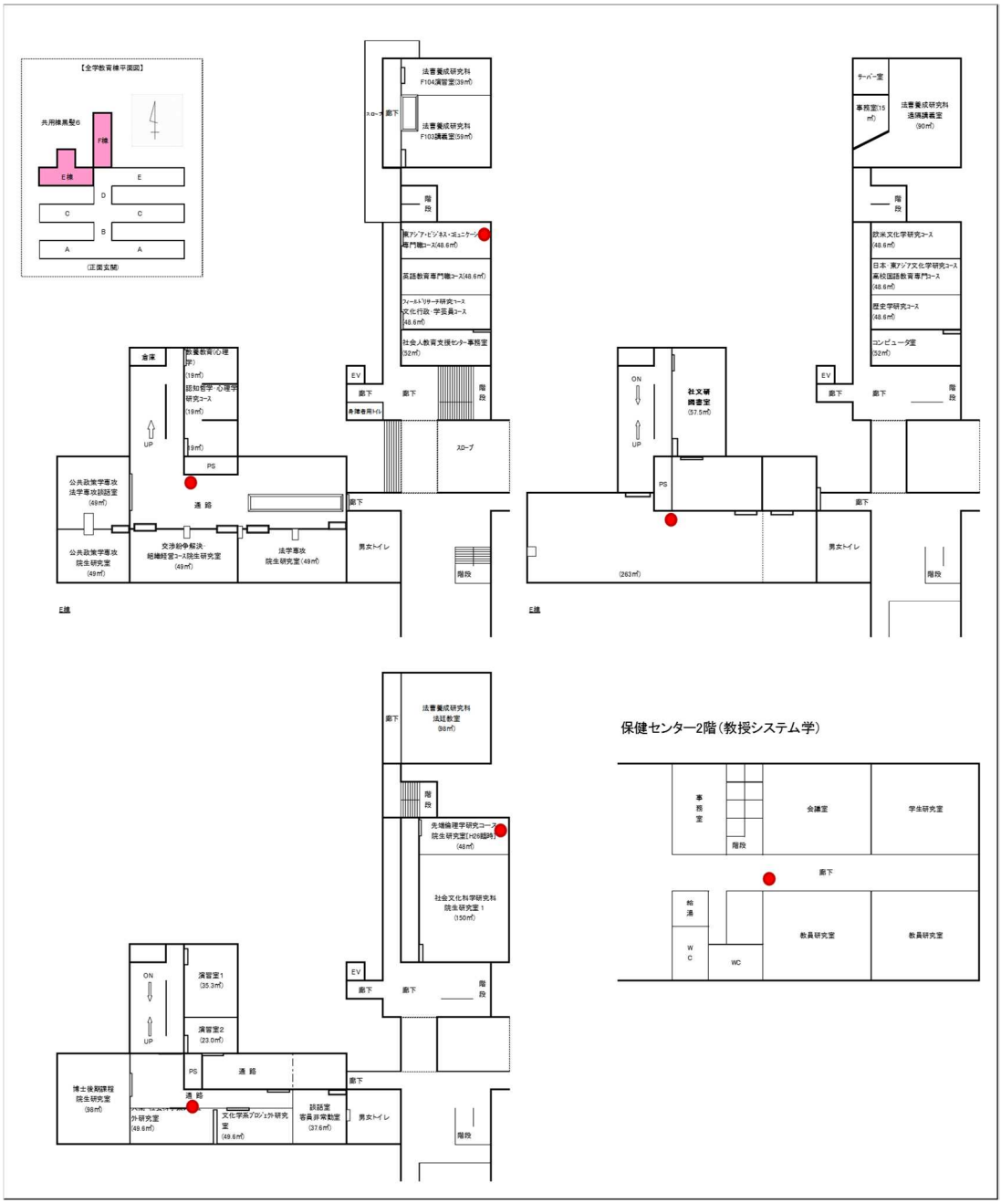


2階



4階





（出典：人文社会科学系事務課資料）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
棟内にネットワーク環境の整備を行い、ICT 環境の充実に努めている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点　図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）
附属図書館の図書、専門雑誌を利用できる外、インターネットを介して図書検索システ

ムや電子ジャーナルを利用することもできる。附属図書館では貸し出し図書の統計も採られており（資料 Z4-3-1)、学長と学生の懇談会における学生の意見も聴取し、改善が図られている。また、文学部図書室及び法学部図書室の図書も利用することができる。以上の外に、平成 25 年より社会文化科学研究科の図書室を設置し今後も蔵書を増やす予定である。

教授システム学専攻では、購入した図書などは、本学キャンパスの専攻自習室及び東京・関西両オフィスに配置し、便宜を図っている。また、電子ジャーナルや Web 上の資料の閲覧の割合が増えている。

資料 Z4-3-1　附属図書館貸出統計（平成 28 年度）

平成28年度　貸出統計

身分別貸出人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
文　学生	126	381	627	720	882	268	546	675	670	668	568	58	6,189
文　職員	9	19	22	24	19	7	12	21	18	14	13	17	195
社　学生	4	19	15	17	10	6	24	25	23	29	5	3	180
社　院生	33	100	115	138	80	56	107	85	78	90	72	32	986
社　職員	2	8	3	8	11	4	16	18	6	1	7	5	89
教　学生	88	238	469	443	413	196	270	363	329	310	218	60	3,397
教　院生	18	56	37	33	32	28	48	57	58	69	36	14	486
教　職員	12	18	24	22	13	17	25	15	23	23	15	14	221
法　学生	71	261	447	512	405	193	371	397	443	505	228	49	3,882
法　職員	8	14	14	16	19	17	11	10	14	15	13	24	175
法曹　院生	5	8	13	17	9	11	8	6	5	7	10	5	104
自　学生	1	0	3	3	1	0	2	1	5	2	2	2	22
自　院生	90	197	239	263	212	136	248	238	212	254	170	69	2,328
自　職員	5	4	1	3	2	2	4	3	8	8	5	4	49
理　学生	58	184	274	366	272	105	227	241	188	254	170	35	2,374
理　職員	1	0	1	2	1	3	3	4	5	1	0	2	23
工　学生	176	603	1,172	1,286	803	294	754	919	704	672	404	116	7,903
工　職員	10	21	23	14	20	20	25	21	15	12	13	19	213
医　学生	19	66	115	138	84	35	128	111	104	89	42	9	940
医　院生	1	0	0	5	0	4	0	4	3	1	2	0	20
医　職員	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	4	4	25
薬　学生	9	17	29	31	27	16	19	23	14	16	13	7	221
薬　院生	0	3	0	5	1	3	7	4	5	2	0	1	31
薬　職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	3	25	41	36	46	40	30	35	23	28	64	38	409
一般市民	40	73	154	165	21	127	165	183	132	137	108	151	1,456
職員 事務	6	14	26	18	25	24	21	18	12	25	25	10	224
職員 大教	1	3	2	0	5	2	6	5	5	1	1	2	33
職員 その他	12	30	87	73	85	74	73	98	90	83	67	73	845
学生 小計	552	1,769	3,151	3,516	2,897	1,113	2,341	2,755	2,480	2,545	1,650	339	25,108
院生 小計	147	364	404	461	334	238	418	394	361	423	290	121	3,955
放送大 小計	3	25	41	36	46	40	30	35	23	28	64	38	409
市民 小計	40	73	154	165	21	127	165	183	132	137	108	151	1,456
職員 小計	67	132	205	181	202	172	198	215	198	185	163	174	2,092
総計	809	2,363	3,955	4,359	3,500	1,690	3,152	3,582	3,194	3,318	2,275	823	33,020

★自然科学研究科の学生は、"その他の学生"　★"学生その他"・"職員その他"は、学部に属さない学生(？)・教職員、病院職員

（出典：附属図書館資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館、学部の図書室、研究科図書室を自由に利用できる状態にある上、インターネットを介して学内外の検索等もできる。以上のことから関係者から期待される水準にあると判断する。

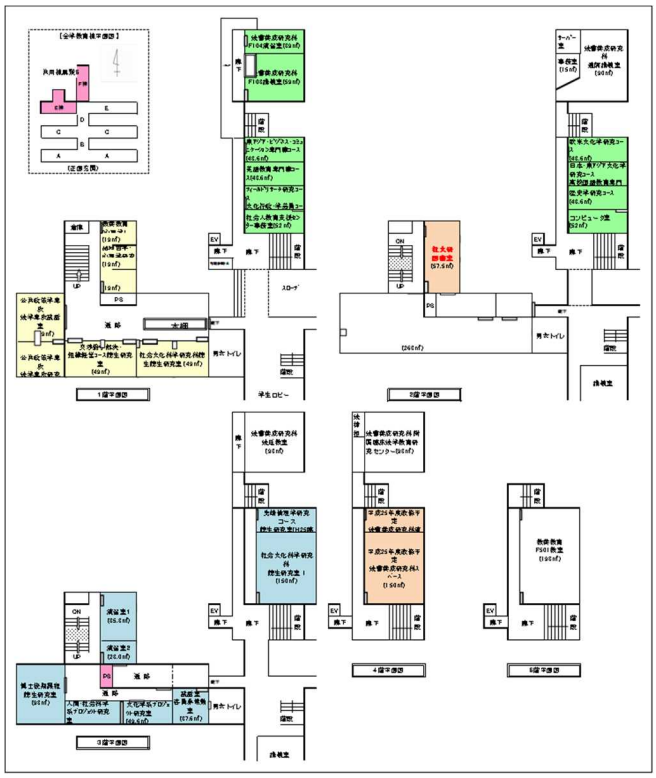
観点　自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

共用棟黒髪６にコースごとの研究室、演習室、院生研究室、図書室、コンピュータ室を設置し（資料 Z4-4-1）、自主学習環境を十分に整備している。さらに、社会人大学院教育支援センター事務室の職員が待機し、自主学習環境の維持と向上を支援している。以上の学習環境についての利用の仕方を、大学院入学時に年度ごとの「社文研博士前期課程新入生配付資料」及び「社文研博士後期課程新入生配付資料」を配付することにより周知している（資料 Z4-4-2）。学長との懇談会を通じて学生のニーズを把握し、可能なことから着実に実現している（資料 Z1-2-1）。

教授システム学専攻の自習室では、必要な設備備品・図書等を十分に配置し、また、ネットワーク環境が供えられた学習環境を整備している。社会人はｅラーニングシステムを利用することにより自由な時間に学びを深めることができる。また、主として首都圏に在住する学生のために熊本大学東京オフィスを、また関西圏に在住する学生のために熊本大学関西オフィスを、自主学習環境として提供している。東京・関西両オフィスと熊本大学は、専攻の演習室とオフィスを結ぶ双方向遠隔ビデオ会議を可能とし、自主学習を支援するための助言などを遠隔で行える環境が整備されている。

資料 Z4-4-1　自主学習環境整備状況



（出典：人文社会科学系事務課資料）

資料 Z4-4-2　学習環境周知状況（抜粋）

社会文化科学研究科へようこそ！

新入生の皆さんご入学おめでとうございます！
社文研院生研究室（共用黒髪６：旧全学教育棟F棟）は、これから皆さんが研究を進めていくにあたって必要となる、より良い環境を提供する場です。
社文研院生研究室の紹介を含め、皆さんが研究室を気持ちよく利用できるために守っていただきたいルールをいくつかご案内します。

○机の利用について

博士後期課程院生室では、個人の机を利用することができます。しかし、近年の院生数増加に伴い、個人の机の数が不足するようになりました。そのため、机の利用が少ない方には、申し訳ないのですが机の所有を遠慮していただくようになっています。**週に3・4日以上の利用を行うことを条件に机を割り当てることになっていますので**、この条件を満たし、机の所有を希望される方は社会人大学院教育支援センターまでご連絡をお願いします。
利用頻度は分からないが、とりあえず机を確保しておこうと考えている方は、申し訳ありませんがご遠慮ください。週末のみあるいはたまに利用するという方は、2階の院生コンピューター室、3階の自習室に共用スペースを用意しておりますので、そちらを利用してください。
連絡がない場合は、自動的に机の所有を希望しないと判断しますのでご了承ください。

○本棚の利用について

（出典：社会人大学院教育支援センター作成資料）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
自主的学習環境が充分整備され、不足の場合は提言できるシステムを持っている。以上のことから関係者から期待される水準にあると判断する。

４．質の向上度の分析及び判定

（１） 分析項目Ⅰ　管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

（判定結果）改善・向上している。
（判定理由）
事務組織については、平成 22 年度に業務の総点検を実施し、第１期中期目標期間（以下、第１期）に対して大幅な効率化・合理化を図った。また第２期に引き続き、大規模な消防・防災訓練の実施やコンプライアンス体制の維持管理につとめ、平成 28 年の熊本地震の際にはそれらが極めて有効に機能して、人的被害は最小に押さえられた。以上のことから、改善・向上していると判断する
平成 28 年 12 月より全学安否確認システムが稼働している。

（２） 分析項目Ⅱ　活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

（判定結果）質を維持している。
（判定理由）
全学的に実施される法人評価、認証評価の自己点検を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会によって､認証評価は認証評価機関によって定期的に評価を受けている｡また、平成 26 年度に実施した組織評価では経営協議会で検証を行い、外部関係者からの意見聴取のための「熊本大学人文社会科学系地域連携会議」の設置・運営など、その結果を受けて改善された部分がある。以上のことから、質を維持していると判断する。

（３） 分析項目Ⅲ　教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。（教育情報の公表）

（判定結果）質を維持している。
（判定理由）
教育情報については、学校法施行規則第 172 条に規定する各項目をもれなく網羅したうえで熊本大学ＨＰにて全学的に公表されており、本研究科の教育研究活動等の状況についても研究科ＨＰにおいて適切かつ詳細に公表している。以上のことから、質を維持していると判断する。

（４） 分析項目Ⅳ　教育研究組織および教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。（施設・設備）

（判定結果）質を維持している。
（判定理由）
施設・設備等については、建物設備（耐震化・バリアフリー化等）、ICT 環境（無線 LAN アクセスポイント設置等）、自主学習環境等の整備・充実が図られている。平成 29 年度末には新たに防犯カメラが設置され､施設内外での安全管理が改善された｡以上のことから、質を維持していると判断する。

Ⅵ　男女共同参画に関する自己評価書

１．男女共同参画の目的と特徴

社会文化科学研究科では、現代社会において、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とする。

社会文化科学研究科の理念・目的を男女の別なく実行できるような環境作りを目指している。

本研究科における教員の女性教員の比率は他部局に比べて高いという特徴を持っている。

［想定する関係者とその期待］

上記の目的と特徴に照らして、本研究科所属の教職員及び、大学院生等が、本研究科において男女の別なく教育・研究に存分に励むことのできる環境とシステムを提供すること等の期待を受けている。

２．優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

・社会文化科学研究科では全教員に対する女性教員比率が約 28%であり、第３期中期目標計画期間中の目標である 18%を大きく上回っている。（計画番号 54）

【改善を要する点】

・領域長にとどまらず、専攻長等の上位の役職における女性教員の比率も高める必要がある。

３．観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ　目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われていること。

観点　男女共同参画推進の方針等に照らして、当該方針等に基づいた活動が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

社文研の教員数の現員は 18 名である。在職者数の女性教員数は平成 27 年度には３名であったが、平成 29 年から女性教員数が５名に増加した。このため以後、女性教員の比率は高く、約 28%を維持している（資料 F-1-1①および②）。

資料 F1-1-1①　年度別教員数

	現　員														
	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
教授	9	(8)	(1)	8	(7)	(1)	8	(7)	(1)	8	(6)	(2)	9	(7)	(2)
准教授	9	(5)	(4)	7	(5)	(2)	6	(4)	(2)	7	(5)	(2)	5	(3)	(2)
講師	0	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0	(0)	(0)
助教	0	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0	(0)	(0)	1	(0)	(1)	1	(0)	(1)
計	18	(13)	(5)	15	(12)	(3)	14	(11)	(3)	16	(11)	(5)	15	(10)	(5)
			27.78%			20.00%			21.43%			31.25%			33.33%

（出典：人文社会科学系事務課資料）

資料 F1-1-1②　社会文化科学研究科男女別教員数（平成 29 年度）

専攻	性別	教授	准教授	講師	助教	計
人間･社会科学	男	4	1			5
	女	1	1			2
文化学	男	3	2			5
	女	0	2			2
教授システム学	男	1	2			3
	女		1			1
計	男	8	5	0	0	13
	女	1	4	0	0	5

（出典：人文社会科学系事務課資料）

本研究科の領域長 25 名の内、女性の領域長は平成 26 年には 6 名となり、比率は約 23%となったが、女性教員の退職などの影響により平成 29 年度には、12%となった。また、平成 26 年から平成 29 年まで 2 名の女性教員が部局内の委員長を務めている（資料 F1-1-2①および②）。しかし、専攻長などの上位の女性の役職者が現在 1 名もいない。（計画番号 55）

資料 F1-1-2①　年度別委員会参画状況

	現員														
	平成29年度			平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
専攻長	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)
領域長	25	(22)	(3)	25	(20)	(5)	25	(19)	(6)	25	(19)	(6)	25	(20)	(5)
教務委員会	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)
入試委員会	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)
学生委員会	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)
予算委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)
編集委員会	3	(2)	(1)	3	(2)	(1)	3	(2)	(1)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)
FD委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(1)	(2)	3	(1)	(2)
国際交流・研究推進委員会	4	(3)	(1)	4	(2)	(2)	4	(2)	(2)	4	(3)	(1)	4	(3)	(1)
評価委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)
広報委員会	3	(1)	(2)	3	(2)	(1)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)
計	75	(67)	(8)	75	(65)	(10)	75	(65)	(10)	75	(65)	(10)	75	(66)	(9)
			10.67%			13.33%			13.33%			13.33%			12.00%

（出典：人文社会科学系事務課資料）

資料 F1-1-2②　社会文化科学研究科運営体制（平成 29 年度）

社会文化科学研究科運営体制（平成２９年４月）

研究科長：田中朋弘　　副研究科長：荻野藏平、林　一郎

＜博士後期課程＞

	専攻長	領域長
人間・社会科学専攻		
公共政策学領域		
法学領域		
交渉紛争解決学領域		
先端倫理学領域		
フィールドリサーチ領域		
認知哲学・心理学領域		
文化学専攻		
英語教授学領域		
歴史学領域		
日本・東アジア文化学領域		
欧米文化学領域		
教授システム学専攻		

＜博士前期課程＞

	専攻長	コース長
公共政策学専攻		
公共政策専門職コース		
政策研究コース		
法学専攻		
法律系専門職コース		
法学研究コース		
現代社会人間学専攻		
交渉紛争解決・組織経営専門職コース		
東ｱｼﾞｱ･ﾋﾞｼﾞﾈｽ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専門職コース		
先端倫理学研究コース		
フィールドリサーチ研究コース		
認知哲学・心理学研究コース		
文化学専攻		
文化行政・学芸員専門職コース		
高校国語教員専門職コース		
英語教育専門職コース		
歴史学研究コース		
日本・東アジア文化学研究コース		
欧米文化学研究コース		
教授システム学専攻		

以下は人文社会科学系の委員会（◎は委員長）

※　教務委員会
※　入試委員会
※　学生委員会
※　予算委員会
※　ＦＤ委員会
※　国際交流・研究推進委員会
※　編集委員会
※　広報委員会
※　評価委員会

（出典：人文社会科学系事務課資料）

教員公募における公募要項には必ず以下の記載を加えている（資料 F1-1-3）。
『熊本大学は男女共同参画を推進しています。（詳細は HP をご覧下さい：

http//gender.kumamoto-u.ac.jp)。選考にあたっては、男女共同参画社会基本法の精神に則り、適正に行います。』

資料 F1-1-3　教員募集要項の例

平成 28 年　9 月　9 日

関係教育研究機関の長　殿

熊本大学大学院社会文化科学研究科長

伊藤　洋典（公印省略）

教員の公募について（依頼）

記

1.　募集職名・人員　教授、准教授又は講師　1 名

2.　所属　熊本大学大学院社会文化科学研究科

人間・社会科学専攻　交渉紛争解決学領域

・

12.　問合せ先　〇〇〇

熊本大学は男女共同参画を推進しています。

（詳細は HP をご覧下さい。http://gender.kumamoto-u.ac.jp/）

選考にあたっては、男女共同参画社会基本法の精神に則り、適正に行います。

（出典：人文社会科学系事務課資料）

熊本大学では、文部科学省科学技術人材育成費補助金女性研究者養成システム改革加速「バッファリングによる女性研究者養成の加速」事業を引き継ぎ、平成 27 年度に全学的な女性教員の養成・支援の実施に関し「バッファリングによる女性教員の養成・支援制度に関する実施要項」を定めた。それに基づいて本研究科では、平成 28 年度に女性教員一名を採用した。（資料 F1-1-4）

資料 F1-1-4　バッファリングによる女性教員の採用の例

バッファリングによる女性教員の養成・支援制度に関する実施要項

平成２７年６月１７日

男女共同参画推進委員会承認

（趣旨）

第１　この要項は、文部科学省科学技術人材育成費補助金女性研究者養成システム改革加速「バッファリングによる女性研究者養成の加速」事業を引き継ぎ、全学的な女性教員の養成・支援の実施に関し必要な事項を定める。

（定義）

第２　この要項において「部局」とは、各学部、大学院各研究科、大学院生命科学研究部、各研究所、医学部附属病院、イノベーション推進機構、熊本大学学則（平成 16 年４月１日制定）第９条第１項に規定する学内共同教育研究施設及び保健センターをいう。

（対象部局）
第３　制度の対象とする部局は、当該部局に属する教員数が概ね 10 名以上で、学校基本調査における部局の女性教員比率が概ね 20％以下の部局とする。

（熊本大学　バッファリングによる女性教員の養成・支援制度に関する実施要項より抜粋）

（熊本大学 HP より抜粋）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
社会文化科学研究科では、女性教員数が高い比率を維持しており、全学委員会委員、部局の領域長、部局内委員会委員長として積極的に活動している。

４．質の向上度の分析及び判定

（１）　分析項目Ｉ　目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われていること。

（判定結果）
質を維持している。
（判定理由）
本研究科における在職者数に占める女性教員の比率が平成 25 年の 33％から女性教員の退職により、平成 28 年度には 20％に減少したが、バッファリング制度の活用などにより、平成 29 年度には約 28％に増加し、第３期中期目標計画期間中の目標である 18%を上回っている。以上のことから、質を維持していると判断する。